

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			1
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	1,980円
内 容	書籍購入 「科学的根拠で子育て」		
支 払 先	TBSパークタウン加古川ミーツテラス	支払年月日	令和6年12月26日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

創生加古川 様

¥ 1, 9 8 0 -

(内 (10%) 税抜

¥1,800-

消費税 10%

¥180-

(内 (8%) 税抜

¥0-

消費税 8%

¥0-

上記消費税

180円を含みます

注) §は軽減税率 (8%) 適用商品

領収日 2024年12月26日

領収書No. 0071118600

(伝票 No. 0071118600)

但し、「科学的根拠で子育て」購入費として

上記正に領収いたしました

振 込 者

セルフレジ

TBSパークタウン加古川ミーツテラス

079-453-5200

兵庫県加古川市加古川町寺家町 2 6 9 - 1

登録番号 T8122001024792

科学的根拠で子育て

教育経済学の最前線 科学的根拠で子育て 中室牧子 Makiko Nakamuro

ダイヤモンド社

ダイヤモンド社
121092

ISBN978-4-478-12109-2
C0033 ¥1800E
ダイヤモンド社
定価(本体1800円+税)
育児/経済学



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			2
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	5,940円
内 容	「よくあるお悩みからレアケースまで 新版自治体人事評価Q&A」 「行政組織をアップデートしよう ～時代にあった政策を届けるために」		
支 払 先	株式会社 ぎょうせい	支払年月日	令和7年1月7日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振込金受領証
(金融機関・コンビニ・ネットバンク用)

払込人氏名
創生加古川 様

お問い合わせ番号
[REDACTED]

金額
5,940

内消費税額
540

受取人
株式会社ぎょうせい

振込先
銀行 [REDACTED]

おきり30秒

受領印

収入印紙貼付欄
(CVS専用)

25107

受領日附印

(お客様控)

けうちよう銀行又は郵便局でお支払の場合は左側の2枚だけをお出ください。

請求書

登録番号: T1010001100425

東京都江東区新木場1丁目18番11号

加古川市議会 創生加古川

様 令和 6 年 11 月 26 日

株式会社ぎょう

代表取締役
社長 成吉 弘

下記のとおりご請求いたします。

令和6年11月26日分

ご請求額 ¥5,940.-
内消費税10% ¥540.-

お得意様No.
(請求No) (411185183)

お支払は 令和 7 年 1 月 10 日までをお願いします。

品 名	追録号数	数 量	単 価	金 額	備 考
よくあるお悩みからレアケースまで 新版 自治体人事評価Q&A		1	3080	3080	
行政組織をアップデートしよう ~時代に あった政策を届けるために~		1	2860	2860	

(振込先) 銀行 (001)

01240107406

(4)

(要打電項目) 411185183

ISBN978-4-324-11456-8
C3030 ¥2800E

定価(本体2,800円+税)
[5108967-00-000]



9784324114568



1923030028006

自治体人事評価Q&A

稲継 裕昭 著

きょうせい

よくあるお悩みからケースまで

自治体 人事評価 Q&A

早稲田大学 政治経済学院教授

稲継 裕昭 著

きょうせい

ISBN978-4-324-11381-3
C0034 ¥2600E

定価(本体2,600円+税)
[5103932-00-000]



9784324113813



1920034026007

行政組織をアップデートしよう 時代にあった政策を届けるために 吉田 泰己 編著

きょうせい

行政組織を アップデートしよう

時代にあった政策を届けるために

編著

吉田 泰己

Hiroki Yoshida

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			3
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	60,515円
内 容	地方議員研究会 「交通空白と地域公共交通の役割①②」 参加議員：中村亮太		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年1月16日
備 考	(内) 振込手数料 275円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領収証

2025 年 1 月 16 日

加古川市議会

中村亮太

様



¥30,000

但 1/16 10時～ 交通空白と地域公共交通の役割①

1/16 14時～ 交通空白と地域公共交通の役割②

研修会受講代として

上記正に領収いたしました

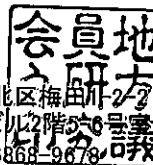
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田2-2-2

大阪駅前第2ビル2階506号議

TEL 050-6868-9678



ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額 ¥30,000

振込手数料 ¥275

お受取人は

銀行

支店

ツヤ)シーカーセミナー 様

お振込人は

ナカムラ リョウタ 様

お取扱日 7. 1. 14 電信振込

取扱店 4517A 年 月 日 7. 1. 14 時刻 2:54
7779

銀行番号 店番号 口座番号等

印紙税申告納
付につき建
税務署承認済

三井住友銀行

出張調査届

令和7年1月10日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名
中村 亮太

調査都市名及び調査内容

地方議員研究会『「地域の足」が無くなる？交通空白解消セミナー』
場所：リファレンス西新宿大京ビル2階（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）
日程：1月16日（木）
10：00～12：30 交通空白と地域公共交通の役割①
14：00～16：30 交通空白と地域公共交通の役割②

出張期間 令和7年1月16日（木）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅
	鉄 道 賃 (8,810円 × 2)	17,620円	西明石駅 (JR)
	急行料金 (6,360円+6,260円)	12,620円	品川駅 (のぞみ)
	航 空 賃 ()	円	新宿駅 (JR)
	車 賃 ()	円	研修会場 (徒歩)
	船 賃 ()	円	新宿駅 (徒歩)
	出席者負担金 (受講料 15,000円 × 2)	30,000円	品川駅 (JR)
	そ の 他 ()	円	品川駅 (のぞみ)
	合 計	60,240円	新神戸駅 (こだま)
			西明石駅 (JR)
			加古川駅

※往復割引適用後の運賃 9,790円×0.9=8,810円（10円未満切捨て）



出張調査研修報告書

令和7年1月24日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 中村 亮太



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日程	令和7年1月16日 ～ 令和7年1月16日
----	-----------------------

視察先	交通空白と地域公共交通の役割 研修
-----	-------------------

視察（調査）事項

別紙報告書の通り

復命事項（所見及び感想）

別紙報告書の通り

出張に伴う経費の精算

前渡金額 60,240 円

精算額 60,240 円 過不足額 0円

研修報告書

創生加古川

中村 亮太

【研修項目】交通空白と地域公共交通の役割①②

【主催】地方議員研究会

【講師】早稲田大学 客員准教授 井原 雄人氏

【日程】2025 年 1 月 16 日 10:00~16:30

交通空白と地域公共交通の役割① 10:00~12:30

交通空白と地域公共交通の役割② 14:00~16:30

1. 交通空白と地域公共交通の役割①

【内容】

交通空白を考える際には、実際の人口データ等の資料を確認し、移動に困っている人の解像度を上げる必要がある。交通空白が課題となる前提として高齢化があるが、まずその前提を整理しなければならない。高齢化率の上昇が問題となる場合が多いが、それは分母である総人口の減少の影響もあるため、実質の高齢者人口は 2045~2050 年には減少するのである。特に地方においては若者の減少によってさらに高齢化率は高くなるが、高齢者の人口そのものも実は大きく減少し、2050 年においては 2020 年と比べて 13%以上の減少となる。そして、人口密度の面でも、かつて広がった居住区域に住む人が減るという中で、区域はそのまま残りながら住む人は減少することで、空白地の対象となる区域が増加する可能性がある。

一方で免許返納数は大きくは伸びておらず、今後は高齢者でも多くが免許保有者となる。その中では女性の送迎負担の問題も見逃せない。女性の免許保有率 60 代以下は 80%を超えており当然ながら年数とともにスライドするのだが、現状でも女性の送迎負担がデータとしても出ている。共働きでも女性が送迎の役割を負っており、在宅勤務でようやく同数になるのである。アンケート等をとったとしても「送迎される側」は移動に困っていない返答になり、世帯アンケートであれば尚更、回答者が世帯主＝男性である可能性が高く、移動の問題が家庭内に隠されていることにも注意すべきである。このように、高齢化＝交通空白ではなく、どのような人たちが困っている、困る可能性があるのかをより細かにみていく必要がある。そのうえで、利用者のパイが減り、公共交通の赤字を抱える民間企業とどう向き合うかを考えなければならない。

地域公共交通は、地域公共交通活性化再生法（略称：地域交通法）に定義が示されている。主な役割は、①地域住民の移動手段の確保、②人の交流の活性化、③まちのにぎわい創出や健康増進、④コンパクトシティとネットワークの実現、である。共通するのは、利用している人だけでなく何かしらの理由で利用できない人も対象であり、移動手段としてだけでなく「移動手段があること」によって生まれる価値が求められているということである。実際に公共交通によって中心市街地の活性化を評価する（岐阜市）、中高生のバス通学支援によ

る事業者支援と継続的な移住につなげる（中津川市）などの取り組みや、交通ネットワークが広がることによる高齢者のフレイル予防と医療費削減も認められている。その意味で公共交通はまちづくりの手段であり、それによって生まれる価値も考える必要がある。そのため、地域公共交通の在り方は、市がどのようなまちを目指すのか、そして地域住民を巻き込んだ議論が必要であり、それが自治体からの赤字補填で維持するだけではない新しい事業者の価値を生み出すのである。

【所管】

公共交通が生み出す価値をまちづくりに活かすという点は、新たな視点として参考になるものだった。

加古川市においても地域公共交通は課題であり、交通事業者に対する補助金も大きくなっている。その中では、利用者数と一人当たりの投入金額が評価の基礎になっているが、それだけを見れば「少ない利用者に多くの税金を使っている。」としか捉えられず、結果として廃線となったものも少なくない。しかし、公共交通がまちづくりに与えている効果を広く見れば、維持すべきと判断できるものもあるのではないかと感じた。加古川が掲げる理念もあるが、今後の駅前再開発やベッドタウンとしての在り方、若者の定住対策などを考慮し、今後の公共交通網を考える必要があると感じた。この新たな視点をもって提案をしていきたい。

2. 交通空白と地域公共交通の役割②

【内容】

地域公共交通は、戦後から高度経済成長期までの利用者が増えていた時代においてはサービスの安定供給が優先され、需給調整による交通事業者の地域独占と内部補助という事業者任せの面があったが、自家用車の普及による利用者減の時代となり需給調整の廃止と競争によって余力を無くしサービスの低下を招いた。そして競争どころではなくなった結果、事業者だけでなく自治体と地域も一体となって公共交通の活性化と再生に取り組む時代となった。それが、地域公共交通活性化再生法（地域交通法）の施行と最近の改正である。2020年の改正では地域公共交通計画作成の努力義務化がなされ補助金と連動する形がとられ、利便増進事業の創設や地域旅客輸送サービスを継続する仕組みの構築、地域公共交通における独占禁止法の適用除外（事業者間協議・カルテル）が定められた。2023年の改正ではローカル鉄道の再構築やバス・タクシー等地域交通の再構築における方針や支援事業の創設や共同運賃制度、また地域の関係者（自治体・事業者・地域主体）との連携と協働が規定として追加され、記載事項となった。

そこで基礎となる地域公共交通計画の役割であるが、もともとは2007年に設置された地域公共交通総合連携計画が元であり、そこではバス交通の活性化と再生という特定の交通モードが対象であった。そこから2014年の地域公共交通網形成計画で公共交通ネットワークの確保維持が対象となった。そこまでは地方公共団体の作成が可能であるという形だったが、2020年の法改正による地域公共交通計画となるにあたり努力義務化されている。ここでは、公共交通ネットワークの確保に加えてダイヤや運賃などのサービス向上を含めた総

合的な改善・充実と、公共交通以外の地域の輸送資源（スクールバスなど）との組み合わせも対象となった。そして実効性を確保するために定量的な数値目標と評価の制度化、PDCAの取り組み強化が謳われている。地域公共交通計画に記載すべき事項は多くあるが、事項を満たすだけで満足してはならない。移動に関わる施策とそれにより生まれる効果から求めるまちの姿や、地域事情や利用者の移動する目的・立地条件を勘案した最適な交通サービスの組み合わせを検討し、その評価と改善のPDCAを計画にどう当てはめていくかを考えていかねばならない。今後、計画の見直しをしていく自治体も出てくるが、そこでは補助金の獲得のための計画ではなく、真に地域に必要なものとなるよう、スケジュールや指標の設定を細かく区分けするとともに、実績値と評価を考察し、その評価も項目と連動するよう関係性を明確にしていくべきである。そして、市の基本方針と仮説の設定はコンサル事業者ではなく職員がしっかりと設定しなければならない。担当職員は予算獲得と計画実現のため、ふさわしいデータの蓄積・収集は当然ながら、交通事業者とコミュニケーションをとって（事業所に赴くべき）信頼関係を構築し連携しながら計画と制度の活用と達成を目指してもらいたい。

【所感】

地域公共交通計画が実際のまちの形や目指す姿にマッチしているか、そしてそれを判断する指標が本当にその項目を示すものかを、より深く詳細に確認する必要性を痛感した。加古川市も地域公共交通プランを平成28年に策定しており、現在見直しに向けて地域公共交通会議において検討がなされている。そこでは実際のデータを示しながら見直し路線について示されているが、地域公共交通の目指す姿は示されているものの、その見直しが目指す姿にマッチしているのか、そして何よりその先にあるまちの姿に関してははっきりと示されていない。現に利用している人だけでなく、利用できていない・しようと思っていない人に対する調査の必要性など検討すべきことは多く、その点で今回の研修の知見を活かしたい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			4
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	248,160円
内 容	JAMP（時事行財政情報） 令和6年10月1日～令和6年12月31日 月額（IDライセンス13個、議員団事務局1個）×3カ月分		
支 払 先	株式会社 時事通信社	支払年月日	令和7年1月17日
備 考	(内) 振込手数料 660円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料受取書)

☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指定
振込日

年 月 日
07 01 17

お方
振込法

電信

お振込先

当信銀信農協他
庫金行組協他

支店

お受取人

フリガナ カノシシツウシンシャ

預金種目

普通貯蓄口座
通座蓄他

種目

1-フリコミ
2-サキフリ

振込手数料

金額

1247500

660 円

手数料区分

1. 都度
3. 後取 (一括)
6. 別収

おなまえ

(株) 時事通信社

様へ

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 電信扱いの場合には受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

お振込手数料には
消費税が含まれています。

うち消費税 (10%)

60 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号: T6140005009372

但陽信用金庫



為替070 (3%)

依頼人

フリガナ カコカワシキカイソ
ウセイカコカワ

おでんわ

(市外局番) (市内局番) (番号)
079 427 9309

おなまえ

加古川市議会 創生加古川 様から

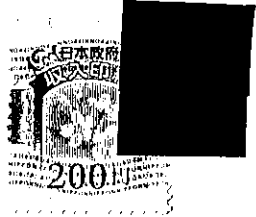
おところ

加古川市加古川町北石家 2000

〒675-8501

兵庫県加古川市加古川町北在家2000

加古川市議会 創生加古川
大野 恭平 様
お客様番号 [REDACTED]



領収証

加古川市議会 創生加古川
山本 賢吾 様

領収金額 247,500円
(消費税等 22,500円を含む)

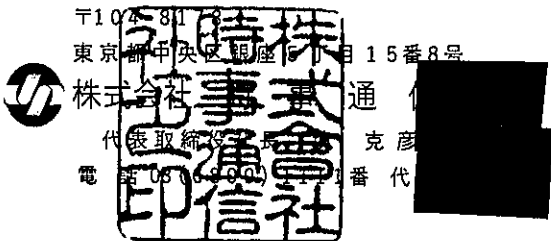
領収日
領収番号 4157339

期 間 令和 6年 10月 1日~令和 6年 12月 31日

▼この件についてのお問い合わせ先
姫路支局 (TEL:079-223-3135)

種類	配信先(敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
JAMP(時事行財政情報モニタ)	加古川市議会 創生加古川 山本 賢吾	1	10,000	3	30,000
議員団事務局		13	65,000	3	195,000
		10%	【対象金額】 【消費税等】		225,000 22,500

上記の通り領収いたしました。



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			5
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	231,660円
内 容	JAMP（時事行財政情報） 令和7年1月1日～令和7年3月31日 月額（IDライセンス12個、議員団事務局1個）×3カ月分		
支 払 先	株式会社 時事通信社	支払年月日	令和7年1月17日
備 考	(内) 振込手数料 660円		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料受取書)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指振定日 年 月 日
070117

お方振込法 電信

お振込先

お受取人

お依頼人

おとこ

おとこ

おとこ

おとこ

おとこ

おとこ

おとこ

おとこ

当信銀信農物
庫金行組協他

預金種目 普通貯蓄
通座蓄他

口座番号 支店

フリガナ カノシツウシンシヤ

おなまえ (株) 時事通信社 様へ

預金種目

金額

231000

種目

1-フリコミ
2-サキフリ

振込手数料

660 円

手数料区分

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
電信扱いの場合には受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

お振込手数料には消費税が含まれています。

うち消費税(10%) 60 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号:T6140005009372

但陽信用金庫

為替070(%)

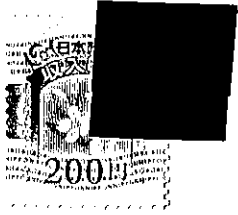


受付

〒675-8501

兵庫県加古川市加古川町北在家2000

加古川市議会 創生加古川
大野 恭平 様
お客様番号 [redacted]



領収証

加古川市議会 創生加古川
山本 賢吾 様
領収金額 231,000円
(消費税等 21,000 円を含む)
期 間 令和 7年 1月 1日~令和 7年 3月 31日

領収日
領収番号 4175211

▼この件についてのお問い合わせ先
姫路支局 (TEL:079-223-3135)

種類	配信先 (敬称略)	数 量	月 額	月数	領収金額
JAMP (時事行財政情報モニタ)	加古川市議会 創生加古川 山本 賢吾	1	10,000	3	30,000
議員団事務局ライセンス		12	60,000	3	180,000
議員ライセンス		10%	【対象金額】 【消費税等】		210,000 21,000

上記の通り領収いたしました。

〒104-8101
東京都中央区銀座5丁目15番8号
株式会社 時事通信
代表取締役 長谷川 克彦
電話 03 (6-9000) 5111 番 代

時事通信社
印

[redacted]

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			6
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	調査研究費	金 額	130,680円
内 容	1月22日 岐阜市議会「岐阜市草湊中学校 学びの多様化学校について」 1月23日 北方町議会「北方町立北学園特別教室（オンリー1）について」 参加議員：木谷万里、中村亮太、岩本泰典、清水玲子		
支 払 先	J R 西日本他	支払年月日	令和7年1月22日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

出張調査届

令和 6 年 12 月 16 日

市 議 会 議 長 様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

岩本 泰典、清水 玲子、東田 寿啓、中村 亮太、木谷 万里

調査都市名及び調査内容

【1月22日（水）】

15：00～16：15 岐阜市議会（岐阜市司町40番地1）

「岐阜市草潤中学校 学びの多様化学校について」

【1月23日（木）】

9：30～11：00 北方町議会（岐阜県本巣郡北方町長谷川1丁目1番地）

「北方町立北学園分教室（オンリー1）について」

出張期間 令和7年1月22日（水） ～ 令和7年1月23日（木）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 14,000円 × 1泊)	14,000 円	別紙のとおり
	鉄 道 賃 (5,170円 × 2)	10,340 円	
	急行料金 (3,730円 × 2)	7,460 円	
	車 賃 ()	円	
	バ ス 賃 (470円 + 400円)	870 円	
	高速料金 ()	円	
	出席者負担金 ()	円	
	合 計	32,670 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※32,670円 × 5名 = 163,350円

創生加古川 行政視察行程表

日付	行程				
1/22 (水)	加古川駅 11:54発 JR神戸線 西明石駅 12:10着 12:24発 ひかり508号 名古屋駅 13:42着 14:00発 JR東海道本線 岐阜駅 14:19着 14:27発				
	徒歩 岐阜市立草潤中学校 訪問 15:00~16:15 徒歩 宿泊先				
	視察先	岐阜市議会	電話番号	058-214-6237	ご担当者様
1/23 (木)	視察先	草潤中学校	電話番号	058-263-3801	ご担当者様
	宿泊先 徒歩 JR岐阜 8:45発 岐阜バス 北方バスターミナル 9:17着 徒歩 北方町議会 訪問 9:30~11:00 徒歩 北方バスターミナル 11:43発 岐阜バス 穂積駅 12:02着 12:17発 JR東海道本線 名古屋駅 12:43着 13:03発 ひかり509号 西明石駅 14:19着 14:34発 JR神戸線 加古川駅 14:50着				
	視察先	北方町議会	電話番号	058-323-1117	ご担当者様
	視察先	学校教育課	電話番号	058-323-1115	ご担当者様



出張調査研修報告書

令和 7 年 3 月 3 日

市 議 会 議 長 様

会 派 名 創生加古川

出張者氏名 木谷 万里

中村 亮太

岩本 泰典

清水 玲子

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 1 月 22 日 ～ 令和 7 年 1 月 23 日

視 察 先 1/22 岐阜市議会 1/23 岐阜県本巣郡北方町議会

視察（調査）事項

○1/22 岐阜市草潤中学校 「学びの多様化学校について」

○1/23 北方町立北学園分教室「オンリー1」について

学びの多様化学校開校までの経緯。「ありのままの君を受け入れる新たな形」というコンセプトはどのように出来たか。教員やスタッフの人件費(県費市費の負担割合)や教員加配における県との調整・経緯。学習指導要領に沿った授業の方法。オンライン授業の方法、出席の判断は。入学の判断・評価方法は。卒業後の進路状況。地域住民の関わり等。

復命事項（所見及び感想）

別紙で添付

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 163,350 円

精 算 額 130,680 円 過 不 足 額 32,670 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

※東田議員は弔事のため不参加となった。

視察報告書

出張者 木谷万里、中村亮太、岩本泰典、清水玲子

視察場所

①令和7年1月 22 日(水)

岐阜市立草潤中学校「学びの多様化学校」について

②令和7年1月 23 日(木)

岐阜県本巣郡北方町立北学園分教室「オンリー1」について

視察事項(学びの多様化学校、多様化学校分教室について)

- 開校までの経緯について
- 学びの多様化学校開校までの経緯。
- 「ありのままの君を受け入れる新たな形」というコンセプトはどのように出来たか。
- 教員やスタッフの person 費(県費市費の負担割合)や教員加配における県との調整・経緯。
- 学習指導要領に沿った授業の方法。オンライン授業の方法、出席の判断。
- 入学の判断・評価方法は。卒業後の進路状況。地域住民の関わり等。

【1/22 岐阜市立草潤中学校 「学びの多様化学校」について】

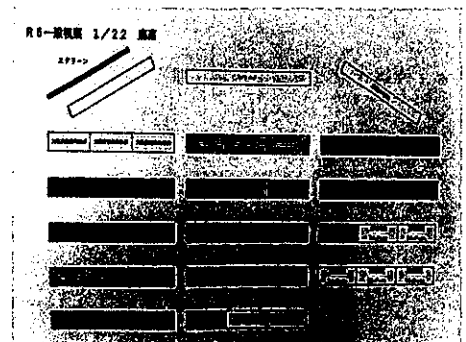
コンセプト ～ありのままの君を受け入れる新たな形～

学校案内 ～ありのままの自分で学ぶ～

※草潤の由来は、中国の戦国時代の儒学者「荀子」の言葉で

「内に素晴らしいものがあれば、いつかは外にあらわれる」の意味

- ◆草潤中学校の視察は、1回の視察について各団体から5名までとなっており、他の視察団体と一緒にに行く形式を取られている。当日の参加は欠席もあったが約12団体、40名程度であった。



<経緯について>

- 平成28(2016)年12月に公布された教育機会確保法がきっかけとなり、2018年に岐阜市教育委員会による岐阜市版「不登校特例校」の検討が始まる
- 岐阜市では、エールぎふ(子ども・若者総合支援センター)において、子ども・若者に関するあらゆる悩みや不安の相談に対応されていたが、在籍校に通えない生徒に対し、更なる選択肢として提示できること、不登校出現率の高い中学生を対象とした特例校を、統廃合により閉校する徹明小学校跡地に設置できないか検討された。
- 全ての子どもたちにとって充実した教育機会の確保を目指し、不登校対策の新たな一手となるという方向性で、定員を全校生徒40名程度、市内全域から通学可とする。
教職員は県費負担教職員10名程度及び市費負担の支援人材(ほほえみ相談員等)などを配置予定とした。

○設置場所には市内の各施設の状況や整備・運用に係るコスト、取組のスピード感等から判断し、徹明小学校跡地での設置が望ましいという結論となった。

<設置までのスケジュール>

- 2012年～小学校の統廃合の準備委員会を設置
- 2015年に跡地利用は教育利用とすることを確認
- 2016年から跡地利用委員会を設置
- 2017年に特例校設置準備室を立ち上げ(室長、係長、行政職2名、アルバイト1名)
- 2019年に不登校特例校視察、不登校特例校設置を教育委員会定例会で確認、
市議会説明、地元説明、パブリックコメント・各種意見交換を行ったのち、
制度設計・申請手続き・予算案作成・県教委協議等を経る
- 2020年に開校諸準備
- 2021年に草潤中学校として開校

草潤中学校について

* 学校の体制

- 在籍者数46名(1年12名、2年16名、3年18名)
- 夜間通級指導教室(トワイライト)+日中通級39名
- 草潤サポート(市内中学生への支援)45名
- 岐阜市オンラインフリースペース事業(岐阜市) メタバース

* 教職員

- 校長1名、教頭2名、主幹教諭(夜間通級管理)1名
教諭13名(内 児童生徒支援加配1、通級加配2、通級コア T 加配1、草潤サポート加配2、
メタバース加配1(兼務校あり)
- 市常勤講師1名、養護教諭1名、事務職員1名
- 市費支援員2名、学校司書1名、SSS1名、学校校務員1名
- 以上25名体制

* 草潤中学校の特徴

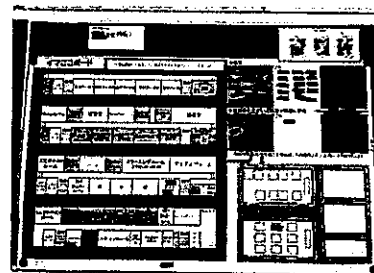
- 個々の自主性を尊重 決まりごとが「ない」
 - ・校則(頭髮、携帯)、制服、カバン、靴 等は自由
 - ・給食、掃除 がない
 - ・好きな場所で自由に過ごすことが認められている
 - ・話しやすい先生を個別担任として選ぶ

* 教育課程

- 一般校は1015時間で組むところを770時間でカリキュラムが組まれている。
 - ・前期、後期の2期制で学年ごとに基本的な時間割がある。
 - ・特徴的なのはセルフデザインという授業で前期・後期ともはじめの5時間は音楽・美術・技術・家庭科の全ての教科で基礎的な内容を学び、残り40(前期20・後期20)時間はバランスよく学んでも良いし、4つの教科の中で自分が興味・関心のある教科を1つ選んで集中して学ぶこともできる。ウォームアップ(朝)やクールダウン(夕方)の時間が設けられている。

○授業の参加は、いまココボードで自分のいる場所を示しておけば、何処で受けても良い。

○必ず自分の学年に在るというより、上の学年の子が下の学年に入ったり、下の学年の子が上の学年の子の学年に興味をもって入ることも可能。自宅からも参加することができる。教室に入りにくい子はEラーニング室など他の教室からオンラインで受ける。



○マイタイムでは、放課後、好きなことに自由に取り組む 週2～3回

・陶芸、音楽、バドミントン、バレー、カードゲーム、クッキング等、生徒のニーズに応える
講師(基本はボランティア)を呼ぶことも

○総合的な学習

・縦割りチームで探究活動

テーマ「もっと草潤中学校をよりよくするには」 A:イベント企画、B:食と健康、C:地域と環境

○授業への参加について

・授業ごとに、どこで、どのように学ぶかを自分で決める。

決めたら、いまココボードにネームプレートを貼り、学びを進める(教室で仲間と学ぶ、別室で個別に指導を受ける、別室からオンラインで受ける。休憩しながら学ぶ等)

・個々に合わせて選べる居場所・学び場所として、該当学年の学習は教室やEラーニング、アクティブルーム、家庭などで、自己課題に合わせた学習はギフトッドルーム、興味のある活動はセルフデザインルーム、休憩は図書室等

*評価について

・定期テストは前期1回、後期1回、希望者のみが挑戦

・5段階の評定については該当学年の学習内容についての評価となる。どれだけ他が出来ていても該当学年の学びに対してのみの評価。

・教育通信は3つのタイプを教科ごとに指定することができる。

① 観点別評価、評定を行う(通常通り)

② 学習状況を文章で記述する

③ ①と②の両方をおこなう

・個別に取り組む学び直し等については文章等による評価をする

*行事

・金華山登山、スポーツフェスティバル(体育)、修学旅行、宿泊学習、地域の方との池掃除、バーベキュー、餅つき会

*出席状況について

・R4 登校73.9%、出席扱い4.9%、欠席21.2%

・R5 登校73.0%、出席扱い3.0%、欠席24.0%

・R6(4月) 登校81%、出席扱い2.0%、欠席17%

＊卒業生の進路状況について

- ・R3～R5 の進学先としては、公立全日制に2名が進学しているが、ほとんどは通信制に進学している。

＊転入学について

- ・学校説明は9月、10月に、学校体験会を11月に開催している。
- ・11月下旬から個別面談
- ・1月上旬に転入学生徒検討会
- ・1月中旬 生徒決定(在籍校から保護者・生徒に通知)

	新中1	新中2	新中3	合計
R3年度	54(13)	32(12)	50(15)	136(40)
R4年度	42(10)	14(2)	22(6)	78(18)
R5年度	49(10)	7(1)	21(4)	77(15)
R6年度	61(12)	14(6)	14(7)	89(25)

※左の数字:希望者数(説明会→体験会→面談→申請に至った人数)

※右()の数字:入学者数

○草潤中学校は自己選択できることが大事

自分の決めた場所で、自分の決めた方法で、自分の学びたいことを学ぶ

- ➡それによって 1. 心身の安定を取り戻す
2. 新たな自分の可能性を見出す

○自己選択の繰り返しと教師の伴走

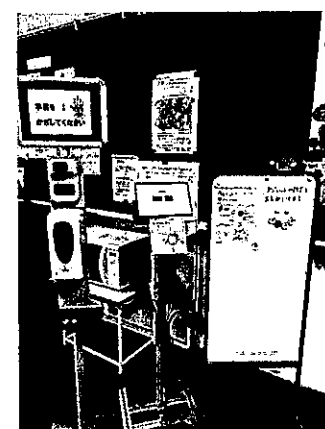
不安、緊張➡安心感➡達成感➡所属感➡有用感➡自己調整しながら新しい自分へ

○必要な要素は、安心+生徒の願い(学びたい➡個に応じた学び、仲間とつながりたい➡他と関わる活動) ➡新しい自分へ

- ・心身の安定に必要な支援➡新しい自分見つけに必要な支援は
安心できる居場所、信頼できる大人、個別最適な学びによって学校生活の中で育つ力が
つけられる(セルフコントロール、セルフデザイン、ソーシャルスキル)

【校舎視察】

- 子どもたちは到着して直ぐに教室に入るということに抵抗がある。
そのため登校したらまず『KEY ロッカールーム』に入る。

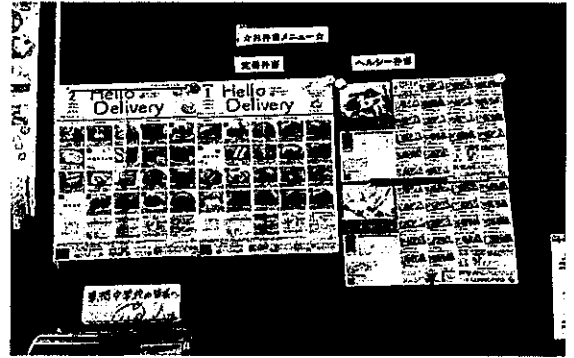


《KEY ロッカールーム》

- ・教室移動が多いことから、貴重品は鍵付のロッカールームに預ける。
- ・その後、同じ場所で機械による体温測定、入室管理のためのタブレット(岐阜大学の方が開発、質問に答える形式になっている)を操作して、登下校の選択、食事をしてきたかどうか、体温や体調、気分等の入力をおこなう。この作業を教室に入る前にすることで子ども達が少しでも抵抗

なく教室に入れるように配慮されており、さらにそのデータが職員室で一括管理しているタブレットに送信される。

- ・学校で配付するようなお知らせ等の情報は全て、KEY ロッカールームで掲示。
- ・基本はお弁当だが作ってもらえない子もいるので、お弁当メニューも貼ってあり注文する子もいる。
食事が取れない子や人前で食べられない(ゼリーだけなど)子もいる。



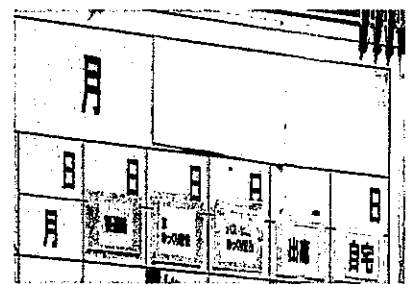
《マネジメントオフィス》

- ・校長室は『校長室』という学校を思い出させる名称にしないよう『マネジメントオフィス』という名称を掲げている。
- ・子どもたちが気軽に入ってくる。コソッと入ってきて悩み相談したりする子もある。入学当初はいきなり入ってきていた子たちも少しずつ、ペコッと頭を下げて入るようになって来たりする。



《スタッフルーム》

- ・職員室は『スタッフルーム』という名称を掲げている。KEY ロッカールームで入力した内容がスタッフルームのタブレットに集約される。
入力した内容によって心配な子は赤色になる。しかしあまり見ない。
子どもの顔を直接見る方がわかりやすい。お昼時間などは自由に来てお昼ご飯を食べたりしている。
- ・登校確認ボードでは「自宅」「出席」「バス・自転車ゆっくり登校」「車ゆっくり登校」「要連絡」と分かれている。「遅刻」と言わないのは朝が辛いという子が多いことから「ゆっくり登校」と表現。



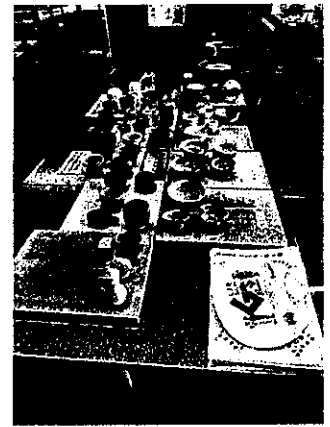
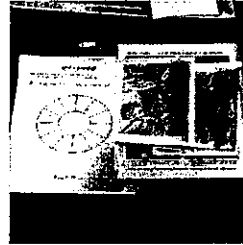
《ヘルスルーム》

- ・保健室は『ヘルスルーム』という名称が掲げられている
参加しづらい子の貴重な拠点の一つ。



《セルフデザイン》

- ・技術と美術を行っている部屋は『セルフデザイン』という名称になっている。
- ・1つずつ、こういう風を書いていけばこの絵が書けるという手順書を作成して先生も子どもたちが関心を持てるよう努力されている。
- ・陶芸は落ち着くのか、かなり作っている子がいる。

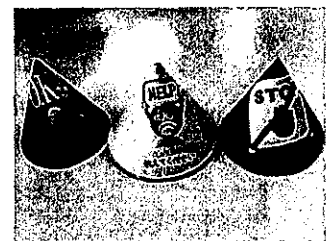


○トイレが汚いのを嫌がる子が多く、それが登校できない理由になる子もいるので2階のみホテルのように綺麗なトイレに改造してある。



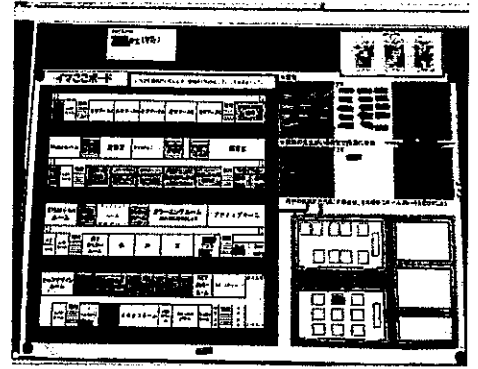
《ギフティッド》

- ・自分に合った学びを見つける。
自分の学びの位置を確認する
- ・教科書通りにしなくて良いので
効率の良い学びをする
- ・授業で当てられるのを嫌がる子がいるので、
その子がどういう状態か分かるように
意思表示用のものを置くようになっている。
赤は絶対当てないでほしい子で「STOP」。
一人で大丈夫」と書かれ、黄色は「HELP。教えてください」、
青は「OK。声をかけてもらって大丈夫」の意味があるので、それを見て先生が対応するようにしている。
- ・トイレは業者が掃除するが、それ以外の場所は子ども達が清掃する。



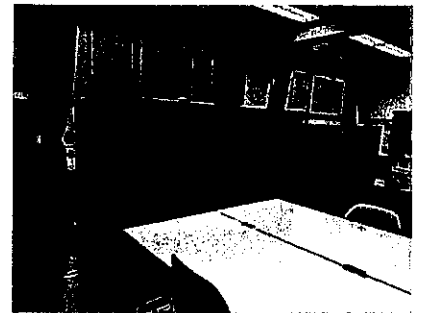
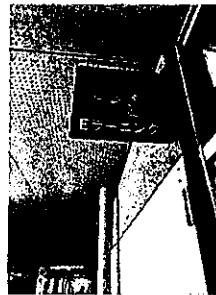
《イマここボード》

- ・このボードに貼っておけば何処にいても良い。
- ・先生は所在確認のために見回って行くが、声かけされるのを嫌がる子もいるので、「声かけないで磁石」を貼っておけば声をかけずに姿のみ確認するようにしている。
- ・1～3学年の授業内容を当日の朝に掲示していたが、「朝に掲示されると困る。前日に分かればそれを見て行こうと思えたら朝から準備できる」と言われ、前日の夕方に UP している。
- ・ボクシングやヴァイオリン等、授業以外のものは基本ボランティアで来てくれている人が指導している。



《E ラーニング》

- ・子どもたちが静かに1人で過ごせるようにと囲いをした個室を作ったが、学校に来る以上、子どもたちは誰かと居たいようで、オンライン用の個室は暗い等の文句を言われ不評であることから、あまり利用されない。そのため個室よりも交流スペース部分を広げようかと考えている。



《アクティブルーム》

- ・運動していないから必要だろうと考えていたが、ルームランナーは無用の長物となった。
- ・子どもたちが思い思いに時間を過ごすことができるようにトランポリン、輪投げ、様々なゲーム、卓球台、外の窓際にはテーブル・椅子で外を眺めながらゆっくり出来るようになっている。



《ありのままBOX》 あなたの声をきかせてくださいという意見箱

- ・なかなか口に出して言えないのではないかと置いているが、開校時は結構意見が入っていたが、今は子どもたちが直接言ってくれるようになっているので、あまり入ることがない。意見の中には「バレー部を作って欲しい」「こういうものが欲しい」「ここを直して欲しい」等の要望や「意見に対して回答を表示して欲しい」などがあつた。回答については掲示するように対応した。



《図書室》

- ・テントやハンモック、窓の外に向いて置かれたソファなど、自分の姿が見えない状態でゆっくりできるので癒しの場になっている。
- ・飲み食いも自由なのでお弁当を食べている子もいる。
- ・司書の先生が好きで来ている子もいる。



《MUSIC ルーム》

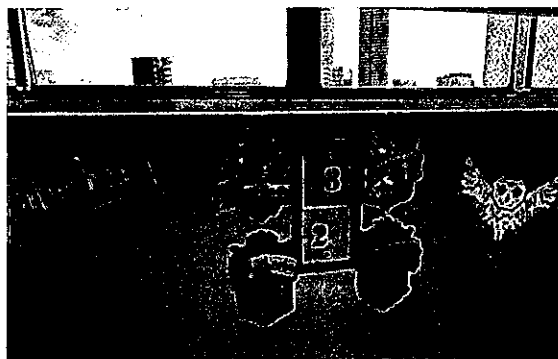
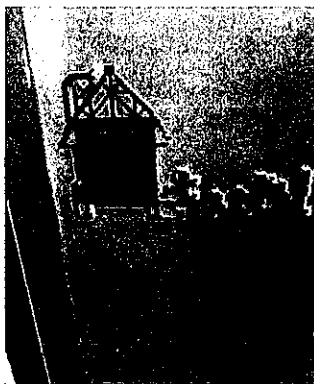
- ・ギター、琴、ピアノ、キーボード、ドラム等、常に使用できる状態で置いている。



○

○その他に「COOKING ルーム」「日本語初級指導教室」「活動室」などがある。

また、照明スイッチや階段表示部分に子ども達が作成したパーラービーズの作品が多数利用しており、子ども達と一緒に作っていている学校であると感じた。



○

●質疑応答

◎入学した子どもの選抜基準は？ ➡市内全域からの応募になり、およそ4倍近くの倍率となっている。保護者には不登校であること(本来、不登校と言われるのは30日以上長期欠席している者だが、それは条件にしていない)

発達特性の子が多い(制限はかけない)

①その子が草潤中学校に来るよりも、地域の中学校に行く方が良いのではないかと支援を受けていたり友人がいるという子は、そこで支援してもらおう方が良いので、ごめんなさいをする。

②昼夜逆転して、しばらく姿を見ていないという子も難しい

- ③本人は変えたくないのに親だけ入れたいというのも×
- ④知的障害がある子は自分で考えて作っていく教育課程なので難しい
- ⑤自分でこういう事をしたいという子を面接で選ぶ

◎違う学校から来られた先生の教え方などはどうしているか？➡開校時は希望制で。

ただ不登校のプロではないので最初は腫れ物に触るように接したが、とにかく対話をしたと言われている。今も続いている。

朝活で毎朝、対話をしていく中で同じスタンスで同じように子どもに接していく営みが教員の力を付けてきたと思う。この子の育ち、今の状況からどう接したら良いだろうかを考えてきた。

◎教職員の働き方は？普段の中学校と働き方が違ってくると思うが、どうか？➡18時～19時には帰る。部活はない。朝が遅めなのでその時間に自分の仕事ができる。

この子にはどういうプリントが必要か等の準備や子どもが今日はこんな顔をしていた、どう対応しようかというアプローチなどが骨の折るところ。中身の濃さに苦労がある。

◎中学1～3年生が学んでいるが学年の違いのギャップは？➡あまり感じることはない。該当学年に行く前段階の子が多く個々に合った勉強をしているから。先輩を見て憧れたり、先輩も優しくしたいと思っているので縦の繋がりがすごくある。違う学年の子が来ても何も言わないし、1年がタメ語で3年が敬語で喋っていたりもする。

◎ボクシング等は授業時間外か？➡来てもらう人による。目的に応じて。ボランティアが多い。

◎生徒間や教員間の繋がりが大事という事だが繋げていく事について、教員の支援や子どもたちがどう輪を広げていっているか？➡放っておいても仲良くなれない。教員が「ねえねえ〇〇ちゃん、あの子がああ漫画好きって言ってたよ」等、教員が間に入って、繋げるようにしている。

◎どう友達の輪を広げるか？➡体育はこのチームで。これは学年で、これは希望制です等、話せる機会を作るようにしている。

◎一斉授業ではなく個々だと評価が難しいのでは？➡評価は難しい。その子がその学年で学んだ事しか評価できないので「1」というものもある。シビアに付けている。何をもって評価するかは根拠も全て言う。『こうしても、この教科では評価できないので2です』等。

◎オンラインのことが開校時はよく載っていたが、今は？➡オンラインはずっと行っている。当たり前
の支援としてずっとしている。映しっぱなしのオンライン授業であるので何かの反応を提出してきなさいという事はしている。

ただ、オンラインにすごく入るかと言うと、ここは来て学ぶことの方が主になっている。オンラインより登校して来る子が多い。

【1/23 北方町立北学園分教室「オンリー1」】

岐阜県北方町役場にて
学びの多様化学校「オンリー1」(北方町立北学園分教室)について



【教育委員会からの説明】

○北方町は面積 5.18km

人口 18,564 人(R7.1.1 現在) 人口密度 3,583 人/km²(県内 1 位)

○西小学校の児童数が減少傾向となってきたことから、北方町では少子化問題を見据え、教育的効果や中 1 ギャップの軽減などの観点から3つの小学校と 1 つの中学校を再編し、南北に2つの義務教育学校を作った。

これは 5 年かけて理念のもと、住民、反対団体、教員などに説明していった。

アンケートでは、大再編して良かったという結果が出ている。また意見として、小さい子は大きい子にやさしくしてもらえるや、体育で見本を見せてもらえるという回答もあった。

反省点としては体育祭の際に、応援合戦が1～9年生で行うので下の子に気遣った応援合戦で物足りなかったや、1 つの中学校を 2 つに分けたので友達と別れて寂しいという意見があった。義務教育学校になったことで小さい時から見ていくので、中 1 にあたる 7 年生の時に困らない。北学園に給食センターがあり、市内の小学校、幼稚園、保育園へも配送している。

不登校対策については必要性を感じ、草潤中学校のような形だと開校までに消防法や施設管理の面でハードルが高いことから、例えばビルの空き部屋等どこでも開くことができる分教室とする事にした。

オンリー1 は北学園の分教室となっているが、南学園の子も転籍して通うことができる。南北どちらからでも通える範囲にある。先生は自転車で移動できる。

教科は担任が見て、アクションは専門の先生が担当する。必ず、体験入室をする。

○北方町には子ども達が教室に足が向かない時の居場所がある。

公的な場所として、①オンリー1、②大空(町立図書館 2 階、適応教室)、③校内教育支援センター○
④相談室、⑤保健室(北学園、南学園)。

私学の西濃学園に通う子どもには就学支援として授業料の半額補助(1 人当たり 39 万円)をしている。

○オンリー1 は『だれもが世界に一人だけのかげがえのない存在』であるという考えのもと、学習内容を自分で選び、自分のペースで学習ができる新たな仕組みの学校にすることを目的としている。

「しっかりプログラムを組んで、ここに入った子はしっかり力を付けるように責任を持って卒業させる」という思いで、先行していた高山市にも教えてもらい、文科省にも相談に乗っていただき指導していただきながら、910時間の教育課程を2～3人がかりで組むことができた。

特設教科として

①アクション(体を動かして心をほぐす学習活動)

協同的な学習の場(1 人 1 人の個別と想定していたが、子どもはつながりを求めていった)

・スポーツ(フットサル、バスケットボール、バドミントン など)

・ゲーム(鬼ゲーム、ボールやロープゲーム など)

・アート、ガーデニング、プログラミング、幼児と活動 など

②マイタウン(身近な課題を深掘りする活動)

- ・町をPRするパンフレットの作製
- ・マンホールのデザインの提案

③セレクト

- ・健康に関するテーマ
- ・平和に関するテーマ

○学習する意欲はあるが、大勢の場が無理という事がある。

自分で立てた計画に沿って学ぶので遡ることもある。

オンラインで受けることもある。

自分たちでよりよい環境を作っていく。廃材を利用してアート。美しく清掃したりする。

○定員 8年生3人、9年生3人の計6人

場所的に広げられるスペースがないので支援人数も今のところ間に合っているため、分教室を増やす予定はない。

8年生と9年生が対象だが、低学年は何とか学校に行かせたいということで対応する。

8年生、9年生は学びに力を入れて卒業させたい。途中から入れることはしていない。

その6人に対して専任教諭2人(1人県外から、もう1人は手を挙げて)で、兼務教職員9人で、そのうち管理者が必要なことから北学園副校長2名が校長、教頭となっている。

○進路については、高校に協力してもらい説明会を行った。

6名とも通信制を希望。昨年度より登校日数は増えている。

*Yさん 昼夜逆転 10月～オンラインもなかなか難しい状況。

行けないダメな自分ではなく、成功体験で自信をつける。

1年で変わったように見えても進路では自信がなさそうな様子を見るとまだ難しい。

西濃学園は18歳まで対象だが、オンリー1は15歳で送り出さないといけないう進路が難しい。

○不登校は令和6年度は少し減った。北方町では北学園、南学園の教員や幼稚園、保育園の教諭も参加して臨床心理士を招いて全てが研修を受けて専門外のことも誰もが理解できるようにされている。研修に参加した先生からは「言葉かけ1つも「当たり前」だと思っていたことが違ったということが分かったという意見があった。

早くから不登校生の受け入れをされている私立西濃学園(全寮制、不登校特例校で全国から来ている)があることで指導を受けることができている。1人1人を大切に見続けて、あたたかい教育を。どの先生も個に対応することの意識。朝の声かけから、帰りの声かけまで。

○担任の先生の負担感はどうか？

加配できている教員。違う空気感があるので負担はないと言っている。

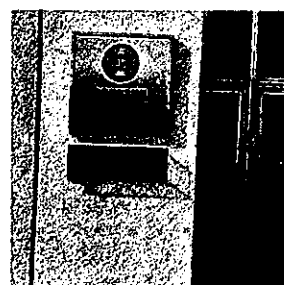
○何よりも大変だったのは教育課程を組むこと。北方町は910時間で組んだが、文科省にもずっと相談に乗ってもらった。高山市のデータをもらえたので早く作ることができた。

【現地視察】

*廃校になった学校の体育館を使用。

金色の学校表示に加え、北方町教職員自主研修センターとしての表示もあり。

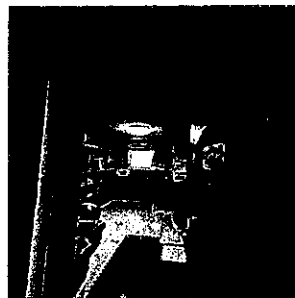
体育館は、夜は地域に開放している。



昭和 59 年くらいの建物で閉校は令和 4 年。

閉校後は元々、社会教育施設の建物として残す事になっていた

- *1 階の Rilaxing room は元倉庫。
殺風景な部屋だったため、北方町に
要望し、エアコンを付けてもらった。
子ども達が過ごしやすいうように
綺麗にした。



同じく Personal stady room も
エアコンを設置してもらい、
落ち着いた環境となるように
子ども達が作った。



またトイレも草潤中学校と同じく
古いものだと利用できなくて
登校することができない子が
いるので、改装した。



O

O

- *現在、通学しているのは 6 人。
子ども達の授業の一環である「マイタウン」の授業では、近くにあるお寺で毎朝ラジオ体操をされて
いるので、そこに参加させてもらってインタビューをしたりしている
- *生徒が勉強する部屋は体育館を利用していることもあって、会議室で利用されていたような場所の
ため広さはない。真ん中に職員室が仕切りで作られている。
ちょうど、この「オンリー1」に志願して来てくれた先生の理科の授業が行われていたが、子どもたち
が一緒になって楽しそうに実験を行っていた。参加している子どもたちは笑顔であった。
- *保育園が道向かいにあり窓から見える。保育実習はその保育園に行く(家庭科で)ことができる。

- *『うちに眠っているものありませんか?』と
階段のところに必要なものを書いた黒板ボードが
あった。
これについては地域の人も持って来てくれたりする。



① 岐阜市立草潤中学校

草潤中学校は岐阜駅から徒歩圏内にある小学校跡地を活用した「学校型」の「学びの多様化学校」である。不登校児童生徒の増加によるニーズと、学校統廃合による跡地活用のタイミング的にもマッチした学校である。全国から視察希望が絶えず、月1回程度の視察日に定員30人で視察を受入れている。

草潤中学校の特徴は「決まりごとがない」「話しやすい先生を個別担任として選べる」など、生徒が主体的に選択して学ぶスタイルで、教職員は生徒のありのままを受入れ、学ぶことが楽しいと思える学校を創っていた。生徒が学校に合わせるのではなく生徒に合わせた学校、「学校らしくない学校」であった。

入学するには、岐阜市内在住で不登校の状態であれば受験可能だが、学校が開催するすべての説明会、体験会に出席することが条件である。定員に対し4倍の希望者があり、その中で選抜していくが、まずは本人の希望であること（親の希望ではない）、地域に友人がいるなど地域の中学校に行った方が望ましい生徒でないこと、昼夜逆転の生徒や自分で選んで自分で学ぶスタイルのため、知的障害がある生徒は難しいこと、学びたいという気持ちに火が尽きそうな生徒を面接で選抜しているとのことであった。

学校での生徒らの様子は、小さな選択を積み重ねている。日々、自分が決めた方法で何かをしており、4階建ての広い学内でどこで過ごしているかを知らせる「イマここボード」を活用し、そのボードを見て教職員が関わっている。それぞれの学習の進行状況はまちまちであるため、学び直しができるよう小学校の教材もそろえており、学力に合わせて個別に指導している。

学びたい気持ちはあるが、大勢の中では過ごせない等、それぞれの学校で居場所がなく不安を抱えていた生徒たちが、ありのままの自分を受け入れてくれる草潤中学校で心身の安定を取り戻し、元気になっていくうちに心に変化が生まれ、何かしたいという気持ちに火が付き、それを逃さないように教職員が寄り添い、できることを一緒に探していく、「この学校なら先生に頼っていいんだ」という安心感から達成感、やがて有用感へ発展、その過程の中で自己調整力を身に付けていくことが可能になるとのことであった。また、中1～中3の縦割りの活動から、気の合う友達や仲間と出会い、他者と関わることでさらに力を付けていく、その仲介役として教職員が時を逃さず関わっている。1日の過ごし方は、登校後すぐに教室に入るのではなく、ウォームア

ップをして、個別担任と自分の過ごし方の確認をしている。学習内容は前日には掲示し、休んでいる生徒にもオンラインで周知、学習内容を知って出席・欠席を選ぶ生徒もいる。授業は全てオンラインで配信、自宅や学校内の別室でも学ぶことができるが、75%以上が登校していた。

説明後校内を見学、マネジメントオフィスという校長室にはオレンジ色のソファを配置、生徒たちがいつでも自由に入ってくるとのこと。職員室やヘルスルーム（保健室）も同様に生徒らが自由に過ごすことができるスペースを置いている。1階にはその他、コミュニティルーム、セルフデザインルーム、ロッカールームなどがある。開校にあたり、改修にお金をかけたのは2階のトイレのみで、それ以外は改修せずに活用していた。1階のセルフデザインルームでは陶芸や木工、2階のギフトティドルームで学び直し（個別学習）、アクティブルームではおしゃべりも運動もOK、3階の図書室はテントや身体がスッポリ隠れるような背面の高い椅子を配置し、静かな空間で過ごすことができる工夫が施されていた。

授業時間は終わっていたが、校内のあちらこちらで明るい表情の生徒に出会った。前述したが、不登校だった生徒がこの中学校で75%以上が登校しているというのは驚きの数字である。

校内見学後、限られた時間の中で活発な質疑応答があった。その内容を羅列する。成績の評価についても生徒が希望する方法である。勤務する教員については、当初は希望性で、目の前の生徒が何をしたいのかもわからず、腫れ物に触るような関わり方であったが、生徒理解のため、日々の対話、事例検討を重ね、教員全員が同じスタンスで生徒に接することができるようにしたことで、教員が力を付けてきているとされた。それぞれの教科で、一人ひとりに応じた教材を準備し、指導にあたっている。一人ひとりのペースに合わせているため、授業においても学年のギャップは少ないこと、生徒らのタテの人間関係のつながりは強く、先輩に憧れることも見られ、人との関わり大切さを感じているとのこと。人との関わりを広げるには、教員が仲介してスタートすることが多く、例えばこの活動は学年でする、希望制にするなどの仕掛けを作っているとのことであった。

<所感>

一人ひとりに合わせた学びの多様化学校には、「学校型」「分校型」「分教室型」がある。草潤中学校は旧小学校を丸ごと活用した大きな空間であり、それぞれの過ごしやすい場所を創れること、一定程度の生徒数であればタテの関係が作れることなど、メ

リットは多くみられたが、競争率が高く、入学できる生徒はよいが、選抜されなかった生徒へのフォローが気になること、学校を維持するための管理費用を含め、財政的に大きな負担が生じることが想定されるなど、高いハードルを感じた。個々に合った学習支援の方法については学ぶことは多く、教育の本来のあり方を見せて頂いたように感じた。草潤中学校は、生徒が行きたくなる学校、そして教員が働きたくなる学校であった。草潤中学校で取り組まれている教育実践は、学びの多様化学校でなくても実現できる部分はあると考えることから、教育委員会と意見交換をしていきたい。

② 北方町立北学園分教室

北方町は面積 5.18 ㎢とコンパクトな町であり、令和 5 年に 3 小学校と 1 中学校を北学園と南学園の 2 校に、またこども園まで含めた幼保小中一貫の義務教育学校・こども園を開校した。視察は、廃校になった小学校の体育館を活用した「分教室型」の学びの多様化学校「オンリー 1」である。北方町でも様々な不登校支援を実施しているが、義務教育学校卒業後の進路に繋げていく学年を対象にしている。説明された教育長は、町の責任として中学校を卒業させたいという強い思いがあったとのこと。学校型では学校としての設備や基準を満たさなければならぬためハードルが高いが、分教室型であればしっかりした教育課程を組立てることができれば、ビルの一角でも可能であるとされた。教育課程の組み立てがかなり大変であり、標準教育時間 1015 時間を 910 時間に削除した時間を、それぞれの教科で学ぶ内容の範囲で特設教科を創っている。例えば、登校すると最初に体育館で体を動かし、心をほぐす学習活動を体育に、社会や総合的な学習の代わりに、地域を知る活動などを教育課程としている。

オンリー 1 は北学園分教室であるが、南学園の生徒も転籍して町内全入学を可能としている。南学園校区からも徒歩や自転車で十分通える範囲とのこと。生徒数は 6 人、教職員は専任教諭が 2 人、北学園との兼務教職員が 9 人（副校長、教頭、各教科の教諭）体制である。

現地視察もさせて頂いた。小学校の体育館とは思えないほど大きな体育館で、廃校後は社会教育施設として活用する予定だったとのこと、生徒が使用しない時間帯は、地域住民が活用している。改修はミーティングルームとトイレを改修したのみで、教職員や生徒が力を合わせてレイアウトを考えたりしたとのこと。1 階の倉庫をリラックス室や個別学習室に、2 階は教室で、中央に開放的な職員室があった。視察中、生徒らが授業を受けていたが、草潤中学校で出会った生徒たちと同様、明るい表

情であった。今年度は 6 人とも 9 年生であり、同学年ということで仲間意識もできてきている。不登校であった生徒が社会性も育っている。

<所感>

草潤中学校のような学校型は素晴らしいが、規模が大きいため、ハードルが高く感じたが、北方町のような分教室型であれば、本市においても十分可能であると感じた。現在、本市では市立幼稚園の統合化が進み、閉園する園舎や園庭の跡地活用についても同時に議論しなければならない状況にある。分教室型であれば、東西 2 か所で設置可能ではないかと考えるが、教職員の配置など、学びの多様化学校を進めるにあたり、どんな課題があるのかを十分認識する必要がある。実現可能な学びの多様化学校のスタイルと、開校にあたっての様々な課題を教育委員会と共通理解しなければならない。学びたい生徒が学べる環境整備について、さらに調査研究を進め、本市での実現を後押ししたい。

○

○

① 草潤中学校について

廃校を利用することで、教室を活用し充実した施設で広く教育活動を行えている点、そしてその中で生徒ひとりひとりに合わせた教育を行っている点は、不登校状態にある生徒にとって素晴らしい環境だと感じた。各教室も生徒が自由に活動できるよう整備されており、実際にすれ違う生徒の顔も明るく感じられた。様々な状況にある生徒に適宜対応することで、生徒の未来が開かれ、大いに効果があるものだと思う。

一方で、入学倍率は4～5倍とのことであり、生徒の状態を面接により見ながら入学判断をしているとのことだが、現実として入られない生徒が多い点が気にかかる。あわせて、草潤中学校は全市を校区としているが、その不登校生徒数と比較すると、その恩恵にあずかる生徒は少ない。そのため、得られた知見をどのように各学校の不登校生徒対策に活かせるかは大きな課題だと考える。

② 北方町「オンリー1」について

北方町は市内小中学校を義務教育学校化し、そこで空くことになった旧北方西小学校の体育館を活用した分教室型の学びの多様化学校を設置している。生徒は中学2～3年生にあたる生徒が対象であり、教育課程を工夫しながら、その後の進路につなげる努力をしている。分室型であるため改修コストも少なく済む。生徒の様子も、少人数で教師と積極的なコミュニケーションをとりながら学校生活を楽しんでいるように見受けられ、効果が見て取れた。

不登校児童生徒の対策は、如何にそれぞれに合った対応ができるかだが、現状の加古川市を考えると、大掛かりに一つの学校を設置することは難しいと感じる。一方、分室型であれば、加古川市においても空いた公共施設を活用しながら、各地域・エリアごとの展開が可能であり、それぞれの不登校児童生徒に対応できると考える。更に、そのぶん不公平感も少ないように感じる。

また、学びの多様化学校として認定されるためには、独自の教育課程を作る必要と、それが指導要領上の課程を満たしているのかが一番の課題となるとのことだが、北方町の課程を参考に900時間前後であれば比較的スムーズに進められるのではないと思う。

草潤中学校の課題を考えれば、北方町のような分室型が加古川市にはマッチしていると思われ、早急な検討を促したい。

会派視察報告書

会 派 名	創生加古川
氏 名	岩本泰典
視 察 先	岐阜県岐阜市・岐阜県北方町
年 月 日	2025年1月22日－23日
テ ー マ	学びの多様化学校について（草潤中学校・北学園分教室）
所 感	
岐阜市立草潤中学校は、不登校を経験した生徒のありのままを受け入れ、個に応じたケアや学習環境の中で、心身の安定を取り戻しつつ新たな自分の可能性を見出すことを目指し、設置された。岐阜市の中心部に立地し、市内全域を通学区域としているのも特徴的である。廃校となった学校を利用した施設であるが、職員室をスタッフルーム、保健室をヘルスルームとするなど、生徒が居場所として感じやすいように学校の雰囲気消す工夫がとられていた。また、個々の自主性を尊重し、決まり事がない学校づくりをしており、校則・制服・カバン・靴等は自由、給食・掃除なし、好きな場所で自由に過ごすことを認め、話しやすい先生を個別担任として選ぶことができる。放課後にはマイタイムとして好きなことに自由に取り組むことができる。その結果、出席状況として約80%の生徒が登校で来ている状態である。定員の課題や不登校生徒の中でも比較的学校に戻りたい意志のある生徒を選抜しているため、不登校生徒の全体をカバーできない点など、課題はあるものの、本市においても取り入れられる要素は十分にあり、これから参考としていきたい。 北方町立北学園分教室型「オンリー1」は、教室に足が向かない時の居場所として、学校から離れ自分のペースで学べる場所を提供している。学習内容を自分で選び、自分のペースで学習ができる、新たな仕組みの学校にするという基本方針のもと、小中一貫校の8年生9年生を対象としている。草潤中学校との違いは分教室型としている点で、設置には学校の建築要件が必要ないため、テナントビルの空き室等でも活用できる。また、本市におけるわかば教室等との違いは、分教室に通えば卒業まで認定が可能となっている点である。学習過程の国の認定には相当苦労されたという話ではあったが、本市においてもこの仕組みは多いに取り入れるべきである。 今回の2件に視察を通じて、本市が直面する不登校児童生徒の課題、学校の統廃合による跡地活用の課題について、とても有意義なヒントを得ることができた。 以上	

岐阜市立草潤中学校及び北方町立北学園分教室「オンリー1」においては、不登校傾向にある子どもたちにどう対応していくかという課題に早くから取り組まれており、いずれにおいても通学している子どもたちの様子を垣間見ることができたが表情が明るかったのが印象的であった。

草潤中学校は岐阜駅から徒歩10分程度と利便性が高く、街中にある『学びの多様化学校』という事もあり、市内から応募が殺到して4倍の倍率があるというように入学できない子の方が多くなっていることが課題であると感じた。

教育課程は生徒の負担にならない770時間でカリキュラムが組まれ、1人1人が自分で学びたいことを選び、オンラインでも可能であるし、登校しても自分の居たい場所で受けることが出来るということで不登校傾向であった子どもからすると無理のないペースで学ぶことができるし、また、校舎内の環境もかなり整っていて、恵まれた環境にあるように感じた。

しかし、素晴らしいと感じるだけに一方で入学できない生徒の人数が多いことは残念でより多くの子どもたちが受け入れられる環境をどう作るかは今後の課題であるように思った。

草潤中学校のように学校として開校する場合は、消防法等の条件が厳しく、費用負担も大きくなることから、北方町立北学園分教室「オンリー1」は、開校よりも条件が厳しくない分教室を選択されたとのことであった。

より生徒が通いやすい近い場所で開設することができる分教室であれば、数ヶ所開くことも可能であるとのことのお話であった。(北方町は対象人数がすくないので1ヶ所で足りている)

内容を伺うと本市の状況では草潤中学校のように新たに開校するよりも分教室の方が合っているように思われるが、自治体規模が違うため、北方町では北学園、南学園の不登校傾向である8年生、9年生(中学2年、3年生)合わせても1桁の人数であるとのことから沿わない部分があるように思う。

いずれも教員の確保は大きな課題であり、自分から手を挙げてくれる先生がいていただけると、その思いが子どもたちにも伝わるように思うし、草潤中学校も北学園分教室「オンリー1」も先生方が子どもたち1人1人に寄り添いながら進められているように感じた。

施設面では、いずれもトイレについてはとても綺麗に改装されていて、トイレ

が古かったり汚いとそれだけで通って来ることができない子もいるという話をされていたことから、単位校でもトイレを美しく改装することについては検討できないか。

また、草潤中学校では校舎内にたくさんの色が使用されていたり、校長室や職員室、教室等全てにおいて学校を連想させないようなネーミングに変えてあったこと。部屋の中にも多くの色を取り入れているように感じた。

北学園分教室「オンリー1」も1階にある Relaxing room や Personal study room は色を取り入れたり、子どもたちが自分たちで掃除して綺麗に過ごしやすい環境を整えていたことから、色の重要性を改めて感じるとともに、何もかも準備して与える環境ではなく、例えば教室内を自分たちで作っていくようなことも必要ではないだろうか。

草潤中学校と北学園分教室「オンリー1」の視察をさせていただき、学びの多様化学校について違う取り組み方があること、自治体によって事情が違うことからこれが絶対に良いということは決めにくいと感じる。

そのため、市教委の担当職員の皆様には先進自治体の事例をより多く視察できる体制を作っていただいて、様々な事例を見て、より本市に沿う形の学びの多様化学校がつくられることを期待したい。

代 表 者	經理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			7
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料作成費	金 額	5,379円
内 容	コピー機使用料 令和6年12月分		
支 払 先	キャノンマーケティングジャパン(株)	支払年月日	令和7年1月23日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

キヤノンマーケティングジャパン株式会社



675-0031 兵庫県加古川市
加古川町北在家 2000
創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

■お問合せ先
261-8544 千葉県千葉市美浜区
中瀬1丁目7-2
幕張事業所24F
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
契約情報センター



Tel. : 0120-658-901

いつも格別のお引き立てを賜り誠に有難うございます。

お客様番号：

領収証No. : 250100286601

領収証

発行日 : 2025年01月28日
領収証No. : 250100286601

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

¥5,379-

但し 各種保守サービス料金として
上記の金額正に領収いたしました

2025年01月23日

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
東京都港区港南2-16-6



#…非課税または免税／*…軽減税率対象品目／!…8%税率対象品目／X…全額ご入金済／l…一部ご入金済

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			8
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料作成費	金 額	8,250円
内 容	パフォーマンスチャージ料 令和6年12月分使用料		
支 払 先	榑六甲商会	支払年月日	令和7年1月27日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

No. 201123

2025 年 1 月 27 日

お得意先コード

創生加古川

様

下記金額正に領収いたしました。

金 額	¥8,250 *
-----	----------

※兼金担当者印のないもの、金額の訂正のものは無効です。

印 紙
50,000 円未満
印紙不要

但し 1/27引落とし分

コード	種 類	金 額
31	現 金	
32	小切手	
33	振 込	8 2 5 0
34	手 形	
35	相 殺	
36	その他	
37		
合 計		8 2 5 0

手 形 内 訳	通
(金 額)	(期日)
¥	.
¥	.
¥	.
¥	.
¥	.
¥	.



675-0038
〒加古川市加古川町木村82

☎ 079-429-2301

兼 金 担当者	取 扱 担当者
	

〒 675-8501

加古川市加古川町北在家 2000

加古川市役所内

創生加古川

御中

請求書

頁 1 / 1

登録番号:T3140001011863

株式会社 六甲商会

〒675-0038 加古川市加古川町木村82

TEL 079-429-2301 FAX 079-429-2302

取引銀行

銀行

支店

加古川市役所内



毎度格別のお引き立て預かりありがとうございます。下記の明細通りご請求申し上げます。
(自動引落)

■請求締切日 2024/12/31 ■お支払予定日 2025/ 1/27 ■当月お買上額合計

8,250

前回請求額	ご入金額	繰越金額	当月お買上額		合計請求額
			税抜お買上額	消費税	
11,866	11,866	0	7,500	750	8,250

当月ご請求額

¥ 8,250

※当月お買上額 内訳

10%対象額	10%消費税	8%軽減対象額	8%軽減消費税	8%経過対象額	8%経過消費税
7,500	750				
10%返還対象額	10%返還消費税	8%返還軽減対象額	8%返還軽減消費税	8%返還経過対象額	8%返還経過消費税

「*」は税込/「軽」は軽減税率

年 月 日 伝票No	品 名 規 格	数 量	単 価	お買上額	お支払額	備 考
2024/12/ 6 0000879476	パフォーマンスチャージ料 IMC4500 231313	1	0	7,500		
2024/12/27 0000283651	自動引落-リコーリース27日		(10%)		11,866	
	《総合計》			税抜合計 7,500		
	以下余白					

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			9
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	30,910円
内 容	コピー機リース料 令和7年1月分		
支 払 先	リコーリース株式会社	支払年月日	令和7年1月27日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 收 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます！

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025 年 1 月 27 日
領 収 額	30,910 円

納税申告紙印
町赴につき
済認承署務税

お支払方法	口座振替
振替口座	 金庫 支店  〇〇〇〇 〇〇〇〇 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ソウセイカゴカワ オオノ キヨウヘイ

領收明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

口座振替請求明細書

拝啓、毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
今月分のご請求金額は下記の通りとなっております。
ご査収の上、宜しくご手配いただきますようお願い申し上げます。

発行日 2025 年 1 月 11 日

リコーリース株式会社

引き落とし日	2025年 1月 27日
ご請求金額	30,910円
請求書番号	202501-2-002320

【自動引落し口座】
 金庫 支店
 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

登錄番号 T7010601037788

〈お願い〉

1. 上記ご請求金額を指定口座より引き落しさせていただきます。
2. 引き落日の前日(金融機関営業日)までにご入金いただきますようお願い申し上げます。
3. 既にお支払済みまたはお取引内容に変更のある場合はご了承ください。

請求明細書

[illegible]

区分	L:リース	C:クレジット	R:レンタル	P:パーソナルクレジット	K:割賦	X:その他S
種類	01:リース料金等	03:保守料金	04:合意解約金	05:物件代金	06:弁済金	07:その他

続きは裏面をご確認下さい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	10

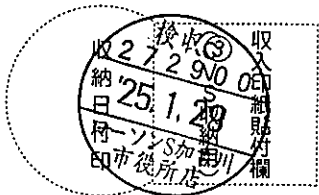
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	1,125円
内 容	A4リフィル 1パック 50枚 養生テープ 1巻		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年1月29日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること ()

振込金票兼受領証

ご依頼人 加古川市議会 創生加古川	
会計	様
ご請求番号 010002508007	
受領金額	1,125円
(内消費税)	102円
手数料	円
受取人 株式会社 フジヤ號	

受領印



代行業社 三菱UFJファクター(株)
(CVS取扱・銀行 → お客様控)

請求書

2025年 1月20日発行 ページ 1 / 1
オフィスの「ない」をすぐにお届け！

請求先お客様コード

請求書No

010002508007

〒675-0031
兵庫県加古川市加古川町 北在家2000加古川市議会 創生加古川
会計 御中

たのめーる取扱代理店

2001151776

株式会社 フジヤ號

本社

〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2055

登録番号T9140001043513

Tel:079-424-2485

担当:たのめーる担当

請求日

2025年 1月20日

課税対象額

1,023円

eco税抜購入額

770円

今回御請求高

1,125円

(内消費税等)

102

お支払日 2025年 2月末日 お支払方法 銀行振込

振込先銀行

振込先支店

口座番号

口座名義 : 加古川市議会

※尚、振込手数料はお客様のご負担をお願いいたします。

お支払に関しては「たのめーる取扱代理店」にて承ります。

毎度お引立にあずかり、ありがとうございます。
上記の通りご請求申し上げます。

日付	伝票番号	品名/規格	数量	単価	金額	摘要	税率 eco
		***** [消費税区分][本体金額][消費税額] 課税 10% 1,023円 102円 合計 1,023円 102円 *****					
1/15	TM58462421						
	4174044	A4リフィル(ワイドオープンポケット) 2穴 厚口0.08mm 1パック(50枚)	1	770	770		10.0 *
	3685824	養生テープ 50mm×25m 厚み約0.13mm 透明 1巻	1	253	253		10.0
		■課税対象合計 1,023円 消費税等 10%					
		合 計			1023		

◆ポイント情報◆ 2025/01/20 06:50 現在の利用可能ポイント

お客様コード:

ポイント : 『485』(内485ポイントは2025/09/30まで有効)

◆商品についてのお問合せ先◆ たのめーるインフォメーションセンター TEL:0120-313-230までご連絡ください。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			11

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	47,920円
内 容	地方議員研究会 1月29日 「RESASを使った人口関連質問①②」 1月30日 「予算審議特別研修①②」 参加議員：清水玲子		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年1月29日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025 年 1 月 29 日

加古川市議会議員 清水玲子 様

★ ￥40,000

但 1/29.30 人口問題と予算審議特別セミナー

研修会受講代として

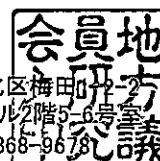
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田
大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



出張調査届

令和7年 1月 21日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

清水 玲子

調査都市名及び調査内容

研修先 : 地方議員研究会 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル

研修内容 : 1/29 ・ RESASを使った人口関連質問①、RESASを使った人口関連質問②

1/30 ・ 予算審議特別研修①、予算審議特別研修② 講師 元廿日市市副市長 川本達志氏

出張期間 令和7年 1月 29日(水)～ 1月30日(木) (2日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅 (JR神戸線)
	鉄 道 賃 (1,980円 × 2 × 2日)	7,920 円	京都駅 (徒歩)
	急 行 料 金 ()	円	研修会場 (徒歩)
	航 空 賃 ()	円	京都駅 (JR神戸線)
	車 賃 ()	円	加古川駅
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (受講料 10,000円×4講座)	40,000 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	47,920 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告書

令和 7 年 3 月 19 日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 清水 玲子



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 1 月 29 日 ～ 令和 7 年 1 月 30 日

視 察 先 地方議員研究会 京都市南区東九条西山王町1 京都J Aビル

視察（調査）事項

研修内容：

1/29 RESASを使った人口関連質問①

1/29 RESASを使った人口関連質問②

1/30 予算審議特別研修①

1/30 予算審議特別研修②

講師 元廿日市市副市長 川本 達志氏

復命事項（所見及び感想）

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 47,920 円

精 算 額 47,920 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

事務局より埼玉県八潮市で道路陥没の事故について
参加者の自治体はどうかという話があった。

耐震適合率・・・耐震出来る率

耐震管率・・・計画立っているか？立てた計画通りか？

補助金取れているか？と担当課に聞いてみる

減価償却費を上下水道料に加算してあるか？

(してなければ水道料金が安い)

	(八潮市)	八潮市	八潮市	八潮市	八潮市	八潮市
耐震適合率	27.3	32.4	17.0	43.0	12.7	52.6
耐震管率	27.5	28.4	44.4	30.3	1.1	52.6

◇1/29(水)10:00～12:00

Resas を使った人口関連質問①(人口減少対策を中心に)

①人口戦略会議の人口ビジョンを確認

『人口ビジョン2100』概要版

—安定的で、成長力のある

- ・人口は減り続ける。危機感を持たなくてはならない。反省をしないといけない。2008 年がピークでそれ以降減少。国民に対して人口減少における課題が説明されていなかった。→特に女性問題(女性が少ないと消滅都市に近づく)を理解できていない。

定常化戦略と強靱化戦略

- ・希望出生率は何人くらいの子供が欲しいかというアンケートで 2.8 人であったことから出ている数字。8,000 万人でも生産性を上げていけばリスクは安定。

三つの基本的課題・・・国民一人一人に危機感を以てと言っても難しいから政治家が意識する。

①超高齢化と地方消滅

日本の成長が止まる。進歩が止まり広範な「社会心理的停滞が」起きる。自分の地域がどうなっていくか真剣に推計してみないといけない。どのように地域社会が停滞するのか。真剣に考えないと手遅れになる。

②若者、特に女性の最重視

正規と非正規で婚姻率が変わってくる。有配偶者率が違う。

「労働性をあげていこう」が「非正規を増やそう」ではなかったはずだが、今や非正規が多くなっている。

M 字カーブ(結婚・育児期に就業率が大きく低下)は解消しつつある。

しかし、30 歳頃を境に正規雇用率が低下し、30 代、40 代などは非正規雇用が多くなる(L 字カーブ)。

③世代間の継承・連帯と「共同養育者会」づくり

将来への責任

共同養育者会を目指す→4 月には待機児童 0 というが、5 月 6 月に復帰しようとするとうれしくない。

人間は社会で子どもを育てる生物のはずなのに、今や孤独という問題がある。

これから取り組むべき「人口戦略」

投資をする(AI)または能力を高める(AI を使える人をどれだけ増やせるか)

「未来選択社会」の実現

国際社会において存在感と魅力のある国際国家

→領土を広げるのではなく、日本の優位な技術で国家間の友好な関係を作っていくべき。

人口戦略

出生率36%をピークに30%へ緩やかに戻していくというもの。

高齢化率30%は地方からすれば高齢ではない。地方によっては80%のところもある。

「定常化戦略」における論点

育児休業を取ると言ってもスムーズに取れる社会ではない。プレコンセプションケア。女性の出産年齢を引き下げる(リスクが全然違う)。そういう知識を女性も男性にも付けないといけない。フランスはそれを率先して行っている。但しフランスは完全個人主義なので離婚率も高いが社会が子育てを応援している)

強靱化

- ・人への投資→自治体がしている。教育が重要になる。指導要領は全てでなく地方で考えることができる。
- ・AIは当然していく。
- ・ローカルインクルージョン→医療、介護、交通、物流、エネルギー、教育などのサービス
教育というと義務教育と考えるが、フリースクールに通うということも徐々に入っては来ている。
今でも学校に規則が必要だという所が多いが、そういう事も子ども達で考えていけば良いのではないか。

永定住外国人政策に関する論点

例えば、広島の特産養殖場などは牡蠣を外す作業には日本人は従事していなくて外国人がしている。
家族も呼んで一緒に暮らせる。しかし、子どもたちが学校等に馴染めず不良グループになってしまったりする問題がある。受け入れた地域がどう受け入れるか、しっかり考えていかないといけない。

どのように人口戦略を進めていくか

P15のような内容が人口戦略会議で考えられている。夏までに国が出してくるので、それまでに地域でも考えないといけない。

自治体としてどう人口ビジョンを持っているか?→現状は国が示したものに合わせて自治体はそれを示しているだけ。それぞれの自治体は状況が違うから本来もっと自治体の状況に沿ったものを作るべき。

②人口の現状を RESAS で把握しよう

※RESAS って何? 内閣府で作っている。中身はいいが、なかなか利用されていないのが課題。

- ・どう使うか→まずデータをしっかり理解する。
- ・そして「こうあるべき、こうなりたい」は議員が語るべき。市民では言えない。
→RESAS はどのようなギャップがあるかがわかる→ギャップを解消するために何をすべきか(課題)→
「どうするのですか?」と質問するから、今のままで良いという答弁になる。こうすればよいのではない
か(仮説)というところまで作って質問しないと回答は返ってこない。
→本当にその方策でギャップは解消されるか(検証)効果的・効率的方策かどうか

地域の現状分析と課題の発見

- ・RESAS を一般質問作成に活用する。

人口の問題 人口マップ⇒人口構成⇒人口推移グラフ

グラフが下がっていている事が分かる。2050 年でも維持できているとしても、保育ニーズ、学校ニーズなどを先に考えていかないといけない。自治体のどこかの部分が減っていくのが早いかな。

生産人口が下がっていく中でどうするのか。⇒県と市と一緒に考えていかないといけない。

- ・人口ピラミッドを見してみる⇒生産年齢人口が下がるのは全国どこも同じ。だから、それでどう維持していくのか考えなくてはならない。それを考えた定住政策をしなくては意味がない。維持できる社会にする。人口減少、生産年齢人口減少を考えながらビジョンを考えていく。

- ・人口マップで人口増減なども。

議員全員が RESAS を理解し、人口ビジョンを市長だけでなく議員もともに考えていく。

議会は議決事項を追加できる。⇒今の現状では政策策定を議員ができていない。

コンサルタントは信用してはいけない。他でしたことを横流ししているだけ⇒市長や職員が満足するように作っているだけ。

- ・今や知財産業、大学の周辺は企業のスタートアップをさせるような事をしていくべき。

地方創生は各自治体で違う。

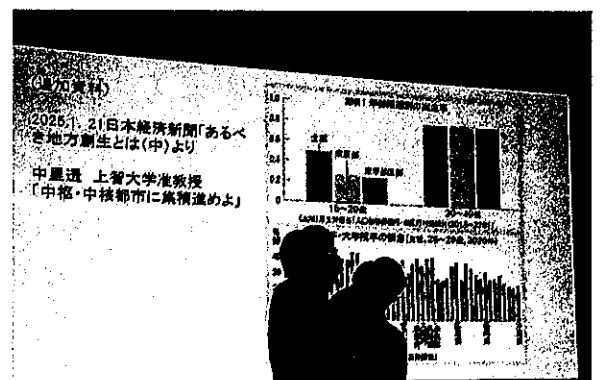
- ・しかし、地方創生事業の時は国が示したプランに乗って大したことが何も出来ていない。銅像を建てる等、一時は人が集まってもその後は結局何も無い。
- ・元行政職員だから分かるが、職員の 7 割は生活のために働いているだけ。
選挙に出てまで地域づくりをしようと思う議員がもっとやっていくべき。議員全員で認識を持って危機意識を共有していかないといけない。
- ・人口が増えている過去の時代はどうであったかを考える必要がある。⇒対策を考えるには原因を理解する必要がある。出て行く人にアンケートを取ってみるなどをして対策を考える。
- ・今いる女性に対して、どう社会制度的に住みたいと思う制度を作っていくか？⇒年度途中に入園できないような自治体にはいたくないし、お茶くみばかりさせるような職場にもいたくないと思う。
行政も色々としなくてはいけなくなっている。
- ・子どもを産みたくないと思う社会はどうか。それを考えないといけない。子どもを産んで「産まなければよかった」と思う人はそんなにいない。それなら産みたいと思える環境を作っていくことが必要。
- ・結婚をしないと子どもは生まれないのであれば、どう結婚したいと思えるか。
- ・数字を見る時は自分の自治体だけ見ても分からない。同じ指標線上にあって、同じくらいの自治体規模でより高い結果がでている自治体がどういう取り組みをしているか参考にする。

[追加資料]

2025.1.21 の日本経済新聞で掲載された

「あるべき地方創生とは(中)」より

根幹が壊れている。東京都が 20 代で子どもを産める社会にする少子対策を行えば少子化対策になる。但し、それを本気ですれば更に東京に集中するので地方は頑張らないといけない。東京に出ている人は出産をする年齢がどうしても上がる。



※どこの自治体も全て同じというのは無理があるので「中枢・中核都市に集積進めよ」と上智大学准教授・中里透氏が掲載していた。

国は中小零細を大事にしようとしていない、中堅を大事にしようとしている。中小零細は支援しても生産性が上がらないから中堅企業を支援していこうとしている。世の中は生産に振ってきている。

平均初婚年齢も見ることができる⇒年齢階級別純移動数の時系列分析⇒ピンポイントをしっかりと研究し調査する。議会はしっかりと調べないといけない。議員が調べるといより議会が予算を取って、しっかり講師（専門家）も呼んできて勉強し調査する。議会はもっと調査しないといけない。

RESAS を利用して、産業も見ることができる。自分たちの問題意識を明確にして欲しい。

・RESAS は著作権がないのでどんどん使って良い。データも市政報告等に貼って大丈夫。データをいちいち加工しなくて済むので使い勝手が良い。

③～⑤ 実際に RESAS を利用しながら、参加者の自治体のデータを見ながらの説明。

◇1/29(水)14:00～16:30

Resas を使った人口関連質問②(地域経済を中心に)

事務局より (ホワイトボードについて)

財政力指数。現在の財政力。例えば数字が良くてもそれで安心ではない。

経常収支比率＝加古川市 93.0 は残り 7.0 が自由に使えるお金

将来負担比率は「一」は健全

・データを見て欲しいのは、その数字からどうなるべきかを作ってほしい。

自治体	財政力指数	経常収支比率	将来負担比率	人口	人口密度	人口増加率	人口減少率
加古川市	0.90	100.0	0.98	0.78	0.52	0.88	0.87
三木市	0.92	98.1	98.0	98.8	98.5	98.4	98.1
三田市	1.09	1.03	1.08	1.06	1.03	1.03	1.03
高砂市	1.03.6			1.02	1.04		
淡路市	96.9	100.0	100.5	100.7	100.5	99.8	98.1

①地方創生 2.0 の基本的考え方

→2025 年夏に今後 10 年間集中的に取り組む基本構想をまとめる。

1.0 が 10 年間やってきたこと。その後として 2.0 をやっていくと出された。

人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでに至らなかった。若者や女性にも選ばれる地域となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。楽しいと感じるのは自己実現が叶う地域となること。希望と幸せを実感する社会。

人口・生産年齢人口が減少。人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。人口問題は女性問題であると割り切るぐらいでないと解消しない。女性が生き生きと活躍できないという所を切り込んでいく。

基本構想は必要だが、地域によって違うので何処に行っても同じ計画があるのは避けなければならない。

3 月はそのスタートライン。市長の所信表明にも取り入れられると思うので、どれだけ市独自のことが盛り込まれるか。質問して欲しい。

コンサルタントに丸投げでなく、計画を作る段階でどう議員が関わっていくのか。コンサルタントが作ってそれを説明するようではいけない。

1.0 との違い

それぞれの価値観を表現できる社会。自分たちの町なりの楽しさが何か掘り下げる。若者・女性が中心。日本は決して豊かな国ではない。

京都駅を見ても中国等の若い観光客が溢れている。選ばれるのは嬉しいが、安いと思われているのは悔しい。

基本構想の5本柱

- ①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ②東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤「産官学力老言」の連携など、国民的な機運の向上

・自分たちの町ならではの地域創生。議会は発信ではなく一緒に作らなくてはならない。出来たものを見せられてもその時点で変える気はない。

途中から入るなら議員も責任のあるものになる。議決事項にすれば良い。

・例えば、前市長が議決で計画していた計画を新市長が勝手に廃止しようとした。議会は議決された契約を勝手に解約できないような条例を作った。→新市長が投票率の低い選挙で民意と言われても、今まで市民に良かれと思って計画してきたものを議決したわけで勝手に廃止することは有り得ないということで作った。それくらい議会在がしっかり議決事項としていくべき。

バケツの中を良い循環にしいく。

・1万円を地域内調達80%にすると、地域で使われたお金は約40,000円になる。お金は自分たちの所に留めないと成長できない。循環率をあげよう。

②自治体の経済環境の把握

RESASを見てみよう。

2. 地域経済循環マップと3. 産業構造マップの一部、6. 観光マップくらいしか今日は出来ないが、毎年データが更新されている。

RESASのマップから、地域経済循環マップ→地域経済循環図を選ぶ

三面投下 生産（付加価値額）、分配（所得）、支出から見る。

生産・・・新たな価値がどれくらいあったか。

所得への分配（加古川市 8,681）

↓

分配・・・外に仕事で出ている人が多い（赤く表示）（透明部分があると加古川市で働いて他市へ帰っていく）加古川市は地域外への流出が結構ある。

支出・・・民間消費額（赤が表示されていたら地域外に支出している）

民間投資額（赤が表示されていたら地域外に流出している）

その他支出（出て行っている。企業間取引で）

加古川市・・・分配の赤部分がどうかなければ良い。支出の地域外への流出をどうにかしたい。

今後、コンパクトシティの考えの中でどうすれば良いか。産業的にも考えないといけない。

都市の中で稼げる産業を作るのか。産業団地を作って成功する時期は労働力が潤沢にあった時代。

人材不足でそういう構造がなくなってきた。工場誘致しても潤沢な労働力があるから企業が来ていた。

都市内で活かす産業を考えないといけない。

県だと人材育成がある。大学があるような市は人材育成を考えていくことも出来る。

（例）宮津市は産業がなく 651 億しかない。第 2 次産業がかなり低い。第 3 次産業をどうしていくか考えて
いかないと厳しい。分配で地域外からの収入がある。

東広島市に高級ホテルが建つ予定。そうすると投資でお金が入るし雇用が産まれる。そうなるって周囲に
住んでくれると収入が上がってくる。

豊田市はトヨタ自動車の稼いでいるお金がどんどん入ってくる。産業的にはいう事がない。羨ましい限
りということ。

第 3 次産業がこれから大事。第 3 次産業が弱い自治体は力を入れたら伸びる可能性がある。

尾道市 半導体と液晶パネルを作っている日東産業がある。

第 2 次産業が強い。

弱みを強みには出来ないから、強みをより強みにしていくのが良い。

③自分の街の産業構造の確認

RESAS⇒地域経済循環マップ⇒生産分析（産業分析カラー）

地域の中で規模の大きい産業は何か

・保健衛生・社会事業は病院等で何処の自治体でも高い。

⇒生産分析の移輸出入カラー

（豊田市）輸送用機械が半分以上を占めており、移輸出入カラーだと赤と青がきれいに分かれる。

解決策を RESAS が示してくれるわけではない。産業については新しい分野なので現状を職員も理解出来てい
ないのではないか。他の議員も自分の自治体が産業がこうであると理解して皆で議論して欲しい

P25 影響力・感応度分析（産業別）

規模が大きいと影響力がない。

（宮津市）天橋立があるが宿泊客はどうか。客観的な数字を確認する必要がある。

日本三景だから宮島、松島と比較してみる。宮津で泊まるという戦略をどう立てるか。

温泉旅館を海外が創りたがっている。日本風ホテルが好き。投資が進みつつある。企業誘致する

ということは考えられる。アピールしないと海外の人は宮津に温泉旅館があることを知らない。
行政と民間の違いは行政には信頼力がある。

(加古川市) 非鉄金属・・・鉄鋼業、機械産業(汎用等) → 分からなければ、地域の経産局に調べてもらう
(山形市) 飲食サービス、情報通信業が影響大きい。

P21 に産業分類があるので、それで調べてみる。

地域循環率をしっかりと把握して何を求められているのか。強い産業から力を入れていくべき。

「精算分析」が弱み、強みを把握できるのでしっかり見る

産業構造マップ

P26,27

地域の産業の稼ぐ力

従業者と労働生産性から見る付加価値額 → 全国平均の労働生産性に届くよう生産性を増やすことが大切。
労働者がどれくらい稼いでいるか。製造業なら優秀な機械を入れる。AI ならソフト導入など。国の使える
支援を利用したり、市独自に生産性を上げるための企業支援補助金を作っては。国の補助金は使いにくい。
コンサルタントにお金を使うのは勿体ない。

(豊田市) 製造業が全国平均を飛びぬけて高い。

強みもあれば弱みもある。原因を究明しないと対策を講じることはできない。

④観光や人の流れと関係人口 (観光マップ From-to 分析)

居住都道府県別に見る。

地域別滞在者数の推移

居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)の構成割合から見ても観光地であるか居住する所かが分かる。

【目的地分析】の指定地域の目的地一覧

兵庫県加古川市 2023 年 3 月(休日)自動車のデータを見ると

NIKKE PARKTOWN(ニッケパークタウン)、加古川市立総合体育館、鶴林寺、日岡山公園、Ario(アリオ)
加古川店、山陽自動車道権現湖 PA 下り、加古川ゴルフ倶楽部、城山ゴルフ倶楽部、野天風呂あかねの湯
加古川店となっている。

※これから見ると観光地ではないので、どのようにやっていくかは手探りでやっていくしかない。

生産額が 2018 年でコロナ禍なのでどうか? → もう少し経つと数が変わることもあるとは思いますが、構造上
あまり変わらない。RESAS の中でも産業部や産業振興課等に新しいデータがないか聞いてみるのも良い。
RESAS にないだけで役所にレジメを持って行って最新版をと言えば教えてくれる。

※職員に委ねる時代(全て職員が作って議員は承認するだけ)は終わったと思う。もっと議員が頑張らないと
(一緒に作っていかないと)いけない。

◇1/30(木)10:00~12:00

予算審議特別研修①(財政の仕組みと地方財政対策を中心として)

RSI 財政指標	宮崎市	福岡市	大阪市	名古屋市	東京都	北海道	沖縄県
地方交付税	0.90	1.31	0.88	0.73	0.52	0.86	0.87
住民税	97.2	72.1	93.0	70.8	77.5	72.4	83.1
法人税	14.9	6.3	1.8	2.6	2.3	2.3	3.6
市県民税	158.6	—	—	77.0	12.4	—	—
74.1% (平均)	76.9	100.0	100.5	100.1	100.5	99.8	98.1

※決算カードの中の大切な部分を抜き出したもの。

①地方財政の仕組みについて

P5 地方財政制度については、議員に当選した際にレクチャーを受けていると思うが苦手な議員が多い。
理解する順番を間違えると分かりにくい。

基準財政需要額…標準的な事務事業を標準的に行うと、どれくらい必要なかというもの。

これを満たさなければ自治体は成り立たない。

何をどれくらい使うかを計算して普通地方交付税を計算する。基準財政収入額は一般財源として幾ら入ってくるか。その収入の70%が基準財政収入額。足りない部分を普通地方交付税で補う。

税金が多く入ってくる自治体と少ない自治体では交付税は違う。多く入る自治体は普通地方交付税が少ない。留保財源25%程度普通財政に使わなくていい、自由に使えるもの。豊かな自治体は留保財源が多い。
ミクロの地方財政制度・・・財政カードの右下枠の一番上に基準財政収入額があり、その下に基準財政需要額がある。基準財政需要額から基準財政収入額

不足しているものは国から普通地方交付税として入るので、自治体はお金がないという事はない。

計算したが、それをそのまま使わないといけない訳ではない。

単位費用は1人当たり幾らかかるという計算をして地方交付税の額を出していく。

基準財政需要額は単位費用(測定単位1当たり費用)×測定単位(人口・面積等)×補正係数(寒冷補正等)

P9【市町村分】1個別算定経費のような形で計算していく。

P10 基準財政収入額は標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税 当

P36 の補助金と一般財源の関係は、交付税の道路新設改良事業は都度、国に申請し認められたら国庫支出金(50)や地方債(45)

保育園運営助成の財源更生の市の一般財源の部分は自治体の予算。ここを決めている。

国庫支出金は国が認めてくれたら出してくれるし、行政は信頼があるから地方債も借りられる。

一般財源の部分をしっかり予算で組んでいかななくてはならない。

地方財政の仕組みと令和7年度知財対策（P1）

幾ら出すか総額を決めて、それを国が自治体にやって欲しいことを示す。

財務省と総務省が決めていく（地方財政対策）。

給与関係経費は来年の伸びなどから予測できる。一般行政経費は道路や制度など全て入ってくる。

各省庁と協議しながら決めていく。投資的経費は道路、トンネル等資材高騰などで上げるかどうか、

公債費は借金がどれくらいあるかで決まってくる。

政治的に来年はこうしたいというものがあると、例えば石破首相が地方創生をしたいと言ったら一般行政経費が膨らんでいく。

地方がやるべきこと（地方財政計画）。

国が考えている、やるべきこと（例 地方創生）

このお金をどうするか。①国から補助金を入れる（国庫補助金）申請しないともらえない

②地方財政計画に定める交付税と税を足したもの（一般行政経費）

P3

今日は地方財政計画の話。

歳入の方はまず地方税・地方譲与税（12月までに所得が決まっているから直ぐわかる）

地方債等（借金だが収入となる。借りようが税金から取ろうが国からもらおうが全て収入）

国庫支出金（国から入るもの）

地方特例交付金等を計算して、地方交付税が幾らになるか計算が出てくる。

P4

足りないものは特別会計などを利用しながら。

国の一般会計は、地方交付税がどういうものか理解する。しかし、景気が悪いと下がるので、それは国が臨時財政対策費を支出したり、自治体が借金をして賄っている。

令和7年度は景気が良くて各税が好調。そのため臨時財政対策債は0円。

見積が少なければ、したかった仕事が出来ないということ。

ホワイトボードから

（南城市）何故、標準財政規模実質収支比率が16.0%か。なぜ余っているのか？

（東広島市や奈良県）0.8%は意図的なものではないか。

P11 交付税が令和6年度は2月、3月に増額補正がある。

各自治体に配らないといけない。3月補正では何も出来ないので積立にする。

それを足して令和7年度予算を組むべきだが当初予算には間に合わない。

一般財源総額（税と交付税の総額）が一番大事。（P3を参照）事業がしたくても、これがないと事業ができない。

日本総体としては減らないから昨年より減るはずがない。合理的に計算されるなら増えて得るはず。

去年より1.7%くらい。それが納得できる根拠が聞かないといけない。

全ての予算を見積ってみて予算を提出する。過小に見積って提出することは違法。

地方交付税の総額+1.6%増額。地方税及び地方譲与税は+6.5%増額。一般財源総額+1.7%増額であるから、地方自治体は予算が増額になっているはず。

P12 地方債計画（5兆9,602億円）前年度比▲3,501億円、▲5.5%

地方財政計画と地方債計画。地方債計画はいくら借金をするかという計画(来年度から借金の対象にしますよという財源)。国が決める。基本的には道路、建築物等にしかできないが、それ以外のこれに借金できますよというもの。

借金はしたものの、返済するときには交付税で見てくださいよ(措置してあげる)から借りた方が得だよというもの。将来の交付税に負担はかかるが。

歳出も地方財政対策のポイントごとに、自治体の予算措置がどのように措置されているかを確認する。

何故しないのかというものを質問する。

昨年までお金がないと言っていたものを今回は財源が出来たからやりましようと言わないといけない。

P13 デジタル活用推進事業債（仮称）の創設・・・この創設は何処に創設したか？地方債の計画書に。

借金でやっていこうというもの。

そんなことが借金で出来るのだというもの。・・・自治体 DX の推進は既に交付税で入れているので、それは入れない。書かない窓口等は借金しても良いというもの。

償還金は道路のように長くない。5年で返す。

水道スマートメーターは出来ている？

オンライン診療、インフラ点検用ドローン、スマート産業にも活用できる。

計画がどういうものか、予算審議の時間が少ない。それは何故か？議会が日程を決めているから。

もっと長くやろうと言うべき。

絶対に一人で任せるようなことはしてはいけない。議員が1週間くらいかけてしていくべき。

P14 公共施設の集約化・複合化の推進

優位な債。国から言うに進めなさいよというもの。

○複数団体による公共施設の集約化・複合化等に係る特別交付税措置の創設

94%を普通交付税に使い、残り6%はその自治体にしか使わないものを特別地方交付税

特別地方交付税はそんなに大きくない。

P15 緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充等

これについて、どうしているか。充当率100%（その年度に借金をしなくて良い）

交付税措置率は70%。するとしたら30%を返すだけで良い。

P16 消防指令システムの標準化、訓練設備の整備

消防本部は各自治体に1つで良いとなっている。広域で連携すると良い。女性専用施設の整備も対象
機動性や衛生面に優れたトイレカーの整備にも使える。

P17 水道等の防災対策の推進

埼玉県八潮市の道路陥没事故は有り得ない。半分は地方債で措置する。50%の償還。

上積み事業費(出資した分を返したら良い)。塩ビ化。分かることを放ったらかしにすると八潮市のように
なったり、震災の際にも復興がなかなか出来ない。

P18 地方交付税で措置するものは自治体が考えるもの。

地方創生交付金2,000億円 普通交付税1兆円の措置となっている。

交付金をもらう事を優先すると大風呂モニュメントのようなものに使うことになる。

何が必要か真剣に考えて申請する。この計画を作るのに、はいどうぞと見せてもらうのではなく、特別委員会でも作って審議する。

国はお金については用意しているがそこまでしかない。モデルを示してくるが、その通り申請したら本当にその自治体がしたいことになっているのか。もっと本質的な部分で主体的に考える。

地域活性化企業人の拡充（地域おこし隊の拡充）→そのまま地方に居住してくれる若者もいる。

P19 公立高校における地域の担い手の確保・育成の推進

P20 物価高への対応 交付税は物価高に対応している

P21 ざっくり書いてあるだけ。・・・お金が足りないとは言わせないよというもの。

→子育てに関心がある場合は、こども家庭庁予算のこども子育てプランを読んで、分からないところは聞いて理解してから質問する。

こども・子育て支援加速化プランも合わせて読まなければならない。

重要な計画づくりにはもっと関わるべき。議会が関わりなさすぎ。議決事項にすれば良い。

こども計画を議決するとすれば相談しなくてはいけなくなる。サラッと説明されたりホームページを読んでくださいと言われるのはおかしい。もっと問題意識を持って。

P22 国からの予算をどうするのか。すごく増えている。一番大きいのは育児休業等給付関係。

保育士の処遇改善。

認可保育園が国からの補助金が入って本当に保育士の給与を上げているか？そういうところも関心を持たなくてはいけない。

※こども家庭庁の予算案は色々ある。関心がある人は読み込むこと！

大学受験料支援…国の予算がどうなっているのか読むこと。それを読んでから自治体の予算を見る。

P25 発達障害・・・今は増えている。3才くらいにならないと発達障害は見えてこない。クラスに2割程度いるように思う。見えてくるようになった。ただ発達障害は様々。

P26 こども誰でも通園制度・・・話題になっていた。働いていなくても誰でも預けられる制度。

おこなう保育園に市町村が助成するもの。

②令和7年度の予算審議での新たな視点

令和6年度補正予算（第1号）の概要

地方創生施策について補正と7年度予算で3,000億円

当時の地方創生についての交付税は各自治体の一般会計に入っていた。

③あなたの町の決算カードで現状把握

P33 財源と支出 決算カード

2月末か3月には令和5年度の分が出てくる。（早く欲しい場合はこの形ではないが財政課はデータを持っている）

先ほど見たのは財政指標と歳入の状況。

税と交付税。一般財政の主要財源。

決算カード 毎年決まって入ってくるもの

※人件費が増えたと思うが決算カードでは補正予算だけで8億増えた。ずっと上がっていくと思うが地方の財政負担としてはどうなるか。

→人件費は財政の中でも一番高い。人件費は適正に抑える必要がある。

定数が増えず賃金が上がるだけなら問題ない。人事院勧告で全国が同じようになっているので、

その人件費が大きいという事であれば定員の見直しは必要。常に財政計画をもっておかないといけない。

◇1/29(水)14:00～16:30

予算審議特別研修②(予算審査を中心として)

P3 家計と同じ現金会計。同じだから分かりにくいはずがない。家計との比較。

行政は年度だが、家計は月ごと。

家計は自分のお金だから真剣にする。しかし自治体の予算は税金だからいい加減な部分もある。

財政課は計画的に修繕費用なども計画している。→前提は単年度だが、何年も先を見せて欲しいはあり。

①予算とは

決められた様式があるから、予算資料のような形式で出している。

歳入(財源)と歳出(経費) 予算書だけ見ても分からない。

P5 予算)政策・事業)編成スケジュール

6月に国の次年度の予算傾向がわかる。

予算概算要求を提出する。次年度何をするかは9月頃に行う。

予算編成方針・・・しないところが多いがお知らせくらいはしてもらっても良い。

※要求したい項目をやりたい事業として組み込んでもらおうと思ったら政策担当課に話をしていく。

予算編成に影響を与えられるようにしないといけない。

時期がずれると途中で組み込むことは絶対にしない。

審議をしないといけないという事はない。反映させたいと思うなら提言していく。

全て揃ったら財政課長は一般財政でいくら必要なのか総額を出していく。しかし、要求額が一般財政を超えていく。首長がやりたいことは新しく増えたりする。査定して順位を付けて予算にかかるところまでになる。

②予算審査は決算審査と連動させて

P9 可児市は説明だけで2日かける。2週間程度議員の調査時間を設ける。

3～5回 執行部に対する質疑(約80件)、提言案についての意見交換

分科会 常任委員会ごとに3分科会を設置。提言案の作成

6回目 討論→採決→提言のまとめ(議長名で) 決算認定(9月議会で)

P11 提言はそんなに小さい項目でなく、大きく提言している

こういう事をする、市の予算編成は議会とグッと近くなる。

③予算・決算審査は成果を聞く(予算の改善を効果的に)

何に注目して一般質問するか

要求があって査定する(財政課)

財政課としては問題を把握したい。

保育園をしているが東広島の保育園事業は4月1日の待機児童を0にしよう。

しかし、毎月復帰しようとする保護者がいるのに受入れ出来るところがない。

子どもが来ないと赤字になる。だから0歳児がいなくなっても次に

問題点はいつであっても受け入れできる体制づくり。

何故、保育士が増えないか。園に確実に子どもが入ってくることが分からないと保育士を雇えない。

保育士を雇い続けられるような体制づくりが出来るように予算を付けて欲しい。

予算を審査するときも、あるべき姿が書いてあるか。書いてあるならそのデータを示してもらわないといけない。分からなければ課題を明確化し、さらにそれに対してどのようにやっていくか

あるべき姿を示すのが議員である。ボヤっとした質問はしない。

事業内容の精査までするべき(苦手な人が多い)。具体的なものを「しなさい」まで質問する。

P13 事務事業内容の精査の視点

まずは成果。そしてコスト。重なり無駄がないか。

成果に関する報告書に成果が書いていないが成果とは何か。

(例) 定住人口増加対策事業

インプット(予算・人材等)

アウトプット(施設・物品等の執行内容) (例) 移住相談窓口の設置・相談員〇人配置

P15 (参考) 東広島市目的別事業群説明書(予算)

これは、市長発信で行ったものであったと思う。

④財政構造を比較して理解する

出張に行くときに新幹線を使う。それは効率的だから。

このセミナーも1期2期目に集中して受講したら、あとは自分でしていけば良い。

また4期目とかで監査や議長等を経験した議員がまた改めて参加される方もいる。

目にする資料も違ってくるので見る目が変わる。

事務事業評価(事務事業カード)がない場合は、その分野の行政評価書を要求またはホームページを確認。
男女共同参画の成果は何か？

→おそらく答えがないと思う。行政というのは諮れないものもするのが行政の仕事。成果目標を表せない。

意識を調べて有効性を図りながら進めていく。定点観測をする。同じ数のアンケートを取る。

誰もが分かるようにしていかなければならない。一緒に達成していかななくてはならない。

行政と議会は共同作業をしている。同じ目標に対して、成果が出るようにやっていかなくてはならない。

議会が求めれば一緒にやっていこうとなる。可児市が良い例である。

「〇〇市行政評価」で検索して見つける

「そんな職員の負担を増やすようなことはやめよう」というようなことをいう議員がいるが、そんなことを議会が考えなくて良い。もっと DX 化を進めるなど市長等がすれば良いことで議会が忖度する必要はない。

P17 (参考)東広島市目的別事業群説明書(決算)

行政と議会が共有できている。補綴予算もこれです。予算要求も少し違う部分もあるかも知れないがほぼこの形式を使っている。

財政状況資料集を時間がある時に見ていると良い。例えば見直しが必要だと思うなら、そう言ってあげて欲しい。議員がもっと質問していくべき。

保健師さんで公共の仕事をしているのは貴重。もっと褒めてあげて欲しい。

要保護児童地域対策協議会は見えないところで頑張っている。

【所感】

RESAS を使った人口関連質問では、RESAS は内閣府で作られていて中身は良いにもかかわらず、なかなか利用されていないのが課題であるとのことであった。

実際に RESAS を使うと人口マップだけでなく、産業構造マップや地域経済循環マップ、農林業漁業マップ、医療介護マップ、観光マップ等のデータが見ることができ、本市だけでなく全国の自治体データとの比較などもできて同じ人口規模の自治体との比較等、参考になることがわかった。

将来人口推計では 20 年後には約 23 万人、30 年後には約 21 万人、40 年後には約 19 万人と確実に減っていくことが推計されている。このことから財政面においても 20 年後 40 年後に向けて今から考えていかなければならないと改めて感じた。人口ビジョンでは三つの基本的課題として①超高齢化と地方消滅、②若者、特に女性の最重視、③世代間の継承・連帯と「共同養育者会」づくりという話があったが、特に②若者、特に女性の最重視では若い女性が転出していくことは人口減少の加速につながることで、また正規と非正規で婚姻率が変わってくることで有配偶者率が違うことから、若い女性が本市に居住したままの生活設計ができるよう考えていかなければいけないことがよく分かった。

また、本市のデータから見ると観光地でないことがハッキリしており、どのようにやっていくか手探りでしていくしかないという講師からの話があった。このセミナーだけでは RESAS を使いこなすまでには至らないが今後データを必要とする際に使っていきたい。

予算審議特別研修では、1 期目だけでなく議員にとって地方財政制度については、議員に当選した際にレクチャーを受けていると思うが苦手な議員が多く理解する順番を間違えると分かりにくいとのことであった。

財政は何回も研修を重ねることが必要であり、期を重ねると見方も変わるという話もあったので財政に関わる研修は今後も機会があるごとに受講したいと感じたこと、また当選した際にレクチャーを受けている自治体があるという事を聞いて本市でも行って欲しいと思った。

豊田市のように税収が潤沢で普通交付税（地方交付税）の「不交付団体」となっている自治体は、令和 6 年度では前年度より 6 団体増加の 83 団体もあるということわかり、現在の本市の予算審議では歳出にほとんど目が向いていて歳入については質疑も少ないが、いかに歳入を増やしていくことが出来るかも今後の予算審議の際には課題ではないかと感じた。

まだまだ予算審議では今年度の新規事業等の把握や昨年度との比較、確認に追われているところがあるので、もっと今回のセミナー内容を活かして予算審議できるように時間をかけて見ていけるように努力したい。

また、歳入に対しての市の取り組み方や考え方等についても確認していききたいと思った。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			12
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	49,140円
内 容	地方議員研究会 ① 「公共施設問題の基礎」 ② 「学校統廃合と公共施設問題」 参加議員：清水玲子		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年2月6日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025 年 2 月 6 日

加古川市議会議員 清水玲子 様

★

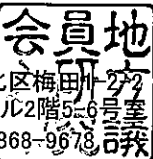
¥20,000

但

2/6 10時～ 公共施設問題の基礎
2/6 14時～ 学校統廃合と公共施設問題
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いた しま した

地方議員研究会
〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル2階5-6号室
TEL 050-6868-9678



出張調査届			
		令和7年 1月 27日	
市議会議長様			
会派名		創生加古川	
代表者		山本 賢吾 	
このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。			
出張者氏名 清水 玲子			
調査都市名及び調査内容 研修先：地方議員研究会 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル 研修内容：①公共施設問題の基礎、②学校統廃合と公共施設問題 講師 立命館大学政策科学部 教授、博士(政策科学) 森裕之氏			
出張期間 令和7年 2月 6日(木)～ 2月 6日(木)(1日間)			
旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路 加古川駅 (JR神戸線) 姫路駅 (新幹線) 博多駅 (徒歩) 研修会場 (徒歩) 博多駅 (新幹線) 姫路駅 (JR神戸線) 加古川駅
	宿泊料 (単価 円 日分)	円	
	鉄道賃 (8,910円 × 2)	17,820 円	
	急行料金 ((往)5,290円、(復)6,030円)	11,320 円	
	航空賃 ()	円	
	車 賃 ()	円	
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (受講料 10,000円 × 2講座)	20,000 円	
	そ の 他 ()	円	
合 計		49,140 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告書

令和 7 年 3 月 19 日

市 議 会 議 長 様

会 派 名 創生加古川

出張者氏名 清水 玲子



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 2 月 6 日 ～ 令和 7 年 2 月 6 日

視 察 先 地方議員研究会 福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル

視察（調査）事項

研修内容：

①公共施設問題の基礎

②学校統廃合と公共施設問題

講師 立命館大学政策科学部 教授、博士(政策科学) 森 裕之氏

復命事項（所見及び感想）

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 49,140 円

精 算 額 49,140 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

公共施設特別講座

◇2/6(木)10:00~12:00

公共施設問題の基礎

自分の自治体の公共施設を把握しよう

何処の自治体も公共施設が老朽化している。答えはない。どうしていくか議員が考える。

公共施設問題の考える土台。どうすれば良いか。きちんとした議論をおこなう。

先行的に取り組んできている自治体の例を考える

①日本の人口推移予測(まず現実を受け止める)

自分の自治体の公共施設を把握することが一番大事。

まず一番大事なのは人口。減っていつている。住む人が減ってくる地域がある。

公共施設は残しても無くしても良い。議員が判断していく。

自治体の財源は人口規模で決まっている。人口が減るという事は財源が減る。公共施設を抱えていたら負担になる。抱えていると他の何かを削らないといけなくなる。

あれもこれもというのは無理。統合したらお金はかからなくなるが、今までの人たちがどうなるか。

人口密度が下がる。1㎡に住んでいる人が減る。行政コストが上がる(お金の負担が大きくなる。)

資本ストックの部門別内訳

施設は箱物(建物)とインフラ(道路、水道等)。上水道が古くて、下水道はまだ新しい(上水道はないと生きていけないから、下水道は整備されていなくても上水道は整備されている)

主な公共施設の延床面積の割合

圧倒的に学校が大きい。これが一番難しい。様々なものがある。

都道府県だと高校が大きい。特別支援学校、公営住宅が多い。市町村も県も同じ。

統廃合されていていつているところ、されていないところがある。

学校の一番の目的は教育。児童が1人や2人のところがある。そこでの学びが本当に教育になっているのか。

国は指針を示すけど、判断はそれぞれの市町村でと言っている。

公的固定資本ストック

日本はインフラ、箱物の抱えている量が他国に比べて圧倒的に多い。

これを作り替えるのにお金がかかる。この8割は地方自治体を持っている。

半分を市町村、半分を県が持っている。

日本は豊かでいい国だと言われるが、それはインフラが整っているから。

平らなところに道路を引くのは簡単だが、日本は急峻で川が多いから、平らな道にすること、橋を作らないといけなど特殊な背景がある。お金を掛ければよいが、お金がない。

市町村における技術系職員数の状況

技術系職員が足りていない。行政に行かず民間に行く。2,000年代から国が減らせと言って減らしてきたが、いざ増やしていこうとしたときに技術系職員が増えていない。

国は都道府県に技術系職員を雇用するようにして、市町村に派遣する形をとる

公共施設等マネジメントの流れ

人口減少、老朽化、財政逼迫 → 公共施設等の削減は合理的

公共施設マネジメントの意味

施設があればあるほど住民の暮らしは良くなる。→学校で言うと少人数学級の方が良いと言われるほとんどの人が使っても橋があった方が良い。便利。

しかし、その便利さを支えようとするとお金がかかる。

施設を建てるための財政は基本借金。一般財源

自治体の財源は一般会計が一番いい

施設は作る時はほとんどお金が足りない。1割自治体で出して後は借金。

その時は10分の1が良いが、あとは9割の半分(45%)出して統廃合していこうとしている。

維持管理費が高い。一般会計から出て行く。

維持管理費は費目がないが、色々なところに入り込んでいる。

はじき出している自治体もあるが裁量があつて多い少ないがある。

合理的にはじき出された数字か分からない。

果たして市長部局から出してきたものが合理的なのかは議員が判断していかないといけない。鵜呑みにしない。

公共施設が多いと維持管理費が多くなるので、身銭が減っていく。

例え同じ財源でも使い方が違う。好みの問題。それを決めているのは議員である。

公共施設等総合管理計画の位置づけ

公共施設をしっかりと管理するということが2014年から始まっている。

人口問題が大変だと言われ始めたのも2014年。

国から作成するように言われて作られたのが公共施設等総合管理計画である。

個別の管理計画は、この学校はどうすると言った一校ずつのものを作成している。

この計画はローリングしていく。しかし、ほとんど進めていない。

(例)高松市の公共施設等総合管理計画(自治体ごとに公共施設等総合管理計画を見れば分かる)

種類、数、面積で見る。御多分に漏れず学校が多い。市営住宅が多い。産業施設も多い(特徴)
箱物が増えたのは1970年代。高松も同じように増えている。

更新は基本的には建替、高松は長寿命化を更新と言っている。

修繕(補修:金額あまり変わらない)、改修(グレードアップすること)。言い方は自治体によって違う。

投資可能額の算出方法・・高松市は過去5年間の建設費平均（毎年かけられるとするもの。大体5年）

高松は可能な金額は約207億円となっている

単純更新・・・古くなったものを建替。更新経費平均445億円、投資可能額207億円、差をどうするか。

長寿命化・・・更新経費332億円。投資可能額227万円。これでも足りない。

人口は増えない。増えているところは高齢者人口が増えていて生産年齢は減っているから同じ。

個別施設計画（高松市）

総合計画に整合させていないといけない。

とりあえずスポーツ施設を見してみる。地図上にあるものを見て考えていかないといけない。

自治体の老朽化のデータを見ていく

固定資産台帳の記載項目の別。古くなったところを見ていくのが大事。

減価償却累計額・・・建物を建てると価値は満額ある。時間が経つと値打ちが下がっていく。

例は700万円からスタート。法律上（法定耐用年数）を見ると会計上7年で0になる。

毎年100万円ずつ値打ちがなくなる。→下の100万(毎年なくなるもの)が0になると値打ちがなくなる。

※固定資産台帳は個別のもの1つ1つにある。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）→土地は省いている

これは何処の自治体にもある

有形固定資産減価償却率を見れば、個々に作成されているので減価償却率が良く分かる。

※議会で議論する前に見ておく。

有形固定資産減価償却率

（霧島市）

5年間の推移。60の類似団体のうち22番目で比較的新しい。

合併したところは旧の市町村にそれぞれ有形資産を保有している。なくそうとすると必ず反対する。

認定保育園、保育所は他の所と比べて古い。

公営住宅・・1人当たり面積も大きい、古い、量も見ないと分からない。

庁舎は比較的、新しい。しかし、古いのがそのままである可能性がある。

（宮崎市）

平均より新しい。学校が古い。

公民館は急に新しくなっている。考えられるのは改修、修繕したか、古い公民館2つを1つ潰して、潰した方が古くて残った方が新しい方なら数値は新しくなる。複合化施設にしましたとなっている。

（古賀市）

比較的新しい。類似団体内が15位だから。

40年間で2割削減していく。2割は一般的（感覚的に許されそうな気がする）

「1割減らしました」は削減していない感じがして今どき住民が不安になる。

児童館・・・急に古くなっている。面積は変わっていない。考えられるのは児童館が複数あって新しい方を民間委託した？しかし面積は変わっていない。

(高松市) (類似団体 61 あるうち 13)

まず図書館・・・古い。ゴミの廃棄施設が新しい。

認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が増えてる。幼保連携型認定こども園を整備。
福祉施設・・・令和3～4年に急に新しくなっている。福祉施設にカウントしている児童館があったが、
売却して除売却した。(除売却までしないと新しくならない。閉館しただけではない)

自治体は事業費の45%で除却であっても借金の半分は国は地方交付税を出すと言っている。(5年間の措置)
高松市は損している。もう1年待っていたら半分、国がお金をくれる。⇒遡及適用を国に申し込んでみては。
特別交付税がつく？上限があるから、上限までくると認められない。

(金沢市) 類似団体 61 のうち 25

典型的。庁舎は新しい。一部建替などしている。

(大分県)

比較的新しい。財政別のグループで見る。

特徴的なのは体育館・プール。県立武道スポーツセンターを新設している。

令和2年、4年にグッと下がっている。総合体育館を譲渡している。だから面積が下がっている。

公共施設等の維持・更新の方針化(富田林市を事例に)

行政は他の自治体がどういう事をしているか本当に知らない。

問題であると思う。もっと他の自治体を知るべき。

富田林市は典型的な例として取り上げている。

何かを廃止しようとする時に4つの枠組みに分ける。

建物は使えるか、下が高い、上が低い。公共サービスは高いのか低いのか。

ポートフォリオ分析による施設評価のイメージ

富田林市は評価に色々と入れている。ニーズとしアクセス状況なども見ていく

重付係数を入れている。(例えば行政が壊したいと思うと重付係数が出てくる。)

2次評価(どこの自治体でもある)・・・行政の意図がある。

検討に入る委員はほとんどがボンコツであると思われる。何者だということ

(北九州市)

国のモデルみたいなもの。こういう事をしようと国がいうと直ぐに手を上げるのが北九州市。

都市計画とセットになっている(位置的成果計画(活動するエリアを決める))

(市街化区域、市街化調整区域)人は市街化区域に基本的にはいる

赤のエリアに施設を集めてくる。学校、幼稚園、他の公共施設を周りからもってくる。

持ってきたら床面積が狭くなる。

旧門司港駅の遺構の出土(世界文化遺産に登録)古くからあるところの施設はこういう事がある。

(秦野市)

いち早く潰して行くと決めていった場所。残すものの優先施設を決めた。学校を最優先に残すと決めた。

(堺市)

統廃合せず、全て残す。公共施設の統廃合はしない。単純更新と長寿命化の比較 (点線部分が実績)

(新潟市)

さいたま市と同じようなやり方。 地域ごとにある保育園、学校、地区公民館を地域に判断してもらう。

潟東地域の地域別実行計画案

旧の町を大事にした。声を大事にした。→お金がかかりそうではないか？→破綻直前までいった。

(浜松市)

12 の市町村が合併して政令都市に。施設 1,550 施設のうち、約 300 施設を削減。

都市計画にないエリアが広大だった→北の方が天竜区、上の方は面積広いけど

2009～2015 年の間に 439 施設を削減→個別の意見は聞かない。

新潟と違って上手にやっていっている。天竜区を中心に上の方がなくなっている。

条例で施設はなくすが、上の地域の人は無償または減額して貸し出すとする。

人の話は聞かないプロセスでいく。まず公共施設をなくす→その後にプロセスを作っていく。

(飯田市)

公共施設の財政問題 2014 年から延べ床面積から 2 割くらい減らさないといけないと試算したがなくすかどうかは投げてみた。

社会福祉法人千代しゃくなげの会の設立。

偉かったのは自分たちが何をするか？を考えた。→社会福祉法人を立ち上げ。1 人 10,000 円。

地区の子どもたちは皆で守っていくと頑張ったら増えていった。

事例としてないもの。過疎地もいいところに子どもが増えていくのはどういう事か？

この社会福祉法人に老人ホームを作った。

飯田市における

廃校になった高校を航空宇宙産業に変えていく。→県立高校は丈夫に作られている。

行きついたのが航空部品→誰がするのか？JAXA の関係者を呼んできた。

こんな取組をしているということを国に伝えたら何処もそんなことをしているところはないと国が誘致もしてくる。

(明石市)

子どもの施設を増やした。バピオス明石。お金がかかっても子どもに。というスタンスで。

(大牟田市)

地域包括ケアシステムを構築 もっとも進んだ取り組みをしている

(東近江市)

駅前一本だけでいく。特例制度を使って。施設も集中させる。高齢化率が中心市街地は下がってきている。

(都城市)

全部、真ん中にもってくる。

デパートが 4 つもあった中で、中心街にあったデパートが閉館したこと「どうにかしないと」となった。

図書館を閉館するにあたり中心にもってきた。

デパートを図書館に使った。本棚を低くすると優しい感じになる。デパートはすり鉢状に集客しやすい形に作られているので人が集まってくる。町の記憶を残しながら、シンボリックなものを残している

図書館とまちなか交流センターをつなぐ通路に全天候型の屋根をつけて、年間 200 回以上イベントをする。

人と人のつながりを取り戻したいから。この町を元気にしていこうという事で。

人口の変化はどうなったか？一気に増えた。中心市街地の再生をおこなった。

◇2/6(木)14:00~16:30

学校統廃合と公共施設問題

公共施設で一番問題を抱えているのは学校。学校はややこしい。

事務局より令和 5 年度財政指標（参加者自治体分）

自治体	1町	2町	3町	4町	5町	6町	7町	8町	9町	10町	11町	12町	13町	14町
財政指標	0.90	1.13	0.83	0.97	0.87	0.85	0.87	0.87	0.85	0.83	0.76	0.56	0.33	0.33
財政指標	25.2	28.5	33.5	21.6	27.2	36.7	27.2	31.2	27.6	26.6	28.0	25.9	24.5	24.5
財政指標	9.0	2.8	1.5	1.5	2.7	1.5	1.5	1.5	1.5	2.0	2.1	2.9	4.7	4.7
財政指標	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
財政指標	99.3	102.1	93.7	99.8	97.8	99.8	97.9	98.7	96.5	99.1	97.0	100.3	99.7	99.7
財政指標	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1

自治体	1町	2町	3町	4町	5町	6町	7町	8町	9町	10町	11町	12町	13町	14町
財政指標	0.87	0.97	0.87	0.87	0.93	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87
財政指標	33.8	36.6	34.1	37.9	32.7	37.9	32.1	33.0	37.0	34.2	37.5	32.1	37.7	38.6
財政指標	1.0	1.5	7.0	3.2	4.7	4.3	9.8	1.8	6.0	4.8	8.3	8.3	12.4	9.3
財政指標	43.7	1.1	66.8	11.6	23.6	164.4	1.1	2.1	19.4	27.0	223.7	94.5	90.1	90.1
財政指標	98.3	101.5	100.7	101.4	101.3	99.5	99.3	100.5	103.3	100.8	99.4	99.3	99.8	100.9
財政指標	85.6	16.9	26.1	30.6	17.6	22.6	36.6	13.3	19.3	1.1	1.1	42.6	16.9	16.9

2050 年の人口消滅可能数は若年女性人口が減る割合
指標に答えを求めても議員が考えていけないといけない。

公共施設は財政との関係である。

小規模校反対という話ではない。決めるのは議会。予算を付けるのは議会。森講師の考えは入れない。
判断するのは議会。

○学校統廃合は公共施設問題の本丸

日本は義務教育を世界に先駆けて取り入れた。

小学校を運営できる規模(その時にできた学校には思い入れがある⇒地方が押し付けられた)

天井は高く、トイレは綺麗に、自治体の単位は学校の単位となっている。

学校施設は古くなっている。40年以上経っている。

一方でこどもの人数は減っており、1市町村で1小学校というところが233団体に上る

○学校施設を考える要素

学校施設には役割がある。

- ・子どもの学び(学ぶだけでなく、表現力、コミュニケーション力等)
- ・避難所(考え方は現場に任せられている)。地方自治体で決めていくようになっている。国の事務であったが、自治体の事務に変わった。自分たちで決めていかなければならない。
- ・複合化(学校以外の機能を入れていく)
- ・適切な財政負担の軽減を考えていかないといけない。
- ・どれだけ財源を付けても青磁で変わることがある。

主な公共施設の延床面積の割合

公立小学校の約4割が標準規模を下回っている(文科省が決めた標準規模に満たない学校が30%以上ある。これはクラス替えできない学校がある。)

1クラスだといじめがあるとクラス替えが出来ないため、どうしようと思う。

○公立学校をどうする

探究学習(答えのないことを考えさせる)。答えのないことを提起して考えさせられる

○公共サービスの規範的基準

- ①専門性
- ②基本的人権の保障
- ③公平性・平等性
- ④民主性

文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」

①教育的な観点

②通学距離 概ね1時間 小学校で4km以内、中学校で6km以内という基準

学校統合の適否に関する

教科書検定・・・世論を2分しているのに、こうあるべきであるは難しい。

子どもたちのまちづくりも検討課題の一つ。課題の可視化と共有

○コミュニティ・スクールについて

地域との協働関係を作る

学校がコミュニティスクールを作ってやっていこうとなっている。

○中央教育審議会答申『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』

人口動態を踏まえた学校運営や学校施設の在り方。統廃合するのか。

文科省のデータ（実態調査）を取っている。

市区町村で独自に定めている学校規模等の基準→定めていない77%となっている。

少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査について

P11 課題の認識がある（黄と赤で囲っているところ） 1 小学校、1 中学校のところは無理である。

統廃合が進んでいない事が分かる。

地域のコミュニティの維持が出来ていない。

幹部局は文科省の答申を待っている。これは財政で決められる話ではない。

同じ教育所管の公民館等だと意見を言うが、学校のことになると意見を言わない。

○小中一貫校と義務教育学校の違い

統合したらスクールバスでの登校が増えている。

財政負担が出る。統合の開始から取りまとめなどの方向性が決まるまでの期間

○

○公立学校の年度別廃校発生数（平成14年度～令和2年度）

建物が活用されているのか→文科省の廃校プロジェクト 8,580校廃校のうち活用中5,481校

地域住民からの意向聴取の状況→聞いていない

学校に係るお金→個別施設計画の傾向 総合管理計画の次に持っている

※コストをどう見るか→どれだけお金がかけられるか。将来の維持コストを見て自治体の判断

学校のコストはどういうものが係るのか→建物、ソフト管理運営、新しい学習環境、先生の給与、給食関係、これが前の分と合わなければ、どう合わせていくか。コストが変わるか。

一番大きいのは先生の給与。統合の仕方によって幾ら浮いてくるかは違う。スクールバスはどうする？等。

統廃合して喜ぶのは県である。

○

（秦野市）

義務教育を残す。コミュニティ拠点だから。

（さいたま市）

新潟市のモデルになったところ。複合施設を考えていく。

さいたま市はまず財政計画から入る。赤い所が建て替えに係る費用。必要な金額は緑の部分。

4年平均で毎年155億不足することになる。→これを地域の人に考えてもらおうとなった。

1校立て直しする予定だったが、複合化しようと幼稚園、保育センター、コミュニティセンター全て集めた。

建設関係のコンサルに入ってもらってワークショップをおこなった。

①施設規模 ②築年数 ③更新時の方向性 ④耐震化の状況 ⑤「相性(効果)」など。

この取組はお金を削らないといけけないのに、あれ作ろう、これ作ろうとなると市の計画より高くなる可能性がある。→しかし、市民が2年かけて練っていくのに予算オーバーしているものをどうするのかを担当

者に確認したが答えなかった。30人のワークショップは難しい。

フォローアップに行ったら、これはオーバーした分のお金はかけると言った

模型でも60人くらいしか参加してなくて市民参加型と言えるのか？

広報通じて情報提供をずっとしている。

ワークショップに参加していなくても参加してなくても情報を得て参加しないことを選んでいるので参加している。

(近江八幡市)

田園の中にある桐原小学校を中心とする複合施設を作ろうということで進めた。

手前にコミュニティセンターがあり、入口の所に児童クラブの部屋がある。

入口をコミュニティセンターが見張っている構図となっている。

管理部門を1階に置き見渡しやすくしている。2階に教室が並ぶ地域の防災拠点という考え方

(瀬戸市)

にじの丘学園 2つの中学校と5つの小学校の統合

市内の小中学校の小規模化が進んでいき学校間の格差が大きかった。

出来たのが18年後、途中で頓挫している。

統廃合ありきだろうと地域が反対した。PTAから教育の平等に受ける権利をと請願が上がる生徒は減っている。施設は古いをどうするのか。

統廃合で最大の無駄は跡地問題が課題。学校がなくなっている

それぞれの学校のあるところに、跡地もセットで考えないといけない。セットでしないから遅れていく。

住民へのデータに基づく平易な説明

小中一貫校については9年間を見通した目標設定と学習指導。

さあ学校できました 生徒数800人⇒引越してくる人も多く現在1,100人

基本は徒歩通学、電車があるが電車の時間は決める権利がない。

※学校を建てる時には約半分の補助金が出る。1割が身銭、残りは借金。

異学年の交流部分があったり、コミュニティスクールを入れたので、見守りなどが行われている。

部活度は公共交通の時間と合わない。

* 廃校の活用

本山中学校 新たに私立瀬戸 SOLAN 小学校を開校

(高知県・高知市)

県と市が廃校を利用して図書館(複合施設)を作る。県と市が創ることはレア。対面で話しあいをした。

小学校は高知で最も古い小学校。2018年に新図書館複合施設(オーテピア)開館

高知のど真ん中。シンボリックな場所。よさこいもそこです。

県と市がする場合、揉めるのはお金のこと

予算を見ると2018年開館。予算が増えて行っているが固定される。

◆高知市のまちづくり

初めから考えようとしていたところに県や商店街も乗った

オーテピアを中心に素敵な空間が出来ている。本の冊数は西日本一。

○学校プールの集約化・共同利用の動き

学校プールの共同利用・・・小学生が中学校プールでおぼれて亡くなった。

民営プールの共同利用

公営プールの共同利用

学校プールと社会体育施設化

学校統廃合の中で部活動地域移行

令和 8 年度以降

教育の中にクラブ活動も含まれる。やるやらないは自由だが含まれると思う。

多様な学び（課外活動を通じた）はあると思う。

【所感】

公共施設の統廃合は本市でも課題の一つであり、学校や庁舎、市民センター、公民館、プール等の公共施設で今後も検討が必要になってくる。

一度その地域に建てた施設はそれぞれの地域にとって年月を重ねれば重ねるほど思い出とともに地域のシンボリックな施設となることから、その地域には欠かせないものとなっていく傾向があるため統廃合や撤去に反対する声が大きくなる可能性は高い。

しかし、少子高齢化社会となっている現状では、今の若い世代や子どもたちにとって、おそらく今後も財政状況は一段と厳しくなっていくことが想像できるだけに本当に残さなくてはいけないものなのかをしっかりと議論する必要があると感じた。様々な施設を集約させるコンパクトなまちづくりをしていくことも施設を点在させるより良いのではないかということも感じた。

また、本来は統廃合等で新しい計画ができる時点で同じく残される建物の計画もできていないといけな
いにもかかわらず本市はそれが出来ていないということが今回のセミナーで再認識できた。より効果的に
次世代に負担を残さないような計画策定が必要である。

令和 9 年度には部活動地域移行を終了する計画もあり、学校体育館等の公共施設について利用や老朽化
等の対応もどうするのか今後の課題である。

森講師が様々な自治体の事例を挙げて説明を行っていただき、アイデアやその地域の熱心さが伝わったの
で、先進的な自治体はぜひ今後視察させていただきたいと感じた。

また、以前視察に行かせていただいた岡山県美咲町では新しい建物を建てる際に、壊す時のことまで考え
た庁舎づくりをされていると伺った。しっかりと先を見越しながら、より無駄のない建設計画や財政計画を
立てていくことが大変重要であると感じた研修であった。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			13

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	1,600円
内 容	書籍購入 「これで解決！母子登校」		
支 払 先	(株)エデュクリエ	支払年月日	令和7年2月10日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 書

創生加古川 様 R 7 年 2 月 10 日

金額 ￥1,600- (税込)

但 書籍代「これで解決！母子登校」として

上記正に領収いたしました。

印 収
証 入

内 訳	
税率	金額（税込） ￥1,600
10%	消費税額等 ￥145
税率	金額（税込）
%	消費税額等

株式会社 エデュクリエ
〒574-0062
大阪府大東市氷野2丁目2-2
TEL：06-6167-9005
登録番号：T2120001201673



水野達朗著・山下真理子書画
Eizo Mizuno Mariko Yamashita

これで解決！ 母子登校

不登校にしない、させない家庭教育

これで解決！母子登校

不登校にしない、
させない家庭教育

水野達朗
山下真理子



9784569849164



1920037015008

ISBN978-4-569-84916-6

C0037 ¥1500E

PHP研究所

定価：本体1,500円(税別)



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	14

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	45,360円
内 容	地方議員研究会 ① 「現場から視る家庭教育支援」 ② 「現場から視る不登校支援」 参加議員：木谷万里、清水玲子		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年2月10日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025 年 2 月 10 日

加古川市議会議員 木谷万里 様

★

¥20,000

但 2/10 10時～ 現場から視る家庭教育支援
2/10 14時～ 現場から視る不登校支援
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いたしました

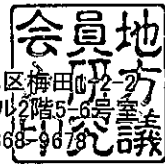
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田4-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



領 収 証

2025 年 2 月 10 日

加古川市議会議員 清水玲子 様

★

¥20,000

但 2/10 10時～ 現場から視る家庭教育支援
2/10 14時～ 現場から視る不登校支援
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いたしました

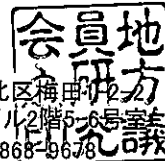
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田4-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



出張調査届

令和7年 1月 21日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

木谷 万里 清水 玲子

調査都市名及び調査内容

研修先 : 地方議員研究会 大阪市北区梅田1丁目11-4 リファレンス大阪駅前第4ビル23階

研修内容 : ①現場から視る家庭教育支援、②現場から視る不登校支援

講師 MIKURU・MIRU(ミクル・ミル)代表 山下真理子氏

出張期間 令和7年 2月 10日(月)～ 2月10日(月)(1日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅 (JR神戸線)
	鉄 道 賃 (1,340円 × 2 × 1日)	2,680 円	大阪駅 (徒歩)
	急 行 料 金 ()	円	研修会場 (徒歩)
	航 空 賃 ()	円	大阪駅 (JR神戸線)
	車 賃 ()	円	加古川駅
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (受講料 10,000円×2講座)	20,000 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	22,680 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。

※22,680円×2名=45,360円

代表者印



出張調査研修報告書

令和 7 年 3 月 18 日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 木谷 万里



清水 玲子



印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 2 月 10 日 ～ 令和 7 年 2 月 10 日

視 察 先 研修先：地方議員研究会 大阪市北区梅田1丁目11-4 リファインズ大阪駅前第4ビル23階

視察（調査）事項

研修内容：

①現場から視る家庭教育支援

②現場から視る不登校支援

講師 MIKURU・MIRU(ミクル・ミル) 代表 山下真理子氏

復命事項（所見及び感想）

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 45,360 円

精 算 額 45,360 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

2025年2月10日大阪市で開催された「家庭教育支援」と「不登校支援」の研修に参加した。講師は公認心理士で不登校をはじめとする登校に不安を抱える家庭へのカウンセリング・支援をオンラインで行うMIKURU・MIRU代表の山下真理子氏である。

① 今こそ再確認！今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ①

～現場から視る家庭教育支援～

価値観の変化やコミュニティの希薄化など様々な要因で子育て環境が大きく変化、超少子高齢化が叫ばれて久しい。ひとり親世帯、単独世帯の合計は40年前と比較して2倍、子育て家庭の存在感が減少し、その困り感がわからなくなっている。高度経済成長期は男女に求められる役割が明確だったが、女性の社会進出が当たり前の現代において、結婚相手に求める条件は男女とも経済力と家事育児能力という結果もあり、今後も出生率の大幅な増加見込めない状況である。加えて祖父母の助けがない家庭の増加や、地域コミュニティの減少も大きな課題である。また、「家庭教育に関する国民の意識調査」の結果を見ると、4割が「家庭教育」に関して学習したことがなく、7割近くが子育ての悩みや不安があると回答している。

そんな状況の中で求められているのが家庭教育支援である。結婚、妊娠、出

産、そしてこどもが一人前になるまで切れ目ない支援体制が必要である。それぞれの自治体で様々な支援体制を構築しているが、大東市では小1全戸訪問、小4訪問支援を実施するなど、特色ある施策を展開している。また、いじめ解消の取組は教育委員会だけでなく、堺市や八尾市、箕面市等のように市長部局にいじめに関する専門部署を置き、相談窓口を設置している自治体もある。さらに、家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える仕組みに取り組んでいる団体の紹介があった。家庭教育支援チームは「地域における家庭教育支援基盤構築事業」で登録制、文科省が積極的に支援しており、身近な子育て経験者や元教員等、地域の多様な人材を活用したものである。その形態は様々で子育てサロンや体験学習のような参加型だけでなく訪問型もある。家庭教育支援条例は都道府県が10団体、市町村が6団体制定している。

こども基本法第10条に、市町村はこども大綱や都道府県こども計画を勘案した「市町村こども計画」の策定が努力義務となっているが、加古川市では「こども・若者計画」がこの3月に制定される予定である。若者を概ね40歳までとした息の長い支援計画を策定されることになり、かねてより若者支援を求めてきた立場として評価している。

② 今こそ再確認！今の家庭、今の子供最新事例を現場から学ぶ②

～現場から視る不登校支援～

全国の不登校と不登校支援の現状を紹介された。本市でも不登校児童生徒の増加が大きな課題となり、紹介された校内サポートルームの設置や、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置、教育支援センターでは居場所の他、市内4公民館で学習支援、1か所で体験学習の場を提供する他、市内全中学校に配置しているメンタルサポーターを小学校にも拡充し、今後全小学校にも配置する方向であり、不登校支援についてはかなり進めている状況である。現在は対応が不十分であった「学び直し」ができる「学びの多様化学校」の設置に向けた検討が進められていることや、令和7年度からは、市が認定したフリースクールに通う児童・生徒の利用料の補助制度が開始予定である。メタバースを活用した支援の導入も検討したが、事業者の支援内容から本市が目指すものの違いがあり、契約には至らなかったとのことであった。他には、誰一人取り残さない不登校支援としてオンライン学習支援や家庭教育支援チームによる支援も紹介された。選択肢を増やすことは必要ではあるが、あれもこれもでは財政的にも負担が大きいことや、教育委員会が目指す理想の教育方針を明確にすることの方が大切であると考えることから、現在取り組んでいる不登校支援を確実に進めていくことを求めている。

研修資料による説明で多くの情報を頂けたことはよかった。

地方議員研究会 講師 MIKURU・MIRU 代表（公認心理師） 山下真理子氏

山下講師は水野達郎氏（現大阪府教育長）に師事。

不登校をはじめとする登校に不安を抱えるご家庭へのカウンセリング・支援をおこなっている。

完全オンラインを特徴とし、全国から依頼を受けて、ご家庭の力で復学を果たすためのアドバイス、保護者へのカウンセリングを得意とされている。

アウトリーチ型で1年間に250家庭ほどに対して対応されている。対応している自治体がしっかりサポート出来ているところは復学が早い。

受講内容の話を聞いてニーズを知っているか知っていないかでは違う。教育は後回しにされやすい。

「予算化できなかった」ではなく「実施に向けて努力していく」という方向に答弁を引き出せるようになれば良い。

◇2/10(月)10:00～12:00 現場から視る家庭教育支援

【今こそ再確認！今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ①～現場から視る家庭教育支援～】

お母さんが一緒にないと登校できない子→『母子登校』と山下講師が名付けられた。

1. 少子高齢化社会だからこそ求められる家庭教育支援

・2023年の出生数727,288人が8年連続減少で戦後最少を更新し深刻な少子化となっている。

資料 P6 昭和25年4.9%

1年間に100万人くらいの人口減少が進んでいく。働き手がいらない。高齢者が働き手となる。

資料 P7 合計特殊出生率都道府県比較

全国平均 1.20 1.3未満が深刻な少子化。1.5未満になると超少子化。兵庫県は 1.29

資料 P8 婚姻件数都道府県比較

結婚していない女性が多いと高くなる。出生数のランキングだと東京、大阪、神奈川と大都市が多い。婚姻件数 結婚した夫婦で1.56人くらい子どもを生んでいるとなっている。

そもそも結婚数が少ない。結婚しているのが全国で47万人。兵庫県は19,629人

現代日本の結婚と出産では、子どもは贅沢品、結婚すると余計にお金がかかるから難しい。

結婚、恋愛までコスパが悪いという若者もいる。

資料 P9 単独世帯が増えてきている。高齢者の単独世帯が増えていくだろうと言われている。

子育て経験がある世帯なら保育園など子どもの声が聞こえてくることを喜ばしいと思えるが、子育て経験がないとうるさいと思う。

最近の保育園などはお父さんが送ってきている率が半分くらいになっている。抱っこ紐もお父さんがしている人が増えている。保育参観も山下講師が仕事のためご主人に行ってもらった時に、お母さん達の中で肩身が狭いのではと思ったら9割がお父さんだった。

資料 P10 日本は海外に比べると生活時間(家事)を担うのは女性が多い。フリーランスの場合、産休育休を取ると収入が0になる。山下講師の場合は夫が1年間育休を取ってくれた。結婚相手に求める条件が変化している。

○人口減少時代に突入した日本の今後の課題

資料 P12 子育て アウェー育児・・・生まれ育ったところでない別の地域での子育て。
しっかり行政で支えていきたいと思いますという事が大事。

資料 P13 どの自治体でも家庭教育支援を行っている。しかし、何をしているか分からないという人や予算がすごく少ない自治体もある。1年間に1回講演だけしているところもある。
小学校1年生の全家庭に学期ごとに支援員が家庭に巡回に行く。

福祉的な教育基本法の(家庭教育)

家庭教育・・・養育者が子どもに対してしつけやコミュニケーションをとること全般。
家庭学習・・・家の中で勉強するもの。学習教材などを契約してするようなもの

資料 P14 第11条(幼児期の教育) 家庭の孤立化、子どもの問題を未然に防ぐ
子育て家庭を地域社会が支える。
家庭の問題を家庭教育に介入して
教育基本法が改正される前から子どもが一人前になるまで切れ目ない支援体制を機能させる。

資料 P15 家庭教育について・・・約4割が家庭教育について学習したことはないと回答
昔の自分たちの時の方がワンオペであった。各世帯の子どもの人数も多かった。昔と今では地域コミュニティが違う。昔は近くに頼れる人がいる。今は過疎化でご近所付き合いがなくなってきた。

資料 P16 ページの中で色が付いている部分はどの自治体でも取組んでいること。
一人っ子が多くて赤ちゃんを抱っこしたことない子が多い。
中1子育て思春期相談・・・専門性のある人がいない。
アウトリーチ・・・小1全戸訪問、小4訪問支援など
予防的観点をもって家庭支援していく。

2. 子ども家庭庁設立における『就学前の子どもの育ち』と『こどもまんなか社会』

資料 P19 子ども家庭庁ができて、子どものことに関した司令塔ができたことによりアウトリーチ(プッシュ型支援)ができるようになった。

資料 P20 設置前にはバラバラになっているもの。
子ども家庭庁ができて管轄が一つになって分かりやすくなった。

資料 P21,22 こども未来戦略マップが出された。国がしているのに自治体がしていないと言われる。

資料 P23 はじめの100か月・・・人生を幸せな状態で過ごすため、
保育等の先生方については、これは今までも当たり前のようになっている。

資料 P24 生まれて小学生になるまでに支えていこうというもの。アタッチメント(愛着)

- 資料 P25 こども大綱策定にともない
第十一条 子ども家庭庁ができてから「こどもまんなか社会」という言葉がよく聞かれる。
- 資料 P26 こども大綱の中に 6 つの基本方針
自治体版のこども計画を作るというのは難しいと考えられるかもしれないが、
- 資料 P27,28 自治体こども計画策定のためのガイドラインは P28 の QR コードを読み込めば見れる。
- 資料 P29 大事なのが、子育て世帯や子どもの意見を尊重する。
保育園で QR コードから回答するようになっている。質問内容は何を聞いたかったのか？
アンケートを取ることが目的になっている⇒アンケートがどういう内容か聞いてみる
- 資料 P30,31,32,33,34,35 (PDCA サイクル)
妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業の創設 →母子手帳交付時に 5 万円給付。
「こんにちは。赤ちゃん」事業で 2 回目の給付がある。この経済型支援のほかに伴走型支援
(助産師、保健師が話を聞いて望んだ妊娠かどうかの確認、リスクのある家庭かどうかの確認)
子ども生んで仕事復帰しようとした時に保育所の問題⇒多くの自治体が 0,1 歳受入不能。
自分の自治体は何をしているか調べてみてほしい
- 資料 P36 産後ケア事業
これを利用しようとしたときに、今まではお父さんお母さんの収入などで利用料が違ったが、
一律になった。
この産後ケアを教えてもらっても利用できない。という声がある。
予約できていなかったと言われた。人手不足で対応できていない。
- 資料 P40 0～2 才くらいの子が何処にも属していないのは良くあることだが、3 歳くらいになっても
属していないと虐待などの心配が出てくる。
そのため 3 歳以上の子が「こども誰でも通園制度」によって未就園児が通うことができるこ
とで早期発見ができる⇒良いなと思ったが、否定的な意見が多い。
⇒やるのは良いけど、保育園側の受入れが大変（保育士不足。そもそも園の定員が一杯）
- 資料 P41 上限が 1 ヶ月あたり 10 時間程度。P42 で 3 パターン (1) (2) (3)
子ども達は慣らし保育が必要。知らない子が突然クラスに来ると子ども達も困惑する。
こども誰でも通園制度が出来たから何処でもこれをして下さいというわけにはいかない。
人気のない(立地が不便等)ところへ行こうと思うか？
- 資料 P47 いじめ
事業の目的 いじめ防止アドバイザー
学校でいじめがあり 30 日以上欠席したら重大事態と認定され調べないといけない。
担任によると、いじめたとされる子といじめられた子が居て、
隠さないでやっ払いこうということ。

3. 家庭教育支援チームやチーム学校で家庭教育を支える

ヘッドスタートという考え方・・・「円滑な滑り出し」といった意味。

ヘッドスタートによる効果・・・親の自立の助けにもなっている。

「小1 プロブレム」(環境の変化に戸惑いおこること)⇒学級崩壊

低学年の不登校は小1 プロブレムが要因だったり、家庭のしつけが十分でない。

資料 P56 家庭教育支援チームで家庭教育を支える

行政がなかなか支援を届けられない所を支援できる⇒文科省が推進

資料 P57 家庭教育支援チームの登録制度がある⇒文科省に登録。HP に記載される。

登録するとロゴマークがもらえる。

馴染みがないのに家庭を訪問されても不安なので認定されて HP にも記載されていることを伝えて安心を与える。

保護者のニーズの変化⇒行政が学びの機会を提供していても来ない

⇒しかし、そもそも仕組みがアナログで仕事をして夜遅くに帰ってきて、ふとこの講演会に行きたいと思っても、開催が平日や申込先が民生委員に連絡など「遅い時間に電話は…」
なることがある。

資料 P61 以前は参加型の家庭教育支援（セミナーやサロンタイプ）

⇒山下講師は自分が産後鬱にはならないと思っていたが、数か月間はバランスが悪く、涙脆くなっていて、「こんにちは赤ちゃん事業」で訪問してもらって話ができて「お母さん頑張ってるよ」と言ってもらって涙が出た。自分のホームに来てくれたことで安心感が出た。
自分から出向かないといけなければ、安心感はなかったと思う。

資料 P63 補助事業をどのように使っているかは、HP に記載されているので見ることができる

資料 P65 稲沢市 0～39 才まで対象に活動「NPO 法人ふぁみりい・らぼ」

資料 P66 五霞町 就学前に全戸を訪問（小1 プロブレムの防止）「五霞町家庭教育支援チーム」

第十条を踏まえて作っているところに多くチームができています。県予算で研修会を開催していたりするから。山口県は県予算で何度もチームへの研修を開催している。

資料 P67 「チーム学校」この考え方が当たり前になっている。教員の負担軽減、授業の強化（先生が集中できる）。予算については課題がある。⇒どうであるか確認

資料 P68 繊細な子で、図書室にまず顔を出してから教室に行くというルーティーンだったのが、担任が変わって図書室に入れずにそのまま教室に連れて行かれて学校に行けなくなった。

保護者からしたら「せっかく通えていたのに余計なことをするなと思った」という子どもの相談を受けて大阪市こどもサポートネットに繋げて、面談をすることになり両者に理解できていない所があったという事で学校に戻れるようになった。

4. 家庭教育支援による不登校や引きこもり予防～家庭教育支援事例紹介～

資料 P71 一度引きこもりになると長くなる。

引きこもりの男女比。前回男7：女3。今回男6：女4となっている。
今回の調査では出産、家事、介護も含むようになっている。

介護については周囲に相談しやすいが不登校の場合は話にくい。

例えばランチに行っても他の保護者が自分の子は成績が悪い、塾に行かない等の話をする事
さえ羨ましいと思えてしまう。

引きこもりの子を持つ親は自分も引きこもりがちになりやすくなる。

資料 P73 ひきこもり支援をするのは大変。

それなら引きこもりになりやすい不登校を支援するべきだし、更に不登校になる前の支援を
しっかりするべき。レジリエンスが弱い子が引きこもりになりやすい傾向がある。

MIKURU・MIRU 家庭教育支援

希望された方の支援は親の孤独感をカウンセリングしたりする。

資料 P75～ 事例紹介

お母さんが「抱っこしようか」と聞く事もなく、子どもを抱っこして下りることが当たり前
になっていた。

食事をする事と食べ終えて服を着替えるところまでは大丈夫だが、いざ学校へ行くと
身体がこわばる。夫（父親）は協力的でない。

《まとめ》

今後地方自治体は受け身の支援ではなく、プッシュ型の家庭への支援の充実がより求められる

プッシュ型でも支援出来ない家庭には？→インタホンを鳴らしても出て来ない家庭を把握していく中で、
教育委員会とも情報共有しながら連携していく。

資料 P69 の『保護者が子育てを楽しんでいること』・・・しかし実際はどうか？

→子育てはずっと楽しいのか？そうではなくしんどいことも多い。そういうことも共感していく。

ひきこもりとネット社会との関係性

→今の子ども達はネイティブ。ネットの世界だけで満足している子はいる。

ネットを好きなように使っているよという家庭ではひきこもりが多い。

ひきこもりと幼児期の体験の量・・・関係性がある。

『家庭教育支援チーム』家庭教育だけしか書いていないが、家庭教育支援チームをどう作ればいい？

→民間団体があればそこに委託するのも良い。社会教育主事がメインとなって作っている所が多い。

事務局より

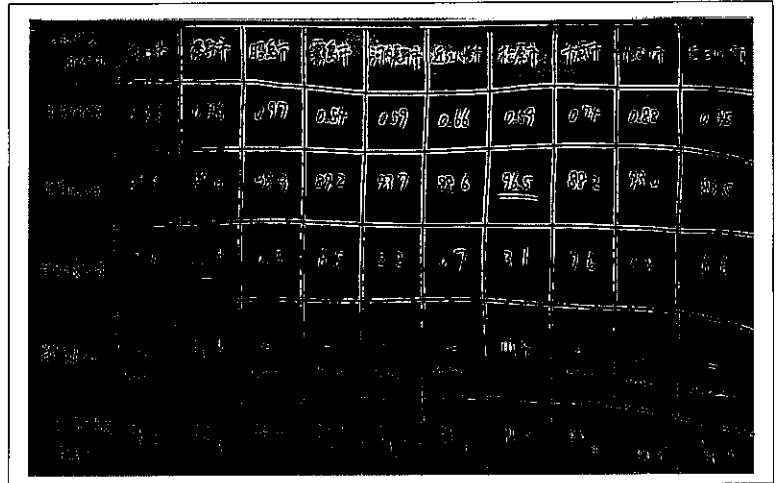
開催するセミナーの度に財政が難しいという意見が多い。

一番下、国家公務員の給与を100とした時に地方自治体の給与はどうかを表している。

主要財政状況は理解しておいて欲しい。

お金のない町では予算要望も通らないので

しっかり把握しておく。



◇2/10(月)14:00～16:30 現場から視る不登校支援

復学と言っても、少し学校に行けるようになっただけで復学したという人もあるが、MIKURU MIRU では、復学は世の中の荒波にも生きていけるくらいになるまでとして対応している。

○

【今こそ再確認！今の家庭、今のこどもの最新事例を現場から学ぶ②～現場から視る家庭教育支援～】

1. 増加の一途をたどる現在の「不登校」とは

資料 P5 不登校の定義・・・定義づけに関する留意事項を定めた。

以前は長期欠席30日以上過ぎてから対応することになっていたが、長期化するほど難しくなる。例えば学期ごとに10日ごと休む等であれば対応していこうとしている自治体もある。

資料 P7 要点：休む必要性も認めている。

生徒に必要な休養期間である、1人1人に合わせた環境作りが必要

資料 P8 小中学校合わせて34万6,482人が不登校。

少子化で子どもの数は減ってきているが不登校の数は増えてきている。

文部科学省HPで「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」の発表時期が10月のため、最新データが必要な場合はその時期を参考にする。

○

資料 P9 小学生より中学生の方が長期欠席している人数が多い。小学校 2クラスに1～2人、中学校クラスに2～3人。最近は学校に行きたくても行けないという子が増えてきた。

資料 P10 五月雨登校・・・連続して休むわけではないが週に数回しか登校していない状態

別室登校・・・登校はしているが教室で他の生徒と一緒に授業を受けることができず、保健室等で自習などを行っている状態。(欠席扱いにならない)

付添い登校・・・登下校や教室で母親が同伴しないと不安になるため通常登校ができない。

(母子登校) (欠席扱いにならない) 門でバイバイしてくれたら良いが、教室まで行って一緒に授業を受けないといけな子もある。(毎日になると母親はつらい)

タッチ登校・・・門まで行ってタッチして帰る。

不登校にはカウントされていないが、不登校傾向の子も多い。

資料 P11 小中学校における長期欠席者数は 493,440 人（前年度 460,648 人）
長欠 30 日以上 不登校約 35 万人、病気、経済的理由、感染回避、その他。
本人の調子が悪くて自宅療養が必要という診断の場合は病気となる。
コロナ禍は感染回避で休んだ子については出席扱いとなっていた。

資料 P12 その他は、保護者の考え方で学校に来ない、ヤングケアラー、国内外での旅行等。

資料 P13 不登校は一度なってしまうと難しい
保護者に寄り添っているなという学校は、早急に学校への登校ができるようになる。

資料 P15 ・いじめの認知件数を肯定的に見る。山形県はどのように認知件数を増やしているか。
・いじめは保護者の認知からわかることが多い。
・いじめの認知件数が少ないところが、いじめが少ないかというところでもない。
・中 1 ギャップに早期対応。色々な小学校から合流することの不安。
いじめの調査ガイドラインが文科省にある。
いじめ事案があつてそれより 40 日以上で聞き取りされる。
いじめと不登校を絡めて話をしていくと学年が上がるにつれ、いじめが多いように感じる。

資料 P17 いじめが多い小学校低学年。データ上

資料 P18 不登校は心の病気だけでない。

2. 誰一人取り残さない不登校支援とは

資料 P20 不登校支援の課題（行政支援）

* スクールカウンセラー

教室に入ることができなくても相談室に入ること出席扱いにできる

➡しかし、学校に通えない子がスクールカウンセリングを受けるのは難しい。

* スクールソーシャルワーカー

実態は教員OB が対応している場合あり。

* 教育支援センター・・・連携が取りやすい。

※学校の先生を苦手と思っている子が学校でスクールカウンセラーに話をするのはハードルが高い。

資料 P23 スクールカウンセラーの活動日数の状況

大体、配置されているが常駐は少ない。基本的には非常勤が多いが時間が足らなすぎる。

➡「え、うちの学校にスクールカウンセラーいたの！」という感じになる。

資料 P24 スクールソーシャルワーカー・・・スクールカウンセラーより配置が少ない。児童の置かれている環境に強い。不登校を解決するにあたっては、スクールカウンセラーよりスクールソーシャルワーカーの方が得意。

資料 P25 通所型なので不登校の子どもにとって利用しづらい。一人に支援の手がかかり過ぎると満足度が下がる。教育支援センターに行こうと思ったら 20～30 分かかかる

資料 P26 ICT を利用した生徒を出席扱いとなっている子もいる

資料 P27 不登校支援の課題（民間支援）

* 医療機関…病気と診断された場合は不登校にはならず、治療に専念できる。

起立性調節障害…中学生の診断が多い。起きたら立ちくらみがする。

朝なかなか起きることができない。寝起きが気持ち悪くなる。

起きたら動悸がする。疲れやすい。顔が青白い。

時々腹痛や頭痛がする。

* フリースクール…不登校の子どもの居場所になることもある。校長裁量で出席扱いになる。

学費はどれくらい？→大体、毎月 33,000 円ほど。さらに入学金 55,000 円

（フリースクールによる）も必要となる。

* 復学支援…学校への復学を目指した支援を行う。安くて 100 万円以下から高くて 400 万円ほど。

資料 P28 学年が上がるにつれて子どもがつまずきやすい要因が増えるのもあるが、不登校は「一度なってしまうと解決しにくい」

資料 P29 発達障がいの子どもへの支援・教育について

* 通級指導教室

ASD（自閉スペクトラム症）、ADHD（注意欠陥、多動性障害）、吃音、語彙力がない等リスク検査を受けると、このラインというのがある。あまりにも差が開きすぎると通級指導教室を進められることがある。自校に通級指導教室がないと、吃音がある子が毎週ちがう学校に行って指導を受けている。親子ともに負担がある。

* 特別支援学級・・・障がいを持つ子どものみが集まる学級

通級指導教室との違いは 3 年生の子が通級指導教室を受ける場合は 3 年生の授業指導を受けるが、特別支援学級は学年に関係なく、その子に合った指導をおこなう。

資料 P31 文部科学省が 2022 年 4 月に出した「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」の通知では、今まで特別支援学級の子は大半を交流及び共同学習として通常学級で学んでいたが、インクルーシブ教育をより一層進めるべきという立場から、原則として週の授業時数の半分以上を目安に特別支援学級で授業を行うことを教育委員会に対して求めている。

この通知を受けて枚方市では 2023 年度から支援学級に在籍する児童生徒は週 15 時間以上、支援学級で指導することとした。

一方、特別な指導に必要な時数が週 1～8 時間の場合は、通常学級に在籍し、全校に設置する予定の「通級指導教室」で「通級指導」を利用するとしている。

通常学級在籍の児童生徒に付き添いが必要な場合は、退職教員や大学生などの「特別支援教育支援員」をつけるという。しかし、このようなことをするためには予算が必要

資料 P32 発達障がいの診断は難しい。ただ馴染めないのか、発達障がいがあるかは見つけにくい。リスク診断を受けて、調べてみた方が良いようになってから検査するケースが多い。

資料 P33 文科省の調査で分かったこと

実は 8.8% の子が困り感を感じていた。発達障害かどうかは診断を受けないと分からない。

校内支援（チーム学校と同じように様々な団体の支援が必要。専門的な先生がいないことがほとんど）

LD（学習障害）知的発達に問題ないが、話す、読む、書く、計算するなどの知的能力の習得と使用に著しい困難を示す状態

資料 P34 教育機会確保法が出来てから、今までは「学校復帰」が基本だったが、そうではなくなった。
2021 年 1 月 26 日に中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』

資料 P35 COCOLO プラン

誰一人取り残さない、学びたいと思った時に学べる環境を整える。

- ・不登校特例校の設置促進
- ・校内教育支援センター
- ・教育支援センター
- ・高等学校等における柔軟で質の高い学びの保障
- ・多様な学びの場、居場所の確保

資料 P37 校内教育センターの設置促進 29 億円
教室で授業を受けていないから悪いことをしているように感じてしまう。

資料 P40 1 人 1 台端末。宿題をタブレットでして提出としているが、家に持ち帰った時に相談ができるようにということであった。

資料 P41 学びの多様化学校。フリースクールは学校ではない。

資料 P42 東京都フリースクール等利用者等支援事業（通学している場合のみ）

資料 P44 ICT を利用した支援 Qubena（キュービナ）
児童一人一人の理解度に合わせて問題等を作成。

資料 P45 メタバースを活用した不登校支援の事例
NPO 法人かたりば「room-k」が有名。自分が決めたとおりに出来たかどうか

資料 P50～53 岡崎市の校内フリースクール「F 組」設置事例
熊本市オンライン学習支援（フレンドリーオンライン）事業
→家にいながら出前授業を受けられる。
大東市の不登校支援モデル「学びへのアクセス 100%」
→不登校支援の選択の幅を広げられるようにしている

3. ヤングケアラーなどの様々な課題に何ができるか

資料 P56 子どもにまつわる諸課題で過去最多という数字が並んでいる。

資料 P57 自殺の原因・背景について 若い世代で自殺があるのは日本のみ

資料 P60 学業不振や進路を控えて自殺⇒親に相談できる親子関係ではなかった可能性がある

資料 P61 虐待による死亡事例は年間 50 件を超え、1 週間に 1 人の子どもが命を落としている。
親が 1 人で抱えて相談できるところがなくて一杯一杯になっている

資料 P62 心理的虐待⇒夫婦喧嘩を見せるのも心理的虐待の 1 つ
3 人の子どもを殺害した母親。長男が不登校と癩癰があり悩んでいた。

資料 P63 児童生徒の自殺対策の推進について SNS を活用した自殺予防

資料 P64 ヤングケアラー疑い

中学生の約 5.7%、高校生の 4.1%が「世話をしている家族がいる」と回答している。
1 学級につき 1~2 人のヤングケアラーが存在している可能性があることが分かった。
世話をしている家族が「いる」と回答した中高生のうち約 1~2 割が、平日 1 日 7 時間以上を世話に費やしている。
ヤングケアラーは大人と同じ責任を背負っていることが多い。
学校は家庭内の事に適切に対応することが難しい。
親が家族のケアをしていないという事が恥ずかしいと思って言えない。
母子家庭でお母さんが精神的な病気で仕事ができなくなる。
などについて、スクールソーシャルワーカーの配置が必要

資料 P65 子ども家庭庁の HP に詳しくあるので読む

ヤングケアラーは気付くのが大切。江戸川区は子ども一人一人と面談をしている。
埼玉県秩父市・・・ヤングケアラーとはこういう事が特徴ですとシルバー人材センター等に説明し発見する取り組みをしている。

資料 P69 まとめ

保護者の中には親に厳しくされた等と言う方もある。

4. 保護者の声と不登校支援の実際

MIKURU・MIRU では全国どこにいても支援ができるようにしている。

実際に受けた相談内容の中から事例紹介をされた。

また、会場では子どもが泣き叫んでいる状況の録音データも参考として聞かせていただいた。

資料 P72~76

(事例) 中 1 の中間テストで、それまでに眠れなかったりする事であまりいい結果が得られなかった B ちゃん。友達から「B の頭、ゴミやん」と言われた一言で学校に行けなくなった。

中 2 の途中で MIKURU・MIRU に相談があった。

支援している内容…家が快適な環境だなと感じるので家にいる環境を悪くすることで学校に行けるようにする。

給食では嫌いなものが食べられるようにする。

家では寝たい時に寝れる、トイレが快適等。

保護者や先生に話をするときは天秤で考えてもらう。

お家にいると…自分に気を使ってくれるお母さんがいる。

スマホが使い放題。

平日にお買い物に行く。

食べたいものが食べられる。

お小遣いが沢山もらえる。

学校はどうか…お母さんが隣にいてくれない。

スマホが使えない。

平日に買い物行けない。

食べたいものが食べられない。

→ハンバーグを作って食べないなら、それでいい。作り直さない。

→スマホは学校のある時間帯は使わせない。

→平日に買い物に行かない。

→学校の環境を良くしていく

担任の先生が学校に「おいで、おいで」とは言わない。

ただ、「こんなことがあったよ」とか「こういうのは好きかな」とか他愛ないことを話してもらうようにした。

美術部だったので顧問が協力したいと言ってきて、部員と絵を描いて「Bちゃんならどんな風に書くかな？」と書いて持たせてくれた。

→タイミングよく校内サポートルームが出来て、そこに少しずつ通うようにしていき、3年では顧問が担任となりクラスも美術部の子を多く一緒にしてもらって、どうにか通えるようになっていって高校受験も出来た。

《まとめ》

校内フリースクールについて、普通に通学できている子どもたちからの理解は？

→先生が一生懸命どのような部屋か説明をしている。

しかし、「さぼり部屋に行きやがって」という生徒も中にはいたりする。

なかなか難しいが、その教室に行けるようになるのは良いことだと思う。

【所感】

ほぼ資料通りの説明であったので分かりやすかった。

山下講師が名付けられた「母子登校」については、校区内でも行き渋りがあって登校時に保護者がずっと一緒に登校している家庭を何組か見かけており保護者の負担が相当大きいのではないかと感じている。

昔と比べ、夫婦で協力分担しあって子育てを行っている家庭が多くなっているようには感じるものの、講師の話で『アウェー育児（生まれ育ったところではない別の地域での子育て）』という言葉があったように、周りに頼ったり助けてもらえる環境がない家庭が多い。そのため子どもと関わる時間の多いお母さんが一人で抱え込んでしまいがちになると感じる。

「しっかり行政で支えていきましょうという事が大事」という話があったとおり、相談しやすい環境を行政が作ることで、孤立しないよう家庭を支えることができるのではないかと感じる。本市でも家庭教育についての事業があるが、実態に合わせた活動となっているのか見直しが必要であると感じる。

「こども誰でも通園制度」は、受け入れ側の保育園では保育士不足や定員一杯で受入れ不可能な状況の所も多いと思うが、3歳以上の未就園児に対して虐待などの心配が出てくることから早期発見に繋がるという点では効果に期待したい。

「小1プロブレム(環境の変化に戸惑いおこること)」は学級崩壊に繋がることもあるが、要因の一つとなる家庭のしつけが十分でないというところに頷ける点があった。近年ではご近所での関係が希薄化し、学齢を超えた繋がりも薄くなっているため小学校に入るまでに近所のお兄ちゃんお姉ちゃんたちとの接点がない子が多い。

登校班で通学するようになって家庭でのしつけが出来ていないことで交通ルールを守らないような状況がうまれるが、今まで接点のなかった上級生に注意されても聞こうとしない子がいる。本人だけでなく同じ班の子たちにも迷惑がかかるが保護者がそれを知らない顔をする家庭もある。注意を受けても何を言われているのか保護者が理解できていないケースもあり家庭教育の在り方は再考していかなければならないのではないかと感じる。

MIKURU・MIRUの不登校児童生徒への対応事例で、保護者が子どもに対して本人にさせるのではなく何でも先回りをしてやってあげたり、子どもの言うことを全て聞き入れてしまったりという家庭は、家の居心地が良すぎることに問題があることが良く分かった。それを保護者がどれほど理解して本人のために居心地を悪くするか、理解して対応できるかということが第一歩だと感じた。

誰一人取り残さない不登校支援については、本市ではスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが順調に配置されているところであり、また、わかば教室やサテライト教室に加え校内サポートルームも令和6年度から設置され始めており、さらには学びの多様化学校の開設に向けても検討されていることから不登校支援には力を入れて取り組んでいただいていると思います。

また、フリースクールや復学支援など民間でのサポート体制も増えており、1人1人に合った様々な形での支援がおこなわれているが、それを上回る人数の不登校児童生徒がいることから今後もさらに支援していく体制が必要であることをさらに理解できた。

不登校の児童生徒数のうちヤングケアラー疑いについては、中学生の約5.7%、高校生の4.1%が「世話をしている家族がいる」と回答しており、1学級につき1~2人のヤングケアラーが存在している可能性があることが分かった。世話をしている家族が「いる」と回答した中高生のうち約1~2割が、平日1日7時間以上を世話に費やしているということで早期発見、対応が必要であると思う。しかし、ヤングケアラーとされる本人が家族の面倒を見ていることを当然のことのように思っているケースも多いのではないかと感じる。

このセミナーを通して家庭教育の大切さを痛感したが、核家族化、地域との関係の希薄化等、家庭教育を支援できる体制づくりは難しいと感じる。今後も不登校傾向やヤングケアラー疑いの児童生徒が増加する可能性は高く、それをどこまで行政がサポートしていけるかは今後も重要課題であると感じた。

代 表 者	經理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				15
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度	
項 目	資料購入費	金 額	1,650円	
内 容	書籍購入 「あなたが学校でしあわせに生きるために」			
支 払 先	未来屋書店	支払年月日	令和7年2月14日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

未来屋書店

加古川店 TEL070-1365-9471
http://www.miraiyashoten.co.jp/

領 収 証

創生加古川

様

2025年 2月14日(金) 17:01 No:0001

9784864124317 1928037015004
7904児童書 ¥1,650

小 計		¥1,650
内税対象額	10.00%	¥1,650
内税	10.00%	¥150
合 計		¥1,650
(うち消費税等)		¥150)

お預り	¥10,000
(消費税等	¥150)
お釣り	¥8,350



A2025021400017380A

軽は軽減税率(8%)適用商品です。
登録番号 T1040001006660

責No:00000001:
取引No7380 1点買

子どもの権利と法律手帳

子どもの未来社

子どもの権利と
法律手帳

あなたが学校でしあわせに生きるために

弁護士 平尾 潔

子ども



9784864124317



1928037015004

ISBN978-4-86412-431-7

C8037 ¥1500E

定価：本体1,500円+税

子どもの未来社

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			16
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料作成費	金 額	5,381円
内 容	コピー機使用料 令和7年1月分		
支 払 先	キャノンマーケティングジャパン(株)	支払年月日	令和7年2月25日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

00000051 0001/0001 3482-FF



2025年01月27日



キヤノンマーケティングジャパン 株式会社 支店

登録番号 : T5010401008297

ご請求書 (お引落のお知らせ)

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
の通りご請求申し上げます。

お支払方法 : ご指定口座より振替させていただきます。

お引落日 : 2025年02月25日

お引落口座 金庫
支店

お客様番号
請求書No. : 82448923
締日 : 2025年01月分
ご請求額 (税込) : ¥5,381-

契約書No.	設置先名	加古川市議会	創生加古川
製品名	IR-ADVC5535F	シリアルNo.	XUV12331
		請求期間	2024/12/25~2025/01/24
		伝票No.	KE000142969167
		今回値	前回値
		13,813	13,742
		13,813	13,742
		66,730	66,446
		129,587	129,058
品名	カラーコピー	1	71
	カラープリント	2	282
	ブラック	3	524
品名	カウンター保守料金	数量・月数	単価
	カラーコピー	71	10.00
	カラープリント	282	9.00
	ブラック	1,000	1.20
	(ミニマム 1,000カット/月含む)		
	MG期間延長割増	(10.00%)	120
		金額	710
		金額	2,538
		金額	1,200
		金額	120
		金額	4,892
		金額	4,892
		金額	489
		金額	5,381

<各種サービス料金合計> 料金合計 (税抜) 4,892
(10%対象) 4,892
消費税等 489
ご請求額合計 5,381

#...非課税または免税 / *...軽減税率対象品目 / !...8%税率対象品目 / X...全額ご入金済 / r...一部ご入金済

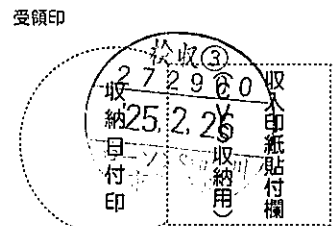
代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			17
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	4,182円
内 容	αエコペーパー タイプTR A4 (500枚×5冊)		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年2月26日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること ()

振 込 金 票 兼 受 領 証

ご依頼人 加古川市議会 創生加古川	
会計	様
ご請求番号 010002523827	
受領金額	4,182円
(内消費税)	380円
手数料	円
受取人 株式会社 フジヤ號	



代行会社 三菱UFJファクター(株)
(CVS取扱・銀行 → お客様控)

請求書

2025年 2月20日発行 ページ 1 / 1
オフィスの「ない」をすぐにお届け！

請求先お客様コード

請求書No

010002523827

〒675-0031
兵庫県加古川市加古川町 北在家2000加古川市議会 創生加古川
会計 御中

たのめーる取扱代理店

2001151776

株式会社 フジヤ號

本社

〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2055

登録番号T9140001043513

Tel:079-424-2485

担当:たのめーる担当

請求日

2025年 2月20日

課税対象額

3,802円

eco税抜購入額

3,802円

今回御請求高

4,182円

(内消費税等)

380)

毎度お引立にあずかり、ありがとうございます。
上記の通りご請求申し上げます。

お支払日 2025年 3月末日 お支払方法 銀行振込

振込先銀行: 銀行

振込先支店:

口座番号

口座名義: カフヤゴウ

※尚、振込手数料はお客様のご負担をお願いいたします。

お支払に関しては「たのめーる取扱代理店」にて承ります。

日付	伝票番号	品名/規格	数量	単価	金額	摘要	税率 eco
		***** [消費税区分] [本体金額] [消費税額] 課税 10% 3,802円 380円 合計 3,802円 380円 *****					
2/20	TM59195269 3247952	αエコーパータイプ TR A4 1箱(2500枚:500枚×5冊) ■課税対象合計 3,802円 消費税等 10%	2	1901	3802		10.0 *
		合計			3802		

◆ポイント情報◆ 2025/02/20 06:50 現在の利用可能ポイント

お客様コード:

ポイント: 『485』(内485ポイントは2025/09/30まで有効)

◆商品についてのお問合せ先◆ たのめーるインフォメーションセンター TEL:0120-313-230までご連絡ください。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			18
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料作成費	金 額	8,250円
内 容	パフォーマンスチャージ料 令和7年1月分使用料		
支 払 先	㈱六甲商会	支払年月日	令和7年2月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

No. 201159

2025 年 2 月 27 日

お得意先コード

創生加古川

様

下記金額正に領収いたしました。

金 額	¥8,250 *
-----	----------

※集金担当者印のないもの、金額の訂正のものは無効です。

印 紙

50,000 円未満

印紙不要

但し 2/27引落とし分

コード	種 類	金 額
31	現 金	
32	小切手	
33	振 込	8 2 5 0
34	手 形	
35	相 殺	
36	その他	
37		
合 計		8 2 5 0

手 形 内 訳 (金 額)	通 (期日)
¥	.
¥	.
¥	.
¥	.
¥	.
¥	.



〒 675-0038
 加古川市加古川町木村82

☎ 079-429-2301

集 金 担当者	取 扱 担当者
	

年 月 日 伝票No.	品 名 ・ 規 格	数 量	単 価	お買上額	お支払額	備 考
2025/ 1/ 9 0000892483	パフォーマンスチャージ料 IMC4500 231313	1	0	7,500		
2025/ 1/27 0000286974	自動引落-リコーリース27日		(10%)		8,250	
	《総合計》			税抜合計 7,500		
	以下余白					

代 表 者	経理責任者
山本	大野

支 払 伝 票			経理番号
			19
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	30,910円
内 容	コピー機リース料 令和7年2月分		
支 払 先	リコーリース株式会社	支払年月日	令和7年2月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋1丁目5番2号

領 収 日	2025 年 2 月 27 日
領 収 額	30,910 円

納税申告紙印
町廻りにつき
済認承署務税

お支払方法	口座振替
振替口座	金庫 支店 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ソウセイカコカワ オオノ キョウヘイ

領収明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

書細明求替振座口

拝啓、毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
今月分のご請求金額は下記の通りとなっております。
ご査収の上、宜しくご手配いただきますようお願い申し上げます。

発行日 2025 年 2 月 11 日

リコーリース株式会社

引き落日	2025年 2月 27日
ご請求金額	30,910円
請求書番号	202502-2-002332

【自動引き落とし口座】
 金庫 支店
 口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

登録番号 T7010601037788

〈お願い〉

1. 上記ご請求金額を指定口座より引き落しさせていただきます。
2. 引き落日の前日(金曜機関営業日)までにご入金いただきますようお願い申し上げます。
3. 既にお支払済みまたはお取引内容に変更のある場合はご了承ください。

請求明細書

[illegible]

区分	L:リース	C:クレジット	R:レンタル	P:パーソナルクレジット	K:割賦	X:その他S
種類	01:リース料金等	03:保守料金	04:合意解約金	05:物件代金	06:弁済金	07:その他

続きは裏面をご確認下さい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票	経理番号
	20

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	1,980円
内 容	書籍購入 「豊岡メソッド 人口減少を乗り越える本気の地域再生手法」		
支 払 先	紀伊國屋書店	支払年月日	令和7年3月18日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること

加古川市議会 創生加古川 様

紀伊國屋書店

領 収 証

加古川店 加古川ヤマトヤシキ
TEL 079-427-3311

加古川店は毎週火曜日
キノクニヤポイントが2倍！
ご来店お待ちしております！

2025年03月18日(火) 15時24分 #1033

9784296118014 C0033 Y1800
豊岡メソッド ¥1,800

1点 小計 ¥1,800

合計 ¥1,980

(内消費税 ¥180)
(10%対象 ¥1,980 消費税 ¥180)

現金 ¥10,000

お釣り ¥8,020

TOYOOKA

豊岡メソッド

人口減少を乗り越える
本気の地域再生手法

METHOD

大崎麻子
Asako Osaki

秋山基
Motoi Akiyama

「小さな世界都市
すごい組織風土改革！」

著者が逃げ出す「過疎のまち」
『ジェンダーギャップ』とガチで向き合
どう変わったのか——

人気移住先ランキング1位(2020、SMOUT調べ)
住みたい田舎ランキング1位(2023・若者世代・単身者部門、宝島社調べ)

日本経済新聞出版

人手不足に悩むすべての
ビジネスパーソンへの処方箋

金庫が
視察から
殺到！週

豊岡メソッド

人口減少を乗り越える
本気の地域再生手法

大崎麻子
秋山基



9784296118014



1920033018003

ISBN978-4-296-11801-4
C0033 ¥1800E

定価(本体1800円+税)
発行:日経BP

日本経済新聞出版

発売:日経BPマーケティング

TOYOOKA
METHOD

“構え”をつくる

なぜ豊岡は“戦略的”なのか——

働きやすく、働きがいのある職場をつくる——

ジェンダーギャップ解消でまちづくりを——

変わり始めた企業——

働きだす人々——

地域の魅力を生かす——

豊岡メソッド——

日本経済新聞出版

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			21

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料購入費	金 額	2,640円
内 容	書籍購入 「相談支援の処『法』箋」		
支 払 先	未来屋書店	支払年月日	令和7年3月24日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

未来屋書店

加古川店 TEL070-1365-9471
<http://www.miraiyashoten.co.jp/>

領 収 証

創生加古川 様

2025年 3月24日(月) 16:09 No:0002

9784768436073 1920036024001
0011その他本 ¥2,640

小 計		¥2,640
内税対象額	10.00%	¥2,640
内税	10.00%	¥240
合 計		¥2,840
(うち消費税等)		¥240)

お預り	¥10,040
(消費税等)	¥240)
お釣り	¥7,400



A2025032400020087A

軽は軽減税率(8%)適用商品です。
登録番号 T1040001006660

実No:00000001:
取引No0087 1点買

ISBN 978-4-7684-3607-3
C0036 ¥2400E
定価 2400 円 + 税
現代書館



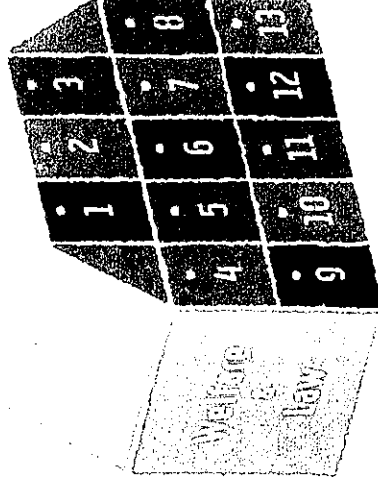
〔増補改訂版〕

相談支援の処「法」箋

福祉と法の連携でひろく
ケーススタディ

相談
支援の処
「法」箋

相談支援の処「法」箋



井藤士・社会福祉士
青木志帆

個人情報保護法、障害者差別解消法、配偶者暴力防止法

現代書館

↑ 改訂ポイント

大幅改訂で法改正に対応
+3章の増補でさらに充実

困難事例に法的に切りこむ
「唯一無二」の実用書!

断らない相談支援——
この「無茶ぶり」に
備えるために

法律は、制度の設計図であるだけではない。なぜそのようなルールがあるのか、そのルールによって何を実現してほしいのか、書かれており、そうした法律の趣旨にまで立ち返ることで、支援の方向性を指し示す羅針盤のような役割もある。本書を通じ、支援の営みのなかで利用できる資源として「法」を選択してもらえるようにになれば、幸いである。

(「はじめに」より)

介護時間数の奇跡 近隣住民による迷惑行為 カスハラ被害

現代書館

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票				経理番号
				22
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度	
項 目	資料作成費	金 額	10,407円	
内 容	コピー機使用料 令和7年2月分			
支 払 先	キャノンマーケティングジャパン(株)	支払年月日	令和7年3月24日	
備 考				
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）				

キヤノンマーケティングジャパン株式会社



675-0031 兵庫県加古川市
加古川町北在家2000
創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

■お問合せ先
261-8544 千葉県千葉市美浜区
中瀬1丁目7-2
幕張事業所24F
キヤノンマーケティングジャパン株式会社
契約情報センター

Tel. : 0120-658-901



いつも格別のお引き立てを賜り誠に有難うございます。

お客様番号

領収証No. : 250300289985

領収証

発行日 : 2025年03月27日
領収証No. : 250300289985

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

¥10,407-

但し 各種保守サービス料金として
上記の金額正に領収いたしました

2025年03月24日

印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
東京都港区港南2-16-6



ご請求書（お引落のお知らせ）

創生加古川 代表 玉川 英樹 御中

いつも格別のお引立てを賜り誠に有難うございます。
下記の通りご請求申し上げます。

Canon

2025年02月26日

キヤノンマーケティングジャパン



登録番号：T5010401008297

お客様番号：
請求書No.：82859854
締日：2025年02月分
ご請求額（税込）：¥10,407-

お支払方法：ご指定口座より振替させていただきます。
お引落日：2025年03月24日
お引落口座：金庫
支店

契約書No.	設置先名	加古川市議会	創生加古川	請求期間	2025/01/24~2025/02/25	伝票No.	KE000143863611
製品名	IR-ADVC5535F	シリアルNo.	XUV12331	今回値	前回値	控除数	ご使用数
1	カラーコピー	14,061	13,813	2	246		
2	カラープリント	67,284	66,730	5	549		
3	ブラック	130,592	129,587	10	995		
品名	カウンター保守料金					数量・月数	単価
1	カラーコピー			1 ~	246	10.00	2,460
		MG期間延長割増	(10.00%)				246
2	カラープリント			1 ~	549	9.00	4,941
		MG期間延長割増	(10.00%)				494
3	ブラック			1 ~	1,000	1.20	1,200
		(ミニマム 1,000カット/月含む)					
		MG期間延長割増	(10.00%)				120
				<各種サービス料金合計>		料金合計（税抜）	9,461
						(10%対象)	9,461
						消費税等	946
						ご請求額合計	10,407

#...非課税または免税／*...軽減税率対象品目／!...8%税率対象品目／x...全額ご入金済／レ...一部ご入金済

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			23

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	13,960円
内 容	地方議員研究会 「持続可能な歳出削減策」 参加議員：清水玲子		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年3月25日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025年 3 月 25 日

加古川市議会議員 清水玲子 様

★ ￥ 10,000 -

但 3/25 PM 研修会 参加代として

上記正に領収いたしました

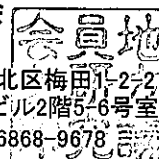
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



出張調査届

令和7年 3月 18日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

清水 玲子

調査都市名及び調査内容

研修先：地方議員研究会 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル

研修内容：持続可能な歳出削減策

講師 元京都市会議員 村山祥栄氏

出張期間 令和7年 3月 25日(火)～ 3月25日(火) (1日間)

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅 (JR神戸線)
	鉄 道 賃 (1,980円 × 2 × 1日)	3,960 円	京都駅 (徒歩)
	急 行 料 金 ()	円	研修会場 (徒歩)
	航 空 賃 ()	円	京都駅 (JR神戸線)
	車 賃 ()	円	加古川駅
	船 賃 ()	円	
	出席者負担金 (受講料 10,000円 × 1 講座)	10,000 円	
	そ の 他 ()	円	
	合 計	13,960 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。



出張調査研修報告書

令和 7 年 4 月 2 日

市 議 会 議 長 様

会 派 名 創生加古川

出張者氏名 清水 玲子



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程 令和 7 年 3 月 25 日 ～ 令和 7 年 3 月 25 日

視 察 先 地方議員研究会 京都市南区東九条西山王町1 京都J Aビル

視察（調査）事項

持続可能な歳出削減策

講師：元京都市議会銀 村山祥栄氏

復命事項（所見及び感想）

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前 渡 金 額 13,960 円

精 算 額 13,960 円 過 不 足 額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

《事務局より》

- ・昔、苦勞した自治体は緊縮財政を心掛けています。

(例) 松本市…財政が苦しくなった時期があり緊縮財政を続け財政に余裕がある。

- ・中核市はあまり貯金できない。政策的なことに使っている。
- ・行政からは「お金がない」と議員は言われがちだがそんなことはない。財政指標をしっかりと見ておくと騙されなくなる。本当にお金がない自治体は少ない。
- ・土地開発公社は国が方針として潰すということになっているので潰していない所は質問していく。
特に赤字の自治体は。松本市は広いからだと思うが三セクが多すぎる。
- ・RESAS（内閣府作成）はコピーしても良いので市政報告にも使用できる。
これを使用して一般質問をして欲しい。

地方議員研究会 講師 元京都市会議員 村山祥栄氏

◇3/25(火)14:00～16:30 アフターコロナの議員目線 夕張からの警鐘 持続可能な歳出削減策
財政再建の道(後編)

- ・なぜ財政再建は必要か？～夕張破綻に学ぶ～
- ・財政再建歳出編

P3～議員は答えられねばならない!! 「そもそも財政破綻するとどうなるの？」

夕張市に学ぶ財政破綻講座

講師が京都市議会議員の時に京都市でも一度破綻するかもという話が出た時に市民から「一旦破綻させたらいい」という意見が出たが破綻したらどうなるか？

○モデル・・・夕張破綻への道

元々炭鉱の町(大小 24 の炭鉱) 人口ピークが 116,908 人(1960 年)

ピーク 12 万人だったが現在 7 千人。20 分の 1 に近づいている

- ・1963 年～炭鉱の閉鎖が順に行われていった。

石炭企業が閉鎖した時に自治体が財政負担しなくてはいけなくなった。

- ・1979 年 中田鉄治市長(1979(昭和 54 年)－2003(平成 15 年))誕生で「炭鉱から観光へ」

アメリカのデトロイトは自動車産業の撤退で、シアトルはボーイング社撤退で死にゆく町となったが現在、産業地に生まれ変わり。

- ・夕張市では第三セクターに土地を買わせる。

自治体は第三セクターに買わせて（銀行がお金を貸す）、市が買い取る。

2 月に予算提案、3 月に予算審議、今買いたいと思っても 1 年後になってしまう。

直ぐに買うための方法として第三セクターが作られた。

しかし、夕張はこの第三セクターがいい加減な経営だった。しかも外郭団体は議員が調査できない。そのため分からなかった。

特別会計で1億円の赤字が出るとすると、一般会計から1億円を貸し付け。

出納整理期間（4月1日～5月31日）を使って3月31日に特別会計を締めると

4月に1億円返済して赤字にならないようにしていた。

それをずっと繰り返してどんどん増えていった。

そして会計担当者が間違えて6月に計上したことで、調べたら355億円の一時借入金となっていた。

夕張 諸収入 1995年では19億円 2000年55億円 2006年99億円で全体の51%

*ここから学ぶ

市長の長期政権は誰も市長にもの言えなくなる。議員の力より市長の力が強くなって何も言えなくなっていた。

→これにより中田市長の経営の失敗(長期政権の弊害)

チェック機能の不在(監査委員、議員の責任)。住民への説明不足。

P7①破綻したら・・・

役所が地獄絵図

- ・全体の50%以上が退職（部長、次長が全員退職。課長は32人中29人退職）
- ・なんと無責任な管理職なのだろうと思うだろうが、今日辞めれば退職金がもらえる。しかし、4年後の定年退職時にはもらえる退職金がない。
- ・部長、次長、課長がほぼ退職したことにより、今まで係長だった者が部長をしてくれと言われる。やりたくもないのに。
- ・消防も退職者が出て49人→36人に。
救急救命士半減、救急車は2台中1台しか稼働させることができない。
- ・給与 職員3割減・特勤手当全廃、ボーナス2ヶ月カット、特別職6割減、
時間外手当(給与総額2.5%上限)。残業代67円(1H)、120時間残業で8,000円。
- ・議員18人→9人へ、報酬42%減、任期も2年

P8②市民にも負担

- ・市の単費でしているものは何もない。国が決めたものだけしかできない。
何も権限がない。市長が何かしたいと言っても何もできない。
- ・運動会、音楽会等の学校行事は中止。公園、体育施設、図書館、美術館、集会所なし。
- ・4中学校7小学校あったのが1校に集約等。

P9④人口減少に拍車をかけた。

- ・市民は出て行ける人は他の自治体に出て行って逃れられる。出ていけない高齢者が残される。そのため高齢化率が一番高い
- ・2016年当時の鈴木市長は「10年で116億円返したがもう限界。このままでは二度目の破綻が起ころかねない」

P10 財政再建の道は歳出にあり

【歳入のおさらい】(午前のセミナーで歳入をされていたから)

- ・歳入は増えれば増えるほど地方交付税が減額される。
法定税が100増えると交付税が75減され、差し引き25しか増えない。
歳入を増やす労力は莫大。頑張っても効果薄い
- ・しかし歳出は減らした分だけ楽になる。故に財政再建は歳出ベースでやる。

＊まず市長は事業をやりたがる。

- ・ある一定でふたをすることが大事。財政の運用ルールはちゃんと守る。
貯金は一定までためる。勝手に基金を取り崩さない。借金は増やさない！
- ・基本的に建物もお金をかけずに建てる。→借金する所は金利が発生する。
- ・京都は500億の金利を支払っていた。(500億をイメージしやすいように言うと、スカイツリー1本分の金利が500億ほど、瀬戸大橋が1兆2千億ということで2年と少しで京都は瀬戸大橋をも作れるくらいの金利を支払っていた)。

P12 大阪はそれをやり直した。

- ・決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入。
- ・財政規律条例を作る→これは議員提案で作らない。市長の予算権の侵害にあたる可能性があるから。こういうものを作るべきと提案して、市長部局に作らせる。

選択と集中

明石市独自の5つの無料化

- ・医療費、給食費、保育料、遊び場、おむつ。すべて所得制限なし。
- 一般の人が見たら素晴らしいと思うだけだが、議員から見ると上手くやったなと思う。
今まで所得制限で不利益を被っていた高所得者が所得制限をしない明石にどんどん引越してくる。そうすると税金が入ってくる。
- ・0歳児にはおむつ宅急便。
お母さんがノイローゼになっていないかという心配もあってとの事だが、あまりお金がかかってない。0歳児の人数はそんなにいない。
- ・生理用品を高校に置くというのも対象が限られている。さすがだと言われるが大したお金はかかっていない。でも動きが早いのが大事。

P15 明石市は高齢者にやさしい。

- ・認知症のチェックシートを書くと 500 円もらえる。
ばらまきのように感じるが、認知症は自覚がない。早期発見が肝。
- ・特に寄り添い支援サービス券や 1 泊 2 日のショートステイ利用券。
すごく良いと思われるが…市の土木費を半額にした。そのお金で子育て支援費を捻出した。
100 年に 1 回の災害に備えるなら目の前の子どもにかけるべきという考え。

P18 ハード整備中心の対策からソフトも含めた総合対策へ

- ・選択と集中は政治家にとって命がけ。それでもやるのか、やらないのか。

P19 明石市の財政見直し 【政策の発想の転換】

P20 行政改革 事業の見直し

- ・予算決算の時にしなくてはいけないこと。
ABC 分析を使うと話に説得力が増す。これは 1 回にいくらかかるかが出てくる。
- ・かかっている原則的な事業費＋人件費（一番後ろに総務費として記載されている）
実際にかかっている事業費は人件費も入れるべき。
（事例）救急車が出動する 付随する人である救命士等の人件費も計算する。
平均年収で掛け算をする。課長級 1 人、係長級 1 人、一般職が 2 人というのを
落とし込んでいけば 1 回あたりの本当の事業費が出る。
- ・京都市は 1 回 3 万円かかっていることがわかった。120 億と言われても分からないが
1 回いくらと換算されると分かりやすい。
- ・救急の出動を見直しさせたい。用事もないのに出動させるのをやめさせたい。
年間に 1 人で複数回救急車を呼んでいる人で一番多いのは 83 回呼んでいた。
趣味で呼んでいる人に年間 200~300 万かけるのはどうか。
10 回以上呼ぶならお金を取るべき。
- ・また救急要請で現場に行ったが 10%は不搬送。44%が医療を必要としない。
本当に命の危機にあるような人は 10%。重病疑いのある人は仕方ない。
- ・救急車をどういう時に呼んだか確認すると、「時間外だったから」「どこの病院に行けばいいか
分からないから」「連れて行ってくれる人がいないから」というようなタクシー代わりに
呼んでいた事案が多くあった。そのため#7119を導入。

P21 行政改革 無駄使いのチェック

- ・京都市の予算でトヨタ「ミライ」を 2,780 万円で 3 台買って市民にレンタルを実施。
事業としては 795 万の予算で計上。違う予算で 2,780 万を計上して「ミライ」購入。
別々に予算を組んでいるが合計額を考えると市民にレンタルするだけでは高すぎる。
- ・1 年間に何回乗ったか確認すると 89 人しか乗っていない結果となった。

- ・しかも、全く同じ事業をトヨタレンタカーがもう少し安い値段で貸し出していた。
民間を圧迫するのは行政ではない。民間が出来なくて必要と思われるものを行政がする。
- ・美術館が赤字。
これは民間でしても赤字になる。どう圧縮するか考えればいい。
- ・この「ミライ」事業は必要なことか？
勝手に社会が辿り着くものに行政がお金をだすべきではない。
- ・他にも働き方改革は民間が頑張っている。わが社に来てくださいということで民間が努力する。
働き方改革に予算を割くのは反対しづらいが、本当に行政がしなくてはいけないことか。

P22 啓蒙啓発系は無駄の温床。中身を精査すると問題だらけ。

- ・コスト分析可能
→男女共同参画推進室がデートDVについての啓蒙啓発。予算100万ほど計上。
デートDVのDVDを作って小中学校にまくという。
しかし、既に法務省が作成しているものがあるのでそれを使えばいいだけでは。
決算で効果を聞くと→具体的な効果は上げにくいですが効果はあったと思う。
効果検証は現場の子どもたちには出来にくいと答弁。
しかし質問前日、各学校の教頭にデートDVのDVDを配布したが覚えているか。使ったか？
→忙しいから使用していない。12校全部の学校が0。
今後はどうか。使用予定2。分からない2。使わない8。必要ないものであった。

- ★予算で投げて決算で巻き取る。中身を調べようと思ったらできるものもある。
婚活イベントも何回もしていたが1組しか結婚していなければどれだけのコストがそれにかかっているか精査する。
10年・15年前なら必要な事業だったが今やアプリ等で沢山あるのに行政がする必要はない。
そういう目線で精査してほしい。ありとあらゆるもので使える。

P23 生活保護対策

- ・不正受給は捕まえようと思ってもイタチごっこ。自治体は捜査権がない。
会社に「この人働いてますね」と問い合わせると「この日は人手が足りなくて臨時で来てもらった」というような口裏合わせの回答をしてくる。
- *生活保護対策費は集中購入で単価を下げる。
- ・高齢者ならおむつ代、布団代、特殊なものについては負担が出ることになっている。
そもそも生活費以外に払われている物が現在に合っているかどうか調べる。
- ・例えば眼鏡代5万。
しかし今は安いのがある。改定されていない自治体がある。時代とともに変化させる必要がある。例えば京都では眼鏡が18,800円くらいで買える。行政がまとめて購入すれば8,000円くらいで買える。

布団もまとめて行政が購入し、その都度、対象の方へ納品してもらう契約で保管もしてもらう。生活保護費をもらっている人たちは何も損をしない。さらに良い布団を持って来てくれると喜ばれる。

- ・おむつの現物支給も役所で買えば半額位で買える。

★コストを下げるが、サービスを下げるではない。

(事例の紹介)

滋賀県野洲市（市役所の中にハローワークがあり、職員も付いて行って一緒に相談にのる）

- ・生活再建チームを作っている。

段々お金がなくなっていると分かる人。生活保護の一步手前の人を助ける。

それには必ず SOS が出ている。どういう SOS かと言うと何かの滞納から始まっている。

滞納は市民が助けてと言っているサインだと考える。

催促の手紙とともに「どうしましたか?大丈夫ですよ」というような手紙も付ける。

- ・相談チームがよくできている。

→弁護士を呼んで、借金地獄から抜け出せるようにする。

- ・身体がしんどいというと、とりあえず週1くらいから働かない?と声をかける。

人と会うのがつらいというリモートワークはどうか?と寄り添う。

- ・野洲市は市役所の中にハローワークがあり、ハローワークに職員が付いて行って一緒に相談に乗る。スーツやカバン、靴等も貸して家族のような伴走をしている。そういう手助けをしてくれることを望んでいる。働けることで市税滞納していた側から払う側になる。生活保護費が発生しない。

- ・お金を持ってない人に短期保険証を渡すと病院に行かない。余計にお金がかかる。

だから健康保険証は取り上げない。

★生活保護に対する新しいアプローチだと感じる。こういう支出削減策が必要。

P24 金を借りてモノを作る時代は終わった

昭和の時代は借金することが善だった。借金をせずにいかに社会基盤整備するか。

- ・パーク PFI の日本最大級は大阪・天王寺公園。

行政の費用 0 (税金をかけていない。近鉄不動産に貸しているだけ。賃貸料を市に納入)で出来ている。近鉄不動産としてもこれだけの敷地にどんどん建物を作れて収益を得る。

P26 PFI

- ・従来型公共事業…昔は民間が大金を借り入れられるところがなかった。

- ・PFI 事業…国が補助金を出す時に「PFI を検討することを条件」にしても、なかなか進まない。なぜなら借入できる資金がない。PFI する時に地元企業とジョイントしないとできない。または資材調達など半分を地元でという条件を付ける。

- ・最近は公共事業だけでなく「てんしば」のような物が増えて公園の中にコンビニがあったり、

そういう事業者が公園を管理する。

- ・大宮交通公園は交通を守らせることをテーマにした公園（京都市）
→ 半分を京都市が、半分を大和リースが出して公園に駐車場を併設し、その売り上げでさらに整備するという形をとっている

（事例の紹介）

PFI は様変わりして色々なものに使われている。

- ・佐倉市立小中学校・幼稚園空調設備整備事業もコンセッション方式。
今までは指定管理という形を取っていた（役所が何千万を払って運営していた）。
運営権も全部渡す（一部、入場料は取らない等の縛りを付けて、あとは好きにしてい）
 - ・エントランスにドトールコーヒーを持ってくる。グッズ販売をする。
指定管理は受付に 3 人および予備員をおかないといけない。運営権を持っていれば自由なので月曜日は少ないから 1 名、土日は多いから 5 名という配置もできる。
- 民間事業者から行政にお金を払うようになるので負担がなくて歳入がある。

・ 最たるは空港事業

民間の資本でやっている。その方がお客さんの使い勝手もよい。
パーク PFI で行う方が賑わいが起こりやすい。商売人の発想。
行政は緑化率が何%というような作るとい事が目的になっている。
しかし施設は利用者があるからこそ、行政がするより必ず人を集める民間の方が行きたい場所になる。

【海外では普通になっている施設借り上げ方式の事例】

- ・公共施設は民間目線でない。
うちの町で持っている土地はどこか。どこが作りやすいかというような条件で場所が決まる。
→ 本来はもっと使いやすいところがあって、コストがかからないような市民が求める場所があってもお構いなし。

・ なかつ・こどもいきいきブレイルーム（無償貸与）大分県中津市

JR 中津駅前の総合スーパー 3 階に子供向けの屋内公園を開設。
建物の撤退の利用方法を考えなくていい。
需要がコロコロと変化するから対応できなくなっているの、今空いているところを空き家対策でしている。

【民間サービスによる代替の事例】

- ・小中のプールは潰した方がいい。5 万人居住する町には民間のスイミング施設が大体ある。
それならプール授業を民間に。年間に数日しか使わない施設が大きく場所を取っている。
先生の負担軽減。泳げない先生が指導しなくてはいけない。

最近のプールは猛暑日が多くて水泳授業ができない。

- ・ プールを残すなら夏休みに他地域の子も思い切り遊べるような有効利用を。

児童 1,600 名が民間サービスのプールを使うとかかる費用は約 900 万円

- ・ 京田辺市の試算事例でも大きく違う。

施設包括管理。どこの自治体も各部局がそれぞれに公共施設をもっている所以で所管が違う。

しかも、それぞれで違う会社と契約を結んでいる。役所も面倒くさいし、補修は業者も大変。

施設管理という部署を作って全てを 1 社に丸投げすれば十分旨みのある仕事に変わる。

これだけ一杯の施設があれば民間業者としても数人の職員を採用できる。

備品も共有できる。メリットが出てくる。

一つの部署だけがやり取りするので話も通じるし職員の負担も軽減。業務効率化になる。

○PFS＝成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay For Success）を導入した事業

- ・ 成果連動型の民間委託契約方式（内閣府が全力で推し進めている）
- ・ HP に事例が沢山ある。無駄なお金を使って欲しくない。
- ・ 行政評価に新しく《第三者評価者》が入る。客観的に別の人に評価してもらう。
- ・ 成果連動というのは簡単だが、福祉分野は数値化させるのが難しいのでどうするか
→ 何度もかんでもこれいいという事ではない。民間の新しい技術や民間が蓄積しているもの。
民間が頑張ったら成果が上がるものに最適。状況の変化に応じてなので行政では難しい。

○SIB＝新たに資金提供者が現れるもの。

NPO はお金を持っていないので出来ませんというような時にそれならお金を出すよと初期投資する。1,000 万円の儲けのところ 1,100 万円儲けたらその 100 万円は下さいねというような契約だったりする。

P40 事例（八王子市）

- ・ がん検診の受診率アップ。これを PFS でまさかの IT 事業者が手を挙げた。
個人情報と今までの受診結果から個人に合った受診勧奨をするという形を取った。
- ・ 3 つの条件をそれぞれにクリアしたらと提示。
 - ① 受診率が上がる。
 - ② 精密検査を受けたら。
 - ③ 大腸がんが見つかったら。

それぞれにお金を払うという契約で①と②の 2 つは爆上がりした。③は見つからなかった。

- ・ 行政は自分たちで開発しなくていい、翌年にもっといい所と契約することができる。

P39 事例（池田市）

フリースクール

- ・ 元の学校に復帰できるところまでしてくれたらインセンティブを支払う

事例（鎌倉市）

コスト削減策

- ・民間事業者が庁舎管理のコスト削減策を立案

◎結果を出したらお金を払うというのは効率的で全国各地で行われている。

公文（天理市）

- ・高齢者の認知症予防に効果的
半年で認知症が改善されたらインセンティブを支払う。

◎行政がリスクを冒したくないものに利用するといひ。

- ・PFS については大きく補助金がついている。
- ・PFS はほとんど行政も議員も知らない
→知っているか？する気はないのか？と質問するといひ。
- ・PFS は圧倒的に福祉が多い。
→介護等は事例多く、経産省が作っているヘルスプランをパッケージごと利用するのが良い。

◎PFS を利用することを検討したいという国が専門家を派遣してくれたりする。

少し難しくて頭を抱えるケースもあるので派遣してくれるようになっている。

P42 官民連携の秘策（2）

養子縁組→施設にいと税金がずっとかかる。しかし、子ども、親もハッピー。
行政便益をコスト化することで、みんなを幸せにしつつコストを下げる。
これがこれから目指す福祉政策ではないか。

P43 人事制度改革 給与表を見直せ

人件費はそもそも簡単ではない。なぜ高いかを見なくてはいけない。
職員が多くて高いのは当たり前。職員が若くて高いのは高い。
職員が50代が多くて高いのは当たり前。

P44 給与表

- ・級がコスト、号は便宜上。自治体の給与表は横に長い。
- ・局長の方が主任より給与が高いということが起こる。職責に対して給与を払えの職務給から逸脱している。課長より主任の方が高いという人は多くいる。受験率が低い。
- ・4人に1人は出世を放棄している。そういう役所は大丈夫？
もう少し縦長にしては？それによって人件費が少し下がる。
- ・頑張っても頑張らなくても給与が一緒というのはどうか。
・本当に頑張っていない人を上げる必要はない。頑張っている人には少し上げて欲しい。

◎一律化は士気が下がる。

◎補助金 自治体にいくらあるか

例えば7年度末に自治体の補助金を全廃する

→必要に応じて、引き続き申請した人はR8 審査会を開いて審査する。

もらえないかも知れないということで考えてもらう。

R8の分は3年後に終了。

また新しく審査する。

3セット方式をする。誰が選定するか(役所職員、政治家、市長は入れない)

→第三者機関に丸投げして、責任を逃げられるようにする。

補助金は一旦綺麗になる。今すぐ、この補助金止めようというもの。

少額補助金(5万円以下)は要らない。

補助率が高い補助金はやめる。MAX 半額。

○

◎冷凍餃子の店が全国中にできた。あれは事業採用補助金のスキームだった。

9割も補助金を出した。コインランドリーが増えたのもそう。

出店者が死ぬ気でやっていない。

半額は自分で持たないといけないと思うと本気になる。

◎類似補助金の統合。

数値目標の設定検証をする。

→スウェーデンの福祉政策はシビア。すごく縛りをつけて補助金を出しても一つでも達成しないと次の補助金はない。

・授産施設に障がい者をずっと置いておくと税金を払うことになるが、それをIKEAに就職させると税金を納めてくれることになる。

・入札をしているから良いのではなくて、95%を超えているものは仕様書を見る。

○

入札参加資格にいい加減なことを書いてある。

例えば3年以内に京都市内の工事をしたところに限ると書いてあったりする。

そうすると入札自体に参加できる企業が限られてしまう。

入札率が95%~98%だとチェックする。

◎外郭団体は出向している職員も補助金と計算して必要かどうか検討する。

P50 (参考)新潟県財政改革行動計画

・財政再建策は今まででの考え方が合わないものも多くなってきた。

今まで財政を支出していたものを歳入に変える。

※参考までに、福祉をホストとしてとらえるという本(にっぽんの貧困)を読んでみて欲しい。

【 所 感 】

夕張市がなぜ破綻したのか。私は炭鉱が撤退したことだけが要因だと思っていた。

しかし、その要因もあるがそれ以上に第三セクターの杜撰な運営により一時借入金が莫大な金額に膨れ上がったこと、それを外郭団体のため議会がチェックできなかったこと、当時の夕張市長の在任期間が24年と誰もものが言えない状況であったことなど炭鉱が撤退したことは起因ではあるものの、それ以後の要因が大きかったということを知ることができた。

夕張行政が破綻に至るまでには隠すという負の積み重ねがあり、そこまで気付くことができない仕組みがあったということで第三セクターだけでなく独立行政法人等も議会はチェックできないので、今後気を付けていかなければならない。

厳しい財政が今もなお続いていることは、夕張市民にとって受けられるサービスが限られ、高齢化率も高いことから若者が夕張市を出てしまうという悪循環が解消せず、今後も決して好転することなく厳しい状況が続くと思われる。

本市でも少子高齢化で間違いなく人口は減少し歳入が減っていくことが想定される。ハード面が伴う事業については長期的な維持管理費もかかり、老朽化すると取り壊すことにも多額の費用が生じることから将来にわたって本当に必要な事業なのかチェックしていくべきと感じた。

歳出歳入では歳入を増やすことについて予算提案であまりないことが気になっていたが、歳入は増えれば増えるほど地方交付税が減額されるため歳入を増やす労力は莫大であることが分かった。

しかし『歳出は減らした分だけ楽になる。故に財政再建は歳出ベースでやる』という講師の話で、具体的にどういうことができるかも例としてあげていただいたので本市の状況を確認したい。

歳出を減らして市民サービスが低下したと思われるのではなく、市民サービスは良くなっている上に削減もできているという事業ができるようにならなくてはいけない。

限りある予算を無駄に使わないために何を見直していくのか。それは講師が例に挙げられたように生活保護費の中の旧態依然となっている負担金などが本市ではどのようなになっているかから確認していきたい。行政が担っている市民サービスは多岐にわたり私たち議員は知らないことも多くある。研修を受講することで不得意な分野を学び本市の行政サービスをより理解して今後に繋げていきたい。

○

○

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			24
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	広報費	金 額	1,480,783円
内 容	市政報告 100,000枚 (印刷・新聞折込・ポスティング代)		
支 払 先	有限会社井上文尚堂	支払年月日	令和7年3月25日
備 考	稲美・播磨販売店に属する加古川市内エリアへの配布含む		
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼受取書)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指振定込日 年 月 日
070325

お方振込法 電信

お振込先

[Redacted Bank Name]

当信銀信農物
庫金行組協他

[Redacted Branch Name]

支店

お受取人

フリガナ
ユノイノウエフンシヨウ
トウ

預金種目

普通当貯其
通座蓄他

[Redacted Account Number]

種目

1-フリコミ
2-サキフリ

振込手数料

金額 千円 百円 十円 円
1480783

手数料区分 円

おなまえ

(有) 井上文尚堂

様へ

- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
電信扱いの場合には受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

お振込手数料には

消費税が含まれています。

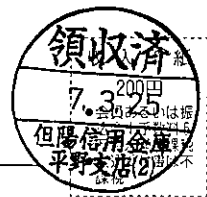
うち消費税(10%)

0 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

記録番号:T6140005009372

但陽信用金庫



為替070(3%)

フリガナ
カコカワシキカイ
ウセイカコカワ

おでんわ
(市外局番) (市内局番) (番号)
079 427 9309

おなまえ

加古川市議会 倉生加古川

様から

おところ

加古川市加古川町北在家 2000

御 請 求 書

令和7年3月24日

創生加古川

御中

納期: R7.4/20予定

支払条件: 貴会規定のとおり

有限会社井上文尚堂

加古川市加古川町寺家町13-2

TEL:079-421-2603

FAX:079-421-2604

登録番号:T4140002035340

No.	品名及び仕様	数量	単価	金 額
	市政報告(令和7年春号)			
1	B3 二つ折りチラシ 4c/4c、コート73kg	100,000枚	7.12	712,000
2	各種版下データ 製作費	1式		132,000
3	ポスティング費 B3サイズ(二つ折り)	80,570枚	5.10	410,907
4	新聞折込費 B3サイズ(二つ折り)	17,550枚	5.20	91,260
	※手捲き分=1,880枚		新価格	
	新聞折込日=R7.4/20(日)			
	ポスティング期間=R7.4/22~5/16			
	小 計			1,346,167
	消費税	10%		134,616
	合 計			¥1,480,783

市政報告

春号

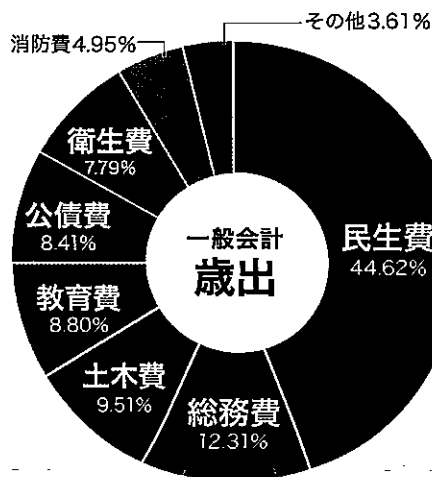
令和7年

SOUSEI KAKOGAWA KAKOGAWACITY COUNCIL REPORT

check / 令和7年度予算が成立しました

予算総額

1,869億1,499万円

前年比
+60億
7,361万円

一般会計

1,019億3,000万円

特別会計

592億5,315万2,000円

企業会計

257億3,183万8,000円

一般会計を一般家計に例えると...

支出

・医療費（扶助費）	152.1万円
・食費（人件費）	90.3万円
・ローン返済（公債費）	43.1万円
・家、車の購入、修理維持費（土木費、維持補修費）	56.1万円
・光熱費、通信費（物件費）	74.8万円
・子どもへの仕送り（繰出金、補助費）	88.8万円
・その他生活費（投資及び出資金・貸付金、予備費など）	3.4万円
・貯金（積立金）	0.4万円
支出合計	509万円

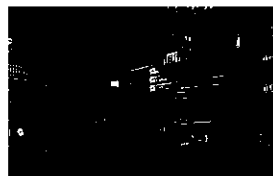
一般会計(1,019億3,000万円)を、1/20000に縮小して、世帯年収が509万円(1カ月あたり約42万円)の家庭家計に置き換えています。

令和7年度注目の予算紹介

まちづくり

point 1 加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 1億3,329万円

JR加古川駅周辺の再整備に向け、再整備の基本方針、公共施設整備基本計画、駅前広場の基本設計等を含む再整備基本計画が策定されます。



point 2 市内店舗応援事業 5,000万円

物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援し、地域経済を活性化するため、市内店舗での商品・サービス購入者の中から抽選で、市特産品が当たるキャンペーン事業に対して補助されます。

インフラ・整備

point 3 中心市街地整備事業 4億1,498万円

防災道路の西伸に向け、用地買収・物件補償が進められます。また、JR加古川駅南西地区における円滑な交通体系を確保するため、市道篠原18号線等の用地測量や道路詳細設計が実施されます。

子育て・福祉

point 4 保育士等確保事業 1億5,244万円

保育士不足の解消のため、保育士等就労支援一時金を支給する事業者への補助等、保育士等の新規確保及び定着を図るための事業が実施されます。

point 5 若者応援クーポン給付事業 2億9,167万円

高騰する生活必需品や修学に必要な消耗品等にかかる費用を支援するために、高校生から大学生世代に一人当たり15,000円相当のデジタルクーポンが配布されます。

教育

point 6 地域クラブ活動推進事業 923万円

部活動の地域展開に向けて、本市の方針について広報するとともに、新たな地域クラブ活動に向けた準備が始められます。また、対象となる種目を拡大し、試行プランによる実証に取り組まれます。

報告者

西村雅文



令和7年 第1回定例会

代表質問
山本 賢吾

公共施設等総合管理計画により休廃止される施設の再利活用について

質 この計画は、市の所有する施設の1/4を削減する計画です。ただ10年前に作られた計画であり、この間、社会、経済情勢も変化しており、削減一辺倒で進むのではなく、経費面から新築は難しくても、休止・廃止施設の利用により、実施したくてもできなかった事業などの展開が可能ではないかと考え質問しました。

答 計画の趣旨からすれば、統廃合などで役割が終わったものは取壊し・売却が基本であるが、それにあたっては事前に十分に地元の皆さんへの説明、あるいは状況の変化や新たな行政ニーズなどが生じる場合は、再利用の可能性を内部で十分に精査して取組みたいとの答弁がありました。

質 計画の趣旨からすれば、統廃合などで役割が終わったものは取壊し・売却が基本であるが、それにあたっては事前に十分に地元の皆さんへの説明、あるいは状況の変化や新たな行政ニーズなどが生じる場合は、再利用の可能性を内部で十分に精査して取組みたいとの答弁がありました。

防災対策(職員の初動体制)について

質 大地震発生時、特に初動(最初の24時間)が大切であることから、市の初動体制を質問しました。

答 加古川市では震度5弱時に職員参集率を3時間以内39%、24時間以内77%を見込み、市内各地区支部で一定数の職員を配置し、毎年1月に初動訓練を実施し、情報収集・伝達、資機材の点検等を行っているとの答弁でした。

神戸市などの状況を加古川市でイメージし、市民と一体となった訓練の実施や、実際に寄せられるであろう被災状況や要望への対応をイメージした訓練の実施を要望しました。

多文化共生施策の推進について

本市の在留外国人数が昨年末に3900人となる中、医療機関で健康診断や治療を断られたという声や、災害時の避難場所を知らないという声を聞きます。

現在行っている「多言語による迅速な発信」「漢字のフリガナ表記」「やさしい日本語」やピクトグラムの活用をさらに広げ、二次元バーコードを活用して、よりアクセスしやすくするよう要望したところ、前向きな答弁がありました。

外国人市民が自らの母語や文化を大切にしながら地域で共に生きていくため、

① 外国人市民が行事に参加し地域づくりに参画しやすくする工夫

② 多文化共生の取り組みをさらに多くの人が知り参加・参画できる工夫

について質問し、「やさしい日本語」の普及啓発を通して輪を広げるとの答弁がありました。

一般質問
東田 寿啓一般質問
木谷 万里

切れ目のない支援体制について

今回は「学びの多様な学校」「市民が実感できるスマートシティ」と「切れ目のない支援体制」の3項目を質問、その中でこれまで幾度となく質問してきた「切れ目のない支援体制」について、新たに設置される「福祉総合支援係」がどのように進められるのかを確認しました。複合的な課題を抱える人を「切れ目なく」支援するには、国が進める「重層的支援体制整備」が必要だと考えます。

県内では8市で進められており、本市でも取り組みないかと提案しました。また、令和5年9月議会の一般質問「身寄りのない人への支援について」の中で「終活支援」を提案していたところ、令和7年7月から社会福祉協議会で「終活支援窓口」が設置される運びとなりました。

一般質問
岩本 泰典

学校等公共施設の跡地活用について

小中学校の学校規模適正化、就学前教育・保育施設の再編に伴う跡地の活用は今直面する大きな課題のうちの1つです。今後の跡地活用事業に対して、何にも活用できず放置されてしまうような事態を防ぐためにも、庁内及び地域の意向を確認しながら、各部署が一体となって取り組んでいくよう求めました。

市街化調整区域における地区計画運用基準の策定について

地域の実情に応じたまちづくりの実現に向けて、市街化調整区域において柔軟な土地利用を推進するために、公共公益施設跡地

利用を推進するために、公共公益施設跡地活用型、インターチェンジ・ランプ周辺型及び鉄道駅周辺型の地区計画運用基準の策定を求め、現行の運用基準の改正に向け検討を進めるという運びとなりました。

一般質問
清水 玲子

地域総がかりの教育について

質 コロナ禍以降、学校行事は学校運営協議会委員のみへの案内という学校園が多くなっており、地域で子どもたちを見守っている単位町内会や各種団体の皆さんが子どもたちの活躍や成長を間近で見る機会が失われていることから学校・家庭・地域との繋がりを維持することについて質問しました。

答 学校・家庭・地域との繋がりを維持することにについて質問し、学校・家庭・地域が同じ方向に向かって協力し、連携していくことは子どもたちの成長にとって欠かすことのできない重要なことと認識し

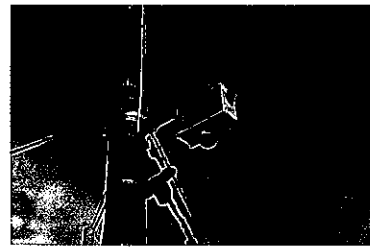
ているが教員の働き方改革も喫緊の課題でありバランスを取りながらWin-Winの関係構築していく必要があると考えているとの答弁をいただきました。

見守りカメラ及び地域見守りカメラについて

質 町内会等が設置している地域見守りカメラについて令和5年度までに408台が設置されています。県の補助事業の形が変わり、自治体によって更新も補助対象となつていくことから本市でも更新を補助対象とすること、世帯数が少ない町内会もあり補助金増額への考えについて。

答 近隣市町の補助の動向等を踏まえ検討していく。

ビーコンタグ(BLEタグ)検知器を内蔵した見守りカメラ(プロトタイプ)



一般質問
藤原 繁樹



本市における火葬待ちの現状と課題について

高齢化社会を迎えている日本において、問題視されているのが火葬場不足です。本市においても昨年末より火葬待ちの状況が見受けられることから以下の質問を行いました。

質 火葬待ちの原因は何か。

答 12月〜1月の死亡者数が約20%増加したことが大きな要因である。

質 今後団塊の世代の方々が80代を迎えることから、火葬の需要増加が見込まれるのではないかな。

答 火葬需要は10年〜15年後ピークを迎えることから、斎場整備運営事業において火葬需要増加に対応した火葬炉設備導入や回転数を増やすことで対応したい。

質 火葬待ちにより通常より市民の負担が増えた場合に補助金等の助成の考えは。

答 具体的な検討は行っていないが長期の待機が慢性化することのないよう予約状況や待機日数などの推移を注視し対応したい。



一般質問
松本 裕之



市民参加型の現実的な加古川市総合防災訓練の実施について

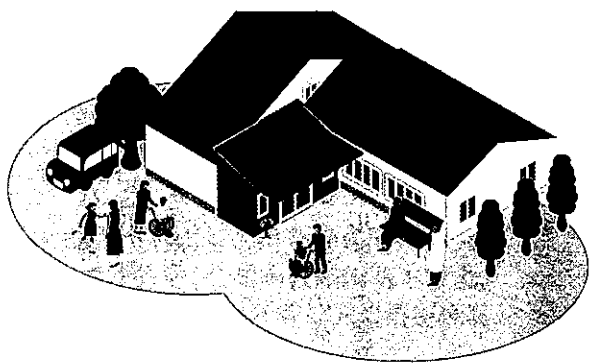
令和7年2月に防災士として播磨町の総合防災訓練に参加しました。避難所となる4小学校に大規模地震想定で町民の方々が避難し、避難所のトイレや避難テント等、避難所体験の訓練でした。実際に配置される設備ばかりで、町民の方々も多く参加され、いざ災害時の現実に近い体験と、避難所の現況が理解でき、自助の備えや行動をしっかりと学べていました。

質 市民に寄り添った、市民参加型の現実的な大規模災害想定避難所開設や避難所運営の総合防災訓練の実施への見解は。

答 市の防災対策の現状や災害時の避難所生活に触れて頂くことは重要であると認識している。開催の規模や時期等を検討する。

その他の質問

1. 福祉避難所の必要性和指定について
2. 福祉避難所への避難の流れについて
3. 福祉避難所の開設等について
4. 妊産婦や乳幼児の福祉避難所への受け入れについて



オーガニックの考え方について

オーガニック給食を推進する活動において「農薬を使わないので、今より安全・安心でおいしく健康にも良い。」という主張が見られます。95%の農産物は農薬を使い生産されており安全です。今の農業を否定し、オーガニックのみが優れているという主張、アトピーや発達障害が治るなどという情報は科学的根拠がなく、農業者を貶めるものであり、そのような誤った情報が教育に広がることを危惧して質問を行いました。

一般質問
中村 亮太



質 慣行農業と有機農業の農産物の差はあるのか。

答 明確な差はない。基準内で使用する限り、農薬の影響はないものと考えている。

質 オーガニックの意義は。

答 有機農産物が慣行農業に比べ安全で健康に良いという科学的根拠はない。流通過程において付加価値として認められているものと考えている。



会派態度表明

総務常任委員会

✓スマートシティ・デジタル化の推進

- ・見守りカメラの増設や見守サービスの充実
- ・公共施設等予約システムや
- ・ペーパーレス会議システムの導入

市民の利便性の推進につながることを期待する。

✓文化・芸術の推進

- ・シティプロモーション推進事業

「棋士のまち」として、市制75周年イベント「将棋の日」の開催や、「音楽のまち」を定着させることで、シックプライドを高めることを要望した。
かこのちゃんをはじめとするキャラクターを活用した加古川市の魅力発信をさらに強化していくことを求めた。

✓防災・消防

- ・消防指令センター・消防救急デジタル無線設備の更新

市民の生命・財産・安全安心を守る大切な事業であり、指令システムの更新や常備・非常備消防の充実や設備の整備、更新など、激甚化する災害に対する備えを進めていることを評価した。

高齢化社会の進行により、救急需要の高まりに対応するため、人員及び資機材の充実を計画的に進めると、地域防災力の向上に向け自主防災組織の活性化に取り組みことを要望した。

耐震改修の補助については、現状以上に拡充し、安全・安心のまちづくりを推進することを求めた。

福祉教育常任委員会

✓こども若者子育て支援

- ・若者応援クーポン給付事業

経済的支援だけでなく、アンケートの実施で若者の意見を市政に反映させることや、定住促進が図られることを期待する。

✓不登校対策

- ・5歳児発達相談の事業効果を期待する。

- ・不登校児童生徒への支援の充実

メンタルサポーターの配置拡充などを評価し、不登校児童生徒への取組をさらに進めるとともに、学びなおしのニーズに対応すべく、「学びの多様化学校」の早期設置に向けた検討を進めることを要望した。

✓高齢者支援

- ・地域ささえあい体制づくり事業

地域で高齢者の日常生活の支援が進むことを期待する。

成年後見支援センターに設置する、終活相談窓口は誰もが安心して終末期を過ごせる仕組みを構築することを期待する。

✓地域クラブ活動推進事業

部活動の地域展開については、これまで中学校部活動が果たしてきた役割が非常に大きいため、生徒や保護者に不安を与えることのないよう、早急にガイドラインを策定し、丁寧かつ着実に進めていくことを強く要望した。

産業環境常任委員会

✓駅周辺のにぎわいづくり

- ・JR加古川駅・JR東加古川駅・JR日岡駅
- ・山陽電鉄別府駅周辺の再整備
- ・かわまちづくり推進事業

JR加古川駅を始めとする駅周辺の再整備を進めるとともに加古川河川敷のにぎわい交流拠点の整備を進めることを要望した。

本市の活性化の起爆剤になり得るJR加古川駅周辺賑わい創出事業をはじめ、各駅の周辺整備についても全庁を挙げ取り組んでいくよう求めた。

✓カーボンニュートラル社会の実現

太陽光発電設備設置や省エネ性能の高い給湯器の買い替え補助など再生可能エネルギーの普及促進への取組を評価した。

✓産業誘致による雇用の創出

- ・旧公設地方卸売市場跡地や志方中央地区の整備

計画通り着実かつスピード感をもって進めることを求めた。

✓身近な自然を活かした魅力づくり

- ・日岡山公園の再整備、尾上公園の整備等

日岡山公園が市のシンボル公園として、多世代が市内外から訪れ、にぎわいの場所となるよう整備を進めることを求めた。

令和7年度予算について

市民一人一人の幸福度の向上を目指し、加古川市ならではの魅力を発信し、市民満足度を向上させる施策が計画されている。市税収入の増額は見込めるものの限られた財源の中、将来の財政負担も考えながら、加古川市の未来に向け、多様化する市民ニーズに対応した予算編成となっていることを評価した。

市民がいきいきと暮らし、夢と希望を描き、幸せを実感できる加古川市の実現に向け、職員一丸となって、目指す目的に向け真剣に取り組んでいくことを強く要望し賛成した。

報告者

織田正樹



加古川市議会 創生加古川 所属議員のご紹介 TEL・FAX 079-427-9309 地域での課題など、ご意見いただけると幸いです。



代表

山本 賢吾
(西神吉町)



副代表・監査

大野 恭平
(加古川町)



理事

織田 正樹
(八幡町)



理事

松本 裕之
(加古川町)



総務常任委員会
副委員長

書記

岩本 泰典
(平岡町)



議長

玉川 英樹
(上荘町)



産業環境常任委員会
委員長

中村 亮太
(加古川町)



木谷 万里
(野口町)



西村 雅文
(加古川町)



藤原 繁樹
(平荘町)



福祉教育常任委員会
副委員長

清水 玲子
(別府町)



東田 寿啓
(志方町)

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票		経理番号
		25

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	45,650円
内 容	ESET NOD32アンチウイルス 5年 2ライセンス更新 ESET NOD32アンチウイルス 5年 1ライセンス新規		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年3月26日
備 考	ウイルス対策ソフトが複数年有効となっているのは、このソフトが個々のパソコンに必須であり、耐用年数が複数年のパソコンに準じたためである。		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

ご利用明細

本日はご来店いただきありがとうございます。
 ご利用明細をご確認のうえ、お持ち帰りください。
 裏面のご案内もあわせてごらんください。

SMBC

☆☆お振込☆☆

お振込金額

¥45,650

振込手数料

¥0

お振込先

銀行

カカワシキカイ

お振込人

カカワシキカイ ソウセイカカワ 様

お取扱日

7. 3.26 電信振込

取扱店	機番	年 月 日	時 刻	印紙税申告 付につき 送 町 税 務 署 承 認
43175		7. 3.26	14:47	
*8251				
銀行番号	店番号	口座番号等		

三井住友銀行

請 求 書

伝票日付	伝票番号
2025年03月25日	2400055277

〒
兵庫県.

加古川市議会 創生加古川 様

株式会社フジヤゴウ
代表取締役 岡本 幸也
〒 675-0031
兵庫県加古川市加古川
本社 営業本部
登録番号 T9140001043
TEL 079-424-2485
FAX 079-421-5188
担当

オフィスの紙化をレポートする

フジヤゴウ

(通貨: JPY)

※個人名でも振込の際、お名前の前にご住所を記入ください。

品名 規格	商品コード	数量 単価	単位 金額	消費税率	備考
(e)ESET NOD32アンチウイルス 5年2ラ イセンス 更新	Z603319999	1.00 24,500.00	ST 24,500	10%	
(e)ESET NOD32アンチウイルス 5年1ラ イセンス 新規	Z603319999	1.00 17,000.00	ST 17,000	10%	

※上記の通りご請求申し上げます。

摘要: 加古川市議会 創生加古川様

合 計	税 抜 41,500	税 額 4,150	総 額 45,650
--------	---------------	--------------	---------------

振 込 先:

【内訳】	10%課税対象合計	消費税額10%
	41,500	4,150
	8%課税対象合計	消費税額 8%
	0	0

上記以外の振込先もご利用いただけます。

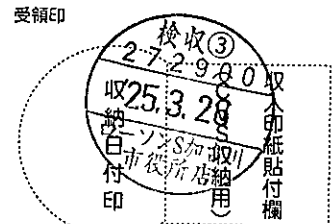
代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			26
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	2,638円
内 容	PMマグネットバー 220mm 透明 1本 PMマグネットバー 310mm 透明 1本 ダブルクリップ特大 口幅41mm ブラック 10個		
支 払 先	(株)フジヤ號	支払年月日	令和7年3月26日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（要）

振込金票兼受領証

ご依頼人 加古川市議会 創生加古川	
会計	様
ご請求番号 010002539372	
受領金額	2,638円
(内消費税)	239円
手数料	円
受取人 株式会社 フジヤ號	



代行会社 三菱UFJファクター(株)
 (CVS取扱・銀行 → お客様控)

請求書

2025年 3月20日発行 ページ 1 / 1
オフィスの「ない」をすぐにお届け！たのめーる
Partner

請求先お客様コード

請求書No

010002539372

〒675-0031
兵庫県加古川市加古川町 北在家2000加古川市議会 創生加古川
会計 御中

たのめーる取扱代理店

2001151776

株式会社 フジヤ號

本社

〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2055

登録番号T9140001043513

Tel:079-424-2485

担当:たのめーる担当

請求日

2025年 3月20日

課税対象額

2,399円

eco税抜購入額

0円

今回御請求高

2,638円

(内消費税等)

239)

お支払日 2025年 4月末日 お支払方法 銀行振込

振込先銀行 銀行

振込先支店

口座番号

口座名義 : か)フジヤコウ

※尚、振込手数料はお客様のご負担をお願いいたします。

お支払に関しては「たのめーる取扱代理店」にて承ります。

毎度お引立にあずかり、ありがとうございます。
上記の通りご請求申し上げます。

日付	伝票番号	品名/規格	数量	単価	金額	摘要	税率 eco

[消費税区分][本体金額][消費税額]							
課税 10% 2,399円 239円							
合計 2,399円 239円							

3/12	TM59572565						
	1138254	PMマグネットバ - 220mm 透明 1本	3	323	969		10.0
	6114862	PMマグネットバ - 310mm 透明 1本	3	341	1023		10.0
		■課税対象合計 1,992円 消費税等 10%					
3/19	TM59727733						
	4162988	ダブルクリップ 特大 口幅41mm ブラック 1箱(10個)	1	407	407		10.0
		■課税対象合計 407円 消費税等 10%					
合 計					2399		

◆ポイント情報◆ 2025/03/19 06:50 現在の利用可能ポイント

お客様コード:

ポイント : 『546』 (内546ポイントは2025/09/30まで有効)

◆商品についてのお問合せ先◆ たのめーるインフォメーションセンター TEL:0120-313-230までご連絡ください。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			27

会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	75,435円
内 容	地方議員研究会 「『地域の足』がなくなる？ 交通空白解消セミナー」 ① 「ライドシェアの基礎と課題」 ② 「交通崩壊の解決策と各地の事例」 参加議員：織田正樹		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年3月27日
備 考	(内) 振込手数料 495円		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

領 収 証

2025 年 3 月 27 日

かきい市議会議

織田正樹

様

★

¥30,000

但

3/27 10時～ ライドシェアの基礎と課題
 3/27 14時～ 交通崩壊の解決策と各地の事例
 研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いたしました

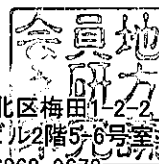
地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



☐ 現金・小切手による振込金受取書 (兼手数料)
☒ 預金払戻請求書による振込受付書 (兼手数料)

ご依頼日 年 月 日

お指振定日 年 月 日 070306

お方振込法 電信

お振込先	[銀行名欄]										支店
	[口座番号欄]										
お受取人	フリガナ: シヤ)シ-ケ-セミナ-										種目 1-フリコミ 2-サキフリ
	おなまえ: 一般社団法人CKセミナー様へ										振込手数料 2495 円
金額 230,000 円										手数料区分 1. 都度 3. 後収(一括) 6. 別収	

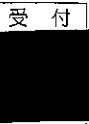
- 振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。
- 受取人名等をカナ文字により送信します。
- 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
- やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。
- 涉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

うち消費税(10%) 45 円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号: T6140005009372

但陽信用金庫



為替070(2/3)

お依頼人	フリガナ: ソウセイカコカ"ワ"オリ									
	おなまえ: 倉性加川 織田 正樹様から									
おとところ: 加古川市加古川町北石家 2000										

出張調査届

令和7年2月28日

市議会議長様

会派名 創生加古川

代表者 山本 賢吾



このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。

出張者氏名

織田 正樹

調査都市名及び調査内容

地方議員研究会『地域の足』が無くなる？交通空白解消セミナー

日程：3月27日（木）10：00～12：30 ライドシェアの基礎と課題

14：00～16：30 交通崩壊の解決策と各地の事例

場所：リファレンス西新宿大京ビル2階（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）

出張期間 令和 7年 3月 26日（水）～令和 7年 3月 27日（木）

旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路
	宿 泊 料 (単価 14,000 円 1 日分)	14,000円	加古川駅
	鉄 道 賃 (8,810円 × 2)	17,620円	西明石駅 (JR)
	急行料金 (6,660円 × 2)	13,320円	新神戸駅 (ひかり)
	航 空 賃 ()	円	品川駅 (のぞみ)
	車 賃 ()	円	新宿駅 (JR)
	船 賃 ()	円	研修会場 (徒歩)
	出席者負担金 (受講料 15,000円 × 2)	30,000円	新宿駅 (徒歩)
	そ の 他 ()	円	品川駅 (JR)
	合 計	74,940円	新神戸駅 (のぞみ)
			西明石駅 (こだま)
			加古川駅 (JR)

※往復割引適用後の運賃 9,790円×0.9=8,810円（10円未満切捨て）

※午前6時以降の出発では間に合わないため前泊とする。



出張調査研修報告書

令和7年3月31日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 織田 正樹



日程 令和7年3月26日（水）～令和7年3月27日（木）

視察先 リファレンス西新宿大京ビル2階（東京都新宿区西新宿7丁目21-3）

視察（調査）事項

地方議員研究会「『地域の足』がなくなる？交通空白解消セミナー」
ライドシェアの基礎と課題、交通崩壊の解決策と各地の事例

復命事項（所見及び感想）

別紙のとおり

出張に伴う経費の精算

前渡金額 74,940円

精算額 74,940円 過不足額 0円

26日 新宿タウンホテル（東京都新宿区西新宿7丁目16-15）宿泊

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

出張報告

令和7年3月27日(木)

地方議員研究会「『地域の足』が無くなる？交通空白解消セミナー」

10:00~12:30 ライドシェアの基礎と課題

1. ライドシェアの基礎と課題

①交通空白解消に向けた選択肢

- ・日本版ライドシェア(自家用車活用事業)の前提はタクシーの規制緩和である。
- ・道路運送法上の有償・無償、法律上の扱い・利用者・運行主体・運行形態などを分類。

2号ライドシェア(自家用有償旅客運送)は、既存の公共交通が十分でない、交通空白地域や公共交通が不便な地域での移動手段の補完、乗合可。

3号ライドシェア(自家用車活用事業)は、都市部でのオーバーツーリズムなど既存のタクシー台数では供給が不足する場合に地域・時間等を特定しタクシー業社等が自家用車による運行を行う。

- ・自家用有償旅客運送の導入の経緯と現状。
- ・コミュニティバスは、採算が取れず撤退した民間路線バスの代替である限り収支率は悪い。
- ・タクシーとは、許可制による個別契約での旅客運送。料金が不鮮明である不安解消のため、事前確定運賃により重要創出につなげる。北海道帯広市、福島県郡山市や横浜市の定額タクシー制による利用者増加に向けた提案。
- ・新潟県三条市の区域運行型デマンドタクシーの事例では、利便性の向上により利用者が増加したことで自治体の負担が増加したことから利用者増と財政負担との自治体の施策展開の難しさを提起。
- ・AI導入は利用者にとっては利便性向上につながるが、新たな利用者増に繋がらない。
- ・「交通空白」の解消のためには、地域に合う輸送手段の選択が重要である。

②「交通空白」解消本部の取組

- ・「交通空白」の解消、多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化に向け予算増。
- ・「『交通空白』解消・官民連携PF」パイロットプロジェクト・・・自治体が交通空白解消に向けた事業の立ち上げに要する費用を支援。

③地域公共交通の再構築(リ・デザイン)

- ・地位関係者との連携と協働による共創の促進。共創とは、①官民の共創②事業者間の共創③他分野(教育や介護)との共創の3つを指す。

14:00～16:30 交通崩壊の解決策と各地の事例

① コロナが与えた地域公共交通への影響

- ・公共交通や物流については「必要な機能を維持すること」が求められており運行を継続したが、コロナ以前の状態には戻っていない。外出は、公共交通の利用から自家用車や徒歩に、買い物はネットショッピングやデリバリーに変わった。
- ・休止や減便による赤字低減ではなく、公共交通維持のために、利用者のピークを抑え平準化するための、時間帯別運賃や定額運賃の導入が必要。
- ・外出を控え移動をしなくなると、福祉や介護の負担が増加する。

② 交通事業者への支援と利用促進

- ・コロナによる利用者減少に対し、感染防止、事業促進や利用促進に向けた各種の支援が行われた。コロナが収束したが、公共交通を維持していくためには、引き続いての支援や施策が必要である。広域支援もその一例である。

③ 交通崩壊は始まっている

- ・路線バスの赤字対策をどうするか。国や自治体からの継続的で大規模な支援とかわかりが不可欠。
- ・公共交通の公設民営（インフラを公が所有し、運行を民間が行う）など役割の見直し。利用促進や赤字補填からサービスや所有への転換。富山県（城端線、氷見線、珠洲市の事例紹介）
- ・公共交通維持に向けた、縮小から積極的投資による公共交通の利用増を図るべきとし、山形県鶴岡市の積極的な投資による利用者増の紹介。

④ 自動運転（による旅客事業）の現在地

- ・現在はレベル2（運転者が一部の運転タスクを実行）まで実現。レベル3（システムで困難な場合は運転者が介入）、レベル4（特定の走行条件で自動運転）を検証中。レベル4は実現まじかであるが、レベル5（完全自動運転）は実現目標が見えない。茨城県境町、兵庫県三田市の事例紹介。
- ・地域に何が必要であるかを考えて取り組むことが重要である。

【所感】これまで、電車・バス路線はないけどタクシーは配車できる。また、既存の交通機関のお客さんが奪われてしまう。という議論になることがあったが。公共交通空白地域の定義が、タクシー30分以内という、これまでの距離だけではない目安が示されたことにより、交通空白地域の解消に向けて制度を運用し易くなった。高齢化が急速に進んでいく中において、市町村は、交通事業者や利用者と連携し、公共交通を守り育てていく事。さらに、地域に最も合ったサービスの提供が必要である。限られた財源の中で、どのように住民サービスを向上するかが肝心である。他市の事例も注視しながら取り組み提案していきたい。

以上

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			28
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	資料作成費	金 額	8,250円
内 容	パフォーマンスチャージ料 令和7年2月分使用料		
支 払 先	㈱六甲商会	支払年月日	令和7年3月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

No.201192

2025 年 3 月 27 日

お得意先コード



創生加古川

様

下記金額正に領収いたしました。

金 額	¥8,250 *
-----	----------

※集金担当者印のないもの、金額の訂正のものは無効です。

印 紙
50,000 円未満
印紙不要

但し 3/27引落とし分

コード	種 類	金 額
31	現 金	
32	小切手	
33	振 込	8 2 5 0
34	手 形	
35	相 殺	
36	その他	
37		
合 計		8 2 5 0

手 形 内 訳 _____ 通 _____
(金 額) (期日)

¥		
¥		
¥		
¥		
¥		
¥		



〒 675-0038
加古川市加古川町木村82

☎ 079-429-2301

集 金 担当者	取 扱 担当者
	

[illegible]

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			29
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	30,910円
内 容	コピー機リース料 令和7年3月分		
支 払 先	リコーリース株式会社	支払年月日	令和7年3月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

リコーリース株



毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
下記金額を正に領収させていただきましたこと、お知らせ申し上げます。

東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号

額 収 日	2025 年 3 月 27 日
額 収 額	30,910 円

納税申告紙印
町廻りにつき
済認承署務税

お支払方法	口座振替	
振替口座	金庫 支店	口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。 ソウセイカコカワ オオノ キョウヘイ

領收明細書

[illegible]

続きは裏面をご覧ください。

書細明求替振座口

拝啓、毎々格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。
今月分のご請求金額は下記の通りとなっております。
ご査収の上、宜しくご手配いただきますようお願い申し上げます。

発行日 2025 年 3 月 11 日

リコーリース株



引き落し日	2025年 3月 27日
ご請求金額	30,910円
請求書番号	202503-2-002298

口座番号の下3桁は、お客様情報保護のため「***」と表示しています。

登錄番号 T7 01 06 01 03 7788

〈お願い〉

1. 上記ご請求金額を指定口座より引き落しさせていただきます。
2. 引き落日の前日(金融機関営業日)までにご入金いただきますようお願い申し上げます。
3. 既にお支払済みまたはお取引内容に変更のある場合はごご了承ください。

請求明細書

[illegible]

区分 L:リース C:クレジット R:レンタル P:パーソナルクレジット K:割賦 X:その他S

種類 01:リース料金等 03:保守料金 04:合意解約金 05:物件代金 06:弁済金 07:その他

続きは裏面をご確認下さい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			30
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	研修費	金 額	47,920円
内 容	地方議員研究会 ① 「若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題」 ② 「人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題」 参加議員：木谷万里、清水玲子		
支 払 先	地方議員研究会 外	支払年月日	令和7年3月28日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

領 収 証

2025 年 3 月 28 日

加古川市議会議員 木谷万里 様

★

¥20,000

但 3/28 10時～ 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
3/28 14時～ 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いた しま し た

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



領 収 証

2025 年 3 月 28 日

加古川市議会議員 清水玲子 様

★

¥20,000

但 3/28 10時～ 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題
3/28 14時～ 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題
研修会受講代として

上 記 正 に 領 収 いた しま し た

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2

大阪駅前第2ビル2階5-6号室

TEL 050-6868-9678



出張調査届			令和7年 3月 18日	
市議会議長様			会派名 創生加古川	
			代表者 山本 賢吾 	
このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。				
出張者氏名 木谷 万里 清水 玲子				
調査都市名及び調査内容 研修先：地方議員研究会 京都市南区東九条西山王町1 京都JALビル 研修内容：①若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題 ②人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題 講師 甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏				
出張期間 令和7年 3月 28日(金)～ 3月28日(金)(1日間)				
旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分)	円	経 路	
	宿 泊 料 (単価 円 日分)	円	加古川駅 (JR神戸線)	
	鉄 道 賃 (1,980円 × 2 × 1日)	3,960 円	(徒歩)	京都駅
	急 行 料 金 ()	円		研修会場
	航 空 賃 ()	円	(徒歩)	京都駅
	車 賃 ()	円	(JR神戸線)	加古川駅
	船 賃 ()	円		
	出席者負担金 (受講料 10,000円×2講座)	20,000 円		
	そ の 他 ()	円		
	合 計	23,960 円		

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。
※23,960円×2名＝47,920円

代表者印



出張調査研修報告書

令和 7 年 4 月 10 日

市議会議長様

会派名 創生加古川

出張者氏名 木谷 万里



清水 玲子



印

印

印

下記のとおり報告します。

日程 令和 7 年 3 月 28 日 ～ 令和 7 年 3 月 28 日

視察先 地方議員研究会 京都市南区東九条西山王町1 京都JAビル

視察（調査）事項

研修内容：

10:00～12:30 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

14:00～16:30 人口減少社会における出産と子ども子育て支援政策の問題点と課題

講師：甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏

復命事項（所見及び感想）

出張に伴う経費の精算

前渡金額 47,920 円

精算額 47,920 円 過不足額 0 円

※報告者が議員の場合は、出張者氏名欄に記入のこと。

14:00~16:30 「子育て支援政策の実態と課題」

総務省「人口推計 2021」の都道府県別人口増減率を見ると、全国平均が-0.51%で、兵庫県は-0.60%、人口増減率順位は 14 位である。人口増加は沖縄県のみ。東京都は 26 年ぶりに人口減少に転じている。最も減少しているのが秋田県で 1.52%、人口減少率が前年に比べ拡大したのが大阪府であった。増減の要因を見つけ、打ち出す政策を考える必要がある。

1989 年の合計特殊出生率が 1.57 と 1966 年のひのえうまの年の 1.58 より下回ったことで、少子化の進行が顕在化した。その後特殊出生率は低下の一途を辿っている。示されたデータは 2021 年までであったが、日本総研のデータで確認すると 2024 年は 1.15 を割り込む見込みである。これは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」で示された推計（中位）より相当程度早く出生数が低下している状況である。妻の平均初婚年齢は上昇するとともに、出生数は減少、晩婚化・晩産化の傾向は今後も続く見込みである。家族の形態も大きく変わり、昭和 55 年と令和 2 年と比較すると単独世帯が 19.8%から 38%に増え、夫婦のみ世帯は 12.5%から 20%に、ひとり親とこども世帯が 5.7%から 9%に増加、三世帯同居は 19.9%から 7.7%に減少している。政策は 20~30 年先を見通さなければならない。

1.57 ショックから出生率低下の社会意識が高まり、少子化社会対策大綱のもと、エンゼルプランや育児休業、育児休業給付の創設、2004 年には子ども・子育て応援プラン、2005 年からは少子化対策を強化し、2015 年には少子化社会対策大綱が閣議決定され、子育てを社会全体での支援まで拡大したものの、先に示した通り、合計特殊出生率は過去最低が続いている。

「男女別生涯賃金の推移」「男性の生涯賃金」「転職による生涯所得減少率」「年齢別転職による生涯所得減少率」は労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計 2022」より抜粋したデータで報告された。男女別生涯賃金は 2020 年においても大卒で大企業でも大きな差があること、男性の生涯賃金は中学卒と大学卒では大企業では 1 億円以上の差、高卒との比較でも 7 千万以上の差があり、このことは定年時の貯金に差があることや、就職氷河期の現在 50 代の人の定年後の貯金を勘案すると 10 年後の医療給付がさらに大きくなるという懸念がある。転職による生涯所得減少率は 1989 年と 2019 年を比べると減少率は下がっているが（転職による影響は減少傾向）、年齢別で見ると転職時年齢 35~45 歳は大きく減少している。

女性の就業率、出産前後の女性の就業変化、出産を取り巻く環境、夫の家事・育児時間は内閣府官房こども家庭庁設立準備室「こども・子育ての現状と若者・子育て当事者の声・意識」のデータから説明があった。女性の正規雇用比率は 2021 年のデータでも第一子出産年齢の多い 30~39 歳で大きく減少する L 字カーブを描いている。出産後の育休利用の継続就業率は 1985~85 年の 5.5%から 2015~2019 年の 42.6%と大きく増加しているが、出産退職は 23.6%であった。理想とするこどもの

数より、現実的に持つつもりのこどもが少ない理由として、子育て教育費の負担感が高い。夫の育児時間は他国と比較してもそれほど少なくはないが、家事時間はかなり少なく、妻に家事の大きな負担となっている結果であった。

これらのデータを基にした少子化社会対策大綱では、「希望出生率1.8」の実現に向けて、ライフステージの応じた総合的な少子化対策を進めているが、自治体間でのこどもや保育士奪い合いが全国でみられていることについて、少子化対策として根本的な解決にはなっていないとされた。各自治体特有の状況があるにしても、市独自の子育て政策はどこまで必要なのかを考える必要がある。子育て政策を掲げて進めてきた明石市の例を示し、現在は地価が高騰して若い人が住めなくなり、隣接する播磨町の人口が増加していることや、明石市の財政は厳しい状況にあり、政策は10年後にどのような効果があるかを考えなければならないとされた。

新子育て安心プランの概要には、待機児童解消に向けた保育の受け皿の整備のため、保育ニーズが増加している地域へは整備費等の嵩上げや保育士・保育所支援センターの機能強化、幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設等が挙げられている。保育士支援センターについては以前から本市への設置を求めているが実現できていない。また、新制度施行前は「保育にける事由」であったが、新制度では求職活動や就学、虐待やDVのおそれがあるなど、「保育の必要性の事由」と拡充されている。待機児童は1・2歳児に多く、本市でも同様の状況である。こども家庭庁の予算においても「未来を担うこどものための質の高い生育環境の提供」として、保育の持続的な確保が最も大きい。

その他、地域の若者のライフデザイン（将来設計）の支援、若い世代を対象としたプレコンセプションケア（妊娠・出産に関する正しい知識・健康管理）、放課後児童クラブの待機児童問題への対応、新たに地域の「こどもホスピス」への支援が開始される。国内のLTC（小児がんなど難病の患者）のこどもは約2万人だが、国内のこどもホスピスはまだ数か所程度、寄付金などで運営されており、地域でこどもホスピスを行う民間団体を自治体が支援するモデル事業が開始される。民間では「ドナルド・マクドナルドハウス」が病気の子供とその家族が利用できる滞在施設がある。また、ひとり親家庭などへ寄り添う支援の強化や、児童虐待防止に必要な措置を前倒しし、児童相談所の体制強化や児相・警察間でリスク情報をリアルタイムで共有すること、里親等委託の推進など、こどもの命と笑顔を全力で守り抜くとしている。

子育て支援政策の実態と課題について理解ができた。国が示す子育て支援施策の様々なプランについて、本市での活用状況を確認していくことや、ひとり親や生活困窮、虐待など課題を抱える家庭に寄り添える施策を展開している他市の事例を研究していきたい。今回の研修内容ではないが、講師は陥没事故があった埼玉県八潮市の事故に関する有識者会議の委員を務められており、現在全国で実施されている点検について確認する必要があるとされた。今後はインフラの研修にも参加したい。

「データで読み解く」といったタイトル通り、膨大なデータを駆使しての講義であった。私たち議員が用いるデータは正確なものでなければならない。公共性の高いデータを基に分析、課題を抽出し、対策を考える必要がある。とはいっても、膨大なデータは、全国平均のものであり、都市部と山間部では大きな違いがある。自分の自治体特有の課題を知るために必要なデータ収集や分析の方法を理解することができた。

10:00~12:30 「若年層の雇用環境と結婚支援政策の現状と課題」

雇用者の推移は、2021年財務省「経済社会の構造変化などについて」から説明、雇用者全体は増えているが、65歳以上の非正規高齢者の増加によるもので、非正規雇用者全体の約7割を占めている。これは年金支給開始が引き上げられた2006年の65歳雇用安定法改正によるもので、2013年からは完全義務化、2020年から70歳まで就業継続を希望するものを継続雇用することが要因である。定年年齢は60歳を維持、65歳以上の非正規雇用者は当面増加する。一方、厚生労働省の「若年労働力人口の推移」では、若年労働力人口は10年間で320万人減少している。学歴別推移のデータは厚生労働省「若年者雇用対策の現状などについて」で示され、平成10年3月卒の就職者数で高卒と大卒が逆転、大卒者が増加の一途を辿っている。

「求人倍率と完全失業率」「雇用形態別推移」「男女別年代別雇用形態の傾向」「不本意非正規雇用者の推移」「転職者数の推移とその理由」「正規雇用の転職の満足度の変化」は2023年厚生労働省「令和5年度労働経済の分析」からそれぞれ説明があった。コロナの影響はあったものの、当時多くの補助金があったので完全失業率はそれほど上がらず、新規求人倍率も有効求人倍率も増えつつある。雇用形態別推移ではやはり非正規労働者が20年間で約1.5倍の増加、男女別では、女性の正規雇用労働者は男性の約半分、非正規労働者は男性の2倍以上であるが、男性の正規労働者は減少傾向、女性は増加傾向である。不本意非正規雇用の推移をみると減少傾向にあり、非正規だから問題というのではないということ、転職に対する意識のハードルは下がり、転職理由はよりよい条件の仕事を探すためが最も多い。転職が年収変動に及ぼす影響も転職年から3年間の推移をみると増加傾向にあるが、45歳以上の転職は賃金が下がっている。しかしながら、転職による満足度は高いため、収入よりライフワークを重視している傾向が見えた。子育てのために就業を中断することの生涯費用を見ると、大卒平均の就業継続した場合に受け取る生涯給与と、出産退職後パートとして再就職した場合を比較すると、逸失率は82.2%という驚くべき試算であった。政策はターゲットが必要であり、何をターゲットにするのかを明らかにしなければならないとされた。

「平成 27 年度版厚生労働白書の人口減少を考える」から抜粋された生涯未婚率は、1990 年までは横ばいであったが、1990 年以降著しく上昇、生涯未婚率の上昇は将来的な合計特殊出生率の低下につながる可能性がある。日本の文化として、こどもは法律上の婚姻夫婦から生まれる場合が 98%というデータもある。男女とも独身者の大半が結婚を希望しているが、理由には結婚資金の不足や結婚後の生活資金の不足を挙げている 20~30 代が多い。「厚生労働省令和 5 年度労働経済の分析による抜粋」では、男女別の結婚相手に求める条件をみると、女性が求める「経済力」「学歴」「職種」は男女差が大きく、男性の年収別有配偶率では年収が高い人ほど高い結果であった。また男女別の結婚生活に必要なと思う夫婦の年収と未婚者の収入分を見ると、結婚生活にはおおむね 500 万円必要と答える男女が多い中、未婚男性の 2 人に 1 人が非正規雇用者で年収が 300 万円未満であった。男性の場合、正規雇用・非正規雇用労働者間での有配偶率の差が大きく、特に 35~49 歳の正規雇用労働者の有配偶率が約 7 割に対し、非正規雇用労働者の有配偶率は約 3 割に留まっている。女性の場合は、逆に非正規雇用労働者の方が有配偶率が高い。この結果からも男女の役割分担意識は根強いことが理解できる。若年層の政策は、結婚支援と雇用政策に加えて、こどもの頃からの意識改革、ジェンダー平等教育が必要であると感じた。

国の地域少子化対策重点推進交付金を活用して、各都道府県、各市町はそれぞれの地域に適した結婚支援を実施している。本市では、婚活支援と結婚新生活支援を実施しているが、どれほどの効果があったのかを検証しなければならない。婚活支援は、兵庫県が実施する「ひょうご出会いサポートセンター」の登録料 5 千円を 40 歳未満に対して補助する他、市民協働事業による婚活支援イベントへの補助を実施している。結婚新生活支援事業には、所得制限があるが、婚姻に伴う住宅取得費用やリフォーム、賃借費用や引越し費用などの補助を実施している。

令和 5 年度地域少子化対策重点推進交付金採択事例集に挙げられていた京都府が実施している「若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー」は興味深い取り組みであった。7 日間の長期プログラムでは京都府の企業で働く子育て家庭を実際に訪問して学び、半日か 1 日の短期プログラムでは、オンラインで働くことと子育てすることの両方を学ぶもので、参加者は 1,003 人、仕事を続けながら子育てをしたいと回答した割合が 90%に及んでいた。また学生や企業などに勤務する若手職員に京都府オリジナル教材の「人生年表ワークシート」を用いて自分の人生設計を考えるワークショップを実施、2,015 人が参加し、意識が変わったと回答した参加者は 85%に上った。長野県駒ヶ根市では、移住と婚活を合わせて行う市直営の結婚相談所があった。それぞれの取組と効果について確認したい。

膨大なデータを活用した研修は、追いつくのに必死であったが、正確なデータの種類と分析は価値あるものであった。それをわが市に落とし込み、現在の取組の効果検証と併せて、効果のある施策をさらに研究し提案したい。

14:00~16:30 「子育て支援政策の実態と課題」

総務省「人口推計 2021」の都道府県別人口増減率を見ると、全国平均が-0.51%で、兵庫県は-0.60%、人口増減率順位は 14 位である。人口増加は沖縄県のみ。東京都は 26 年ぶりに人口減少に転じている。最も減少しているのが秋田県で 1.52%、人口減少率が前年に比べ拡大したのが大阪府であった。増減の要因を見つけ、打ち出す政策を考える必要がある。

1989 年の合計特殊出生率が 1.57 と 1966 年のひのえうまの年の 1.58 より下回ったことで、少子化の進行が顕在化した。その後特殊出生率は低下の一途を辿っている。示されたデータは 2021 年までであったが、日本総研のデータで確認すると 2024 年は 1.15 を割り込む見込みである。これは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」で示された推計（中位）より相当程度早く出生数が低下している状況である。妻の平均初婚年齢は上昇するとともに、出生数は減少、晩婚化・晩産化の傾向は今後も続く見込みである。家族の形態も大きく変わり、昭和 55 年と令和 2 年と比較すると単独世帯が 19.8%から 38%に増え、夫婦のみ世帯は 12.5%から 20%に、ひとり親とこども世帯が 5.7%から 9%に増加、三世帯同居は 19.9%から 7.7%に減少している。政策は 20~30 年先を見通さなければならない。

1.57 ショックから出生率低下の社会意識が高まり、少子化社会対策大綱のもと、エンゼルプランや育児休業、育児休業給付の創設、2004 年には子ども・子育て応援プラン、2005 年からは少子化対策を強化し、2015 年には少子化社会対策大綱が閣議決定され、子育てを社会全体での支援まで拡大したものの、先に示した通り、合計特殊出生率は過去最低が続いている。

「男女別生涯賃金の推移」「男性の生涯賃金」「転職による生涯所得減少率」「年齢別転職による生涯所得減少率」は労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計 2022」より抜粋したデータで報告された。男女別生涯賃金は 2020 年においても大卒で大企業でも大きな差があること、男性の生涯賃金は中学卒と大学卒では大企業では 1 億円以上の差、高卒との比較でも 7 千万以上の差があり、このことは定年時の貯金に差があることや、就職氷河期の現在 50 代の人の定年後の貯金を勘案すると 10 年後の医療給付がさらに大きくなるという懸念がある。転職による生涯所得減少率は 1989 年と 2019 年を比べると減少率は下がっているが（転職による影響は減少傾向）、年齢別で見ると転職時年齢 35~45 歳は大きく減少している。

女性の就業率、出産前後の女性の就業変化、出産を取り巻く環境、夫の家事・育児時間は内閣府官房こども家庭庁設立準備室「こども・子育ての現状と若者・子育て当事者の声・意識」のデータから説明があった。女性の正規雇用比率は 2021 年のデータでも第一子出産年齢の多い 30~39 歳で大きく減少する L 字カーブを描いている。出産後の育休利用の継続就業率は 1985~85 年の 5.5%から 2015~2019 年の 42.6%と大きく増加しているが、出産退職は 23.6%であった。理想とするこどもの

数より、現実的に持つつもりのこどもが少ない理由として、子育て教育費の負担感が高い。夫の育児時間は他国と比較してもそれほど少なくはないが、家事時間はかなり少なく、妻に家事の大きな負担となっている結果であった。

これらのデータを基にした少子化社会対策大綱では、「希望出生率 1.8」の実現に向けて、ライフステージの応じた総合的な少子化対策を進めているが、自治体間でのこどもや保育士奪い合いが全国でみられていることについて、少子化対策として根本的な解決にはなっていないとされた。各自治体特有の状況があるにしても、市独自の子育て政策はどこまで必要なのかを考える必要がある。子育て政策を掲げて進めてきた明石市の例を示し、現在は地価が高騰して若い人が住めなくなり、隣接する播磨町の人口が増加していることや、明石市の財政は厳しい状況にあり、政策は 10 年後にどのような効果があるかを考えなければならないとされた。

新子育て安心プランの概要には、待機児童解消に向けた保育の受け皿の整備のため、保育ニーズが増加している地域へは整備費等の嵩上げや保育士・保育所支援センターの機能強化、幼稚園の空きスペースを活用した預かり保育、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業への助成事業の創設等が挙げられている。保育士支援センターについては以前から本市への設置を求めているが実現できていない。また、新制度施行前は「保育にける事由」であったが、新制度では求職活動や就学、虐待や DV のおそれがあるなど、「保育の必要性の事由」と拡充されている。待機児童は 1・2 歳児に多く、本市でも同様の状況である。こども家庭庁の予算においても「未来を担うこどものための質の高い生育環境の提供」として、保育の持続的な確保が最も大きい。

その他、地域の若者のライフデザイン（将来設計）の支援、若い世代を対象としたプレコンセプションケア（妊娠・出産に関する正しい知識・健康管理）、放課後児童クラブの待機児童問題への対応、新たに地域の「こどもホスピス」への支援が開始される。国内の LTC（小児がんなど難病の患者）のこどもは約 2 万人だが、国内のこどもホスピスはまだ数か所程度、寄付金などで運営されており、地域でこどもホスピスを行う民間団体を自治体が支援するモデル事業が開始される。民間では「ドンالد・マクドナルドハウス」が病気の子供とその家族が利用できる滞在施設がある。また、ひとり親家庭などへ寄り添う支援の強化や、児童虐待防止に必要な措置を前倒しし、児童相談所の体制強化や児相・警察間でリスク情報をリアルタイムで共有すること、里親等委託の推進など、こどもの命と笑顔を全力で守り抜くとしている。

子育て支援政策の実態と課題について理解ができた。国が示す子育て支援施策の様々なプランについて、本市での活用状況を確認していくことや、ひとり親や生活困窮、虐待など課題を抱える家庭に寄り添える施策を展開している他市の事例を研究していきたい。今回の研修内容ではないが、講師は陥没事故があった埼玉県八潮市の事故に関する有識者会議の委員を務められており、現在全国で実施されている点検について確認する必要があるとされた。今後はインフラの研修にも参加したい。

地方議員研究会 講師 甲南大学経済学部 教授 博士(医学) 博士(国際公共政策) 足立泰美氏

◇3/28(金)10:00~12:30 若年雇の雇用環境と結婚支援政策の現状と課題

☆社会背景〔雇用環境状況〕〔雇用環境の変化と賃金動向〕

- ・コロナの影響や、またスタートアップで起業など働く環境が大きく変わっている。
- ・全国という訳でなく地域によって違うので平均的な話をする。

■雇用者の推移

- ・私たち(講師は大学教授、受講者は議員)は、公的な立場にいたので公的な資料を使うこと。
出典を記載しているので必ずデータに基づき意見を言って欲しい。
財務省からのデータ。労働力環境は労働力調査というものがメジャー。

- ・コロナの時に飲食店等が休業になった。
2019年からコロナで2020年以降、感染症に対して対応し4月から学校の休業もあった。
- ・グラフの青色部分が正規の従業員。オレンジが非正規の従業員。
従業員の数は右肩上がりになっている。しかし正規は横ばい。非正規が増えている。
全体の従業員に対して、非正規割合は赤線を表示。
- ・どの性別が非正規で増えているか。10年ほどで非正規が300万人以上となり、65歳以上(高齢者)が主になっている。
- ・なぜ65歳以上が増えているか?→高齢者雇用安定法の改正(2006年)が原因!
2000年代後半から年金の支給開始年齢が65歳に上がったことにより、60歳定年でありながら収入が途切れることになり、従業員が就業を希望するならば企業は雇用しなければならない。
そのため企業は3つのプランの中から選んで雇用しなくてはならなくなった
①定年を引き上げる ②定年年齢を取っ払う ③60歳で一旦退職し再雇用する
企業は③を多く選んだ。2008年以降は義務化となったため、どんどん非正規が増えていった。
制度の影響が大きく影響していることがわかる。コロナ以降、70歳まで就労を希望するなら初めの3つに加え①再雇用制度 ②社会貢献の2つを加えた。
それにより更に高齢者の非正規労働者が増えた。

※これはあくまで全国平均。実際に各自治体はどうか。

■若年労働力人口の推移

- ・濃い青は15~34歳。水色35歳以上。総人口に対して若年の労働人口は折れ線で表しているが減ってきているのがわかる。2007年~2017年でも5%下がっている。
全従業者数は右肩上がり。若年労働者人口は右肩下がり。
- ・一般質問等で何がしたいかで違ってくる。若年をターゲットにするなら見る資料が違ってくることを知っておく。変化次第で研究度、優先順位が違ってくる。

■学歴別推移

- ・貧困による格差・・・親が低い学歴で所得も低いと子どももそうなること
そのため、格差が生じないように子どもをサポートする必要がある。
グラフの青折れ線が中卒、赤の△が高卒、赤の□が大卒。
平成 10 年以降大卒が高卒を超えて微増している

■求人倍率と完全失業率

グラフの緑が完全失業率、赤点線は実際の求人率、黒線が有効求人倍率、緑点線は完全失業率。
コロナ前までは上がってきたがコロナで下がった。リーマンショックほどの完全失業率までは上がっていない。コロナ禍は補助金等があったから。そのため求人倍率は上がってきている。
しかし、正規雇用、非正規雇用ではどうか。

■雇用形態別推移

- (1)雇用形態別・・・非正規が右肩上がり
- (2)男女別で見ると・・・赤実線：女性の正規、青点線：男性非正規は上がっている。
赤点線：女性非正規も上がっている。

■男女別年代別雇用形態の傾向

- ・黒線：正規で赤点線：非正規
60 歳以上は希望すれば 65 歳まで働き続けられる⇒しかし 60 歳で一旦定年し、再雇用という形を企業が選んでいるため、65 歳以上も同じで非正規雇用が多い。
労働力調査はより細かく見れば見るほど、自分の自治体の動向がわかる。
自分の自治体の動向を見てそれによる対策をする。
- ・男性 5 人に 1 人は非正規。女性は正規、非正規の差は各年代でない状態。
男性ほど正規の数が多い。これにより男性と女性では政策が違ってくる。
- ・自分たちの自治体ではどうなのか。何をターゲットにするか。
政策はあるターゲットに対して行う。

■企業の動向

- ・国税庁「民間給与実態統計調査」 ボーナス、賃金、手当が分かるというデータ
- ・グラフの紫は給与と手当、オレンジがボーナス
平均給与と手当は上がっている。ボーナスも上がっている（あくまでも全国平均では）にも関わらず、各自治体ではどうか。平均を分かったうえで自分の自治体ではどうか。
物価が上がっているのに給与が上がらないとどうか。
- ・2009 年リーマンショックを 100 としてその後、赤線が 2020 年まで大きく上がっている。
青が給与・手当、緑が給与のみ、赤がボーナス。
ボーナスがもらえない非正規はボーナスが高まっていても関係ない。
かつてに比べたら 2009 年頃に比べても回復していない。

■1人当たりの名目労働生産性と名目賃金

グラフは1970年を100として、70年代、80年代、90年代、2000年代、2010年代

- ・1990年第一次ベビーブーム 賃金あがった。物価上昇率に繋がるように賃金をあげていった。
 - ・1990年代後半バブルショック。1990年代後半は賃金が停滞している。
 - ・2000年代前半 就職氷河期がきた。フリーターやニートという言葉がでてきた。
- そういった中で改善しなくてはと2000年代にワークバランスという言葉がでてきた。

■賃金の推移と増減要因。

- ・賃金は上昇しているが、パート等の非正規には対応していない。
一般労働者は平均42万円。しかしパートタイム労働者は8万程度とすごく下がっている。
若年の正規就業率を上げないと生活できない。
- ・就業形態等 何が原因で上がっていて、何が原因で下がっているのか。
黒の折れ線0を軸に上がったか下がったか。ピンク(特別給与)が上がり、青(所定内給与)が下がっている。同じ8:00-17:00勤務でも違ってくる。給与が上がっていてもブラック企業になっていることもある。企業のマッチングで1年くらいで辞めている(労働環境が悪く)

■不本意非正規雇用者の推移

- ・本人の希望で非正規として働いていることもある。
若年者は子育ての時間を取るため、高齢者では体力的にしんどい等の要因。
本意のものは良いが、不本意のものには対応しなくてはいけない。
- ・実は不本意の労働者は減っている。かつては3人に1人は不本意だったが回復。女性も10人に1人が不本意だったのが改善されている。

■転職者数の推移とその理由

- ・コロナ以降、転職者率が上がっている。
自分で求めて転職しているのか、そうでないかの原因を見る。
- ・(2)前職離職理由別にみた転職者数の推移の折れ線で増減がわかる。
水色・・・より良い条件の仕事をさがすために
- ・会社が倒産、事業所が閉鎖のため、人員削減があった、定年等の理由もあるが、より良い仕事を探したいといった理由もある。
- ・転職することにより賃金は上がったか下がったか
(1)転職前後の賃金変動で年代別を見る。2014年と2015年については賃金は上がっている。
前年度より上回っている。2018年より2019年の賃金幅は縮まっている。
(2)転職が年収変動に及ぼす影響 青(3年前と比べて年収が増加)が3年前より増えた

■正規雇用の転職の満足度の変化

- ・転職の生活満足度、メンタル等のデータもある。(1)黒が転職在り、赤が転職なし
全てのデータで給与は下がっているかも知れないが仕事の満足度は転職組が上がっている。

■副業と兼業の希望と実態

- ・国にしても雇用の在り方、専門的なスキルを持っている人には副業、兼業を進めている。総務省の就業基本調査で人数を取れる。青は副業がある、黄色は副業を希望する者
年々、副業希望は増えているが、希望のものが無い、本業の方で許可されない等

■自営業の動向

- ・自営業自体は減っているが、それは大工等、伝統的なものが減っている。
しかし、フリーランスが増えている。特に 60 代後半に増えている。
自分の自治体ではどういった雇用状態か。実態を知る。

☆雇用・結婚・出産における社会経済状況

[若年層を取り巻く就業環境][収入と婚姻率]

■人口減少の施策

- ・ 1.57 という出生減少率(丙午の年よりも少ない出生率)
それにより少子化対策の開始。それまでは対策が何もされていなかった。
- ・ 第一次ベビーブームと自然増加によって人口増加抑制政策(40 年代～60 年代)
- ・ 第二次ベビーブーム(70 年代～80 年代)
人口増加抑制対策から高齢者対策が検討されていて、少子化対策はされていなかった。
- ・ 少子化対策は初めから働きながらの育児休業施行等の対応策となった
少子化社会対策の開始で育児休業施行(1992)、育児休業給付の創設(1995)、
エンゼルプラン(1994)、新エンゼルプラン(1999)、少子化対策大綱(2004)、
子ども・子育て応援プラン(2004)。
- ・ しかし、それでも何も効果がないので少子化対策の強化。
新待機児童ゼロ作戦(2008)、子ども・子育てビジョン(2010)、子ども・子育て関連 3 法成立
(2012)、少子化危機突破のための緊急対策(2013)、少子化社会対策大綱閣議決定(2015)

■【エンゼルプランと新エンゼルプラン】

- ・ 単に子どもをターゲットでなく、仕事と子育ての両立支援の検討

■【次世代育成支援対策推進法】

- ・ 子育てを社会全体で支援への検討

■子育てのために就業を中断することの生涯費用(育児の機会費用は?)

- ・ 大学卒業から一生懸命働いたら、2 億 7 千万の合計所得
- ・ 育児休業をしながら働くと逸失率 6.90% で 2 億 5 千万
- ・ 出産退職後パート、アルバイト子どもが 6 歳で再就職した場合 逸失率 82.20% 5 千万弱
こうなると税が減るので、一定で働きながら子育てするという方向がいい

■給与明細とは・・・

- ・課税対象所得が多ければ多いほど、集めてくる税金は多くなる。給与から様々な控除をし、さらに課税対象所得が0になるように控除の範囲で働くと税金に結び付かない。

■婚姻を取り巻く環境1

- ・生涯未婚率の推移 1998 年出生率 1.57 が出されショックが大きかったが、1990 年を境に男性もだが、女性の生涯未婚率が上がっている。
結婚してから子どもを産むという出生状況があり、さらに少子化になる

■婚姻を取り巻く環境2

- ・18～34 歳までの未婚者で、いずれ結婚しようと思うかについて9割は結婚するつもりはある。
- ・結婚していない理由で「適当な相手にめぐり合わないから」「異性とうまくつきあえないから」という理由については結婚サポートできるが、「生活資金が足りない」「結婚資金が足りない」という理由ではどうするか。金銭的な問題を考えないといけない

■男女別の結婚希望率と有配偶率

- ・何%が結婚するつもりがあるか・・・男性・女性とも9割程度はいずれ結婚するつもりと回答
しかし、少しずつ下がってきている
- ・結婚できたかどうか・・・男性 1995 年 40.7%が 34.0%、女性は 53.3%が 42.5%

■男女別の結婚相手に求める条件・・・女性が男性に求める条件は年収

■男性の年収別有配偶率

男性の有配偶率を見ると、年収が高くなればなるほど上がってきている。

■男女別の結婚生活に必要なと思う夫婦の年収と未婚者の収入分

- ・結婚して必要と思う年収は男性であれ女性であれ500万までは必要と思っている。500万の年収までの割合は多くない。いま結婚できていない男性の年収は200～300万(非正規の賃金である)。生活するのが難しい。非正規の年収をあげていかないと結婚に結び付かない

■正規雇用と非正規雇用の平均賃金の推移・・・一般労働者は賃金も年収も上がっている

■正規雇用と非正規雇用の有配偶率

- ・男性は正規雇用者は一定結婚できているが、非正規雇用は未婚率が高い

☆近年の若年層の政策〔結婚支援政策〕〔雇用政策〕

■地域少子化対策重点推進交付金

- ・何が問題なのか。男女別、雇用形態別、年代別、年齢別で情報を提供した。

具体的にどういう政策をおこなっているのか紹介していく。

国が交付金を出している(地域少子化対策重点推進交付金)・・・結婚支援、地域づくり、結婚生活支援にも使うことができる。使い方は多岐にわたっている

■採択事例集

- ・企業、地域を巻き込んだ結婚支援(長崎県)
- ・マッチングシステムも取り入れている(石川県)
- ・移住とコラボ(長野県駒ケ根市)
- ・婚活支援ボランティアの不足。その育成のため(秋田県)
- ・結婚のイメージがないというライフデザインを小中高に取り入れるセミナー(群馬県)
- ・結婚後の新生活に使う(滋賀県)

■安芸市出逢いコンシェルジュ事業【高知県安芸市】

1対1のカップリングを前提としないで新しい形での開催。気軽に出会える状況づくり。
サポーターの支援

■おおいた出会い応援事業【大分県】

AI マッチングシステムを導入しているところが多いが、効果的に行うようにしている。
会員制のお見合い。その際サポートセンターで価値観診断テストをし、それに合った人を
マッチング。男女ともに700人ずつくらい登録しており、少しずつ成婚率が上がっている。

■若者ライフデザイン・育児と仕事の両立体験事業【京都府】

若いうちに京都で働き、京都で子育てしてもらうためのインターン。
長期1週間、半日、一日などのプログラム。長期短期で1,000人を超えている。
働きながら子育てのイメージができたとの意見あり。
ライフデザインワークショップやシミュレーション

■えがお出会いサポート事業【長野県駒ケ根市】

移住婚の方を対象。婚活イベントと移住を担当している部署とコラボ
移住婚のHPを作り、オンラインで相談をして希望するなら住居と就業の相談にものっている。
92人(男性20人、女性72人) R4の成婚10組

■結婚サポータースキルアップ事業【秋田県】

結婚支援業務に必要な知識や技能のほか、更なる質の向上を目指した研修会を開催
結婚サポーターによるサポート→市町村域を超えた広域的な活動や取組も必要。
※今の使い方がどうか。考えてより良い提案があればしていく。

■結婚支援センター及びAI マッチングシステムについて

- ・マッチング…各都道府県の設置。結婚支援センター37 自治体、AI マッチングシステム 32 自治体。民間に持って行くことが出来る自治体はしていないという所もある。
- ・効果、有効性は？
成婚がどうなのかというところが大事。成婚に至っていない理由、それに対しての策は？

■結婚支援センターの実績

- ・結婚支援センターにおける実績は R2 でマッチング数 32,018 組、成婚数 1,748 組

■新規学卒労働市場の全体概要

- ・結婚した後に対応していかななくてはならない
新規労働者→高校は学校がメイン、大学は就職サイトがメイン 離職率が高い。

☆新卒者の推移

- ・就職率は良いが、青い折れ線の転職、離職率がある(3 年以内とありながらも 1 年目にして転職、離職している人が一定程度を占めている。元々仕事合っていない可能性がある)
- ・大企業であればあるほど離職率が低い。そもそも職場の環境がミスマッチである可能性。

■若者雇用促進法

- ・悪い企業をはじき、優良企業を守る
- ・国としては法整備したがそれぞれの自治体はどうか？
- ・ハローワークは市町村管轄。それぞれの自治体はどうなっているか。

《事務局より》

○削減可能性自治体

人口戦略会議

2020 年総人口

若年女性

2050 年総人口

若年女性

若年女性減少率

(削減可能性)の

順に書いてある。増える都市、減る都市で町の需要(住民ニーズ)が違う。

自治体	2020 年総人口	2020 年若年女性	2050 年総人口	2050 年若年女性	若年女性減少率(%)
札幌市	2,241,000	436,000	2,241,000	436,000	0.0
仙台市	1,095,000	213,000	1,095,000	213,000	0.0
さいたま市	1,230,000	246,000	1,230,000	246,000	0.0
東京都	13,920,000	2,784,000	13,920,000	2,784,000	0.0
名古屋市	2,440,000	488,000	2,440,000	488,000	0.0
京都市	1,470,000	294,000	1,470,000	294,000	0.0
大阪市	2,700,000	540,000	2,700,000	540,000	0.0
神戸市	1,550,000	310,000	1,550,000	310,000	0.0
福岡市	1,550,000	310,000	1,550,000	310,000	0.0
広島市	1,190,000	238,000	1,190,000	238,000	0.0
新潟市	510,000	102,000	510,000	102,000	0.0
金沢市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
川崎市	1,330,000	266,000	1,330,000	266,000	0.0
横浜市	3,750,000	750,000	3,750,000	750,000	0.0
宇都宮市	560,000	112,000	560,000	112,000	0.0
水戸市	340,000	68,000	340,000	68,000	0.0
宇治市	240,000	48,000	240,000	48,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360,000	72,000	0.0
高松市	530,000	106,000	530,000	106,000	0.0
松山市	460,000	92,000	460,000	92,000	0.0
徳島市	360,000	72,000	360		

☆データから見る働きながら子育てすることへの実態

- ・減少率・・・若年層は減っている。高齢者も実際にフェードアウトしている。
- ・これから益々高齢者が増えるところ、減っていくところ等、地域によって全然違う。
- ・国はサンプルを提供はしてくれるが自治体によって状況は様々。

明石市は子どもが増えて人気があるように思うが、その分地価が上がって住みにくくなっている。また他自治体からの流入が多く、明石独自で増えているわけではない。明石の地価が上がっていることで隣接している播磨町で家を購入する人が増え、播磨町では子どもの数が増えている。

- ・各自治体の政策に対しては、自分のところで打ちだしたら周囲にどう影響するか先を考えて行うべき。明石は人を吸収してきたが、これから吸収される方になる。

人口、減少率、政策の影響、スパン(10年後どうなるか)

■総人口の人口増減及び人口増減率の推移

- ・前年と比べて今年は増えたか減ったかという図表。
- ・棒グラフが人口、去年と今年、今年と次年度の増え幅がどうか。
→増え幅がどうか。2010年は去年より今年、今年より来年の減り幅が増えている。
減り幅が急激に増えているなら緊急の対策が必要。

■都道府県別人口増減率

- ・人口減少については自治体によって違う（人口増減のない0%が青）
- ・自然増減+社会増減=人口増減 人口増減率を分子にして人口増減を入れて

■都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

- ・0よりも下は減少。上は増加。増加はピンク。転入した数より転出した数が少なかったから。
- ・同じ人口と言っても、転出転入の増減だとそれに対する打ち出す策が必要。

■人口減少対策

- ・自治体によって事情が違う。資料を見ながらでなく各自治体で優先順位を決めて対応する。

■出生率の推移

- ・丙午（1966）の出生率が1.58
- ・第一次ベビーブーム4.38。1972 第二次ベビーブーム2.14
同じベビーブームだが、出生率が全然違う。

■出生数の推移

- ・各自治体のベースは人口の動態変化を見ながら中長期の計画を立てている。
それを見誤ったら大きく影響する。
赤い折れ線が実際の数字（どんどん下がっている。シミュレーションとどれくらいの乖離があるか）

■出産の実態

- ・日本は結婚して出産するというカルチャーとなっている。初婚年齢グラフ（青・父）、（赤・母）
1950 年は父が 25.9 歳初婚、母が 23.0 歳初婚で第 1 子を 24.4 歳、第 2 子を 26.7 歳、第 3 子を 29.4 歳に出産している。
2014 年は父が 31.1 歳初婚、母が 29.4 歳初婚。
- ・結婚した時の妻の年齢が高くなると、夫婦の持つ子ども数も減少。
お母さんが 21~22 歳で 2.11 人、31 歳以降で 1.43 人の出産

■家族の姿の変遷

- ・1980 年第二次ベビーブームの頃は一番多いのが、夫婦とこどもで 42, 1%
- ・2020 年では一番多いのは、単独世帯で 38.0%、
明らかに家族の姿が変わってきている。この先 20・30 年後どうなっていくのか。将来を見据えているか

☆子ども子育て支援政策の変遷

■人口減少の施策

- ・1.57 ショック（1989 年）以降、対策をしていたが 1.26（2005 年）となって今でも減少傾向。

■男女別生涯賃金の推移

- ・課税対象者が少ないと集まる税収が少なくなる。
給付だけが増えることを避けましようとなっている。
- ・男女別生涯賃金 → 上段半分が男性、下段半分が女性
企業規模別の集計(1,000 人以上、100-999 人、10-99 人)
中卒、高卒、高専・短大卒、大学・大学院卒ごとに分かれている。

- 男性の生涯賃金、企業規模別で大きな差が出ている。大卒で 1,000 人以上の所なら多くて生涯賃金は 3 億 6 千万、中卒だと 2 億 2 千万
第二次ベビーブームの人が高齢者になった時にしんどくなるのではないか。

■転職による生涯所得減少率

- ・20 代、30 代、40 代ともに転職した場合減っている。
- ・かつて(昔)転職した人よりは、減り幅は減っている。

■年齢別転職による生涯所得減少率

20代、30代、40代であろうと著しく減少する。

■税とは・・・課税所得が少なければ少ないほど税収は少なくなる。

■共働き世帯と無業の妻

- ・ピンクが専業主婦、青が共働き世帯

共働き世帯が増えていると言っても正規か非正規かというとなんとも非正規が多い

■女性の就業率

結婚時は働く出産時は退職し落ち着いたら働く。そのグラフを見るとM字カーブとなる。
正規はL字カーブとなっている。

■出産を取り巻く環境

理想の子どもの数と現実の乖離、共通した理由・・・経済的

■夫の家事、育児時間

- ・2000年代前半までは3割しか女性が出産後も就業継続できていなかったが、2010年以降50%になっているのは男性の関わり方で違うということ。
- ・実際に子どもがいる家庭の男性の関わり方は育児には1時間程度の関わり程度でこれは海外とも変わらない。しかし日本の男性は海外と違うのは育児以外に関わらない。家事をしない。夫が平日に家事育児をしていない 男性が家事育児に関与すると女性の就業継続に繋がる。
- ・休日の関りで第二子を出産の割合が変わる。一定の夫の家事育児の関りで違ってくる。夫の家事育児時間の関りについて政策を考えていくべき。

※どういう政策をしてきたか、どういう政策に力を入れているか

☆少子化対策

■少子化社会対策大綱

- ・国がしている事に加え、市町でも行っている事についてどこまで必要か。
- ・子ども家庭庁の大きな動き

出生率1.8を掲げている。→今年度も今までの最少出生率となっている

結婚しない理由→出会えない、賃金による理由。

→男女とも出逢いがないということには結婚支援。

晩婚化、晩産化、→不妊治療に対する支援。

男性家事・育児時間の支援→男性の育児休業給付

理想の子ども数をもたない→サービスには現金、現物支給がある。

■家族関係社会支出の推移

比較国は日本、ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン。

現金給付(ブルー)、現物給付(ピンク)

現金給付・・・家族手当、育児手当、出産手当、等のいわゆる現金を出すもの

現物給付・・・認定保育園、介護施設等

■家族関係社会支出の推移

児童手当・こども手当・・・対象を広げている

待機児童解消加速化プラン(現物給付)

■現金給付の例

・出産育児一時金・・・出産のときに42万円相応を支給

・出産手当金・・・給与に対して一定の額を負担

・育児休業給付・・・一定の金額が支給される制度

・児童手当・こども手当・家族手当等

国が提供しているものをこれ以上する必要があるのか。

国は現金給付をするのは出産に対してお金の問題があるというから。

■新子育て安心プランの概要

・地域の実情に応じてしていった下さいねというものになっている。

・こども園・保育園は地域によって定員割れとなっているところもあり地域によって実情が違う。

・不足のところは加算されるが、多くのところは10年後20年後に定員割れとなることが想定される。

・市の中でもこどものいる地域とそうでない地域がでてきている。

・駅前の認定こども園は不足。15分自転車で行けば定員割れしているところがある。保育コンシェルジュにより、1ヶ所に預かって巡回バスで連れて行く。これにより保育コンシェルジュ、バス運転手、保育士等が必要になってくる。

・増えているサービスを減らすのは大変。見直しが必要になってくる。

保育検討委員会を立ち上げないといけなような地域もできてきている。

・どの分野でも人材不足。今ある保育士をうまく運用する。潜在保育士はたくさんいる。

年を重ねるにつれ、子ども目線だと中腰になるのは負担。しかし補助として一定の短時間勤務をお願いする人も上手く活用していくような見直しの状況。

・地域の幼稚園は定員割れしている。9時～お昼までだが、預かり保育や小規模保育で活用する。

今の幼稚園、保育園、認定こども園などで空きスペースがあれば出来るのではないか。

地方には子どもがいない。ベビーシッターの利用サービスに転換することも必要では。

■子ども・子育て支援新制度の概要

・市町村が中心になって認定こども園、保育園、幼稚園の施設型のサービス

小規模保育、家庭型保育、企業主導型、一時預かり、放課後児童保育、延長保育等のサービスは市町村の対応。

- ・現在の支援に対して整理しなくてはいけない。

何が原因で、実際にどういう政策を行って、10年後にどう有効に働くのかを考える。

- ・保育に預けるには働いていることが条件だった。
- ・新制度では、就労(フルタイム、パートタイム、夜間など全ての)、妊娠・出産、保護者の疾病・障害、同居または長期入院している親族の介護・看護、災害復旧、求職活動、就学、虐待やDVのおそれがあることなどが保育の必要性の理由として認められる。

■全国待機児童マップ(都道府県別) 待機児童数は自治体によって様々。

■待機児童等の状況(年齢別) ・どの程度、待機児童がいるのか。

0歳～5歳の利用率、保育園・認定こども園の待機児童が増えている。

1歳、2歳については増やしても、その数がいっぱいになる。

○ ■(参考)都道府県別の利用児童数及び保育所等の運営に要する費用(試算)の推移
利用児童数は薄い青(H25.4)より濃い青(H31.4)の方が多くなっている。
保育所を運営する費用・・・2倍近い運営費になっている。サービスはただではない。
一定の運営費が市町から支出。

■子ども・子育て支援新制度の主なポイント

人口が減少している自治体と都市部とは同じ政策をしていては合わない。

保育士はこども何人に対して1人付けるという事が決められている。

地域型の支援制度を利用する。

在宅を中心に子育て支援を望むというところが出てくる。

地価が高まっている所は難しいから賃借などで対応する。

○ 延長保育、病児保育、放課後児童クラブなど多様な保育ニーズに応える事業を中心に展開

☆昨今の政策

■子ども家庭庁の予算

- ・かつては厚労省、文科省、警察(DV)が関わって縦割りなど上手くいかなかったが、子ども家庭庁で一貫してやっていく。令和7年についてはバージョンアップする。
- 人の確保が難しいならDXで解決しましょうと対応している。

■地域の若者のライフデザイン(将来設計)の可能性の最大化

- ・結婚する前の若者のライフデザイン(将来設計)を支援
- ・結婚したら自分のお金を自分で使えない。

■放課後児童クラブの待機児童問題への対応

- ・小1の壁。放課後児童クラブのための対応をテコ入れ。
- ・実際に量を増やす⇒放課後児童クラブ増設。これだけでは足りない。新規の民間が参入。
大学生のインターン等の確保。就学前のこどもを預かる。定員が割れてきている保育園・こども園等。一体化するサービスの提供をしていく。
- ・受入れの先生方の増強
- ・預かり支援も巻き込む

■保育士等の処遇の抜本的な改善

- ・保育士の処遇改善を大幅に引き上げ。
- ・人材不足の予算確保はできているはず。

■困難に直面するこどもの幸せを守り抜く(子どもホスピス)

- ・有名なところはマクドナルド(ドナルド・マクドナルド・ハウス)
神戸にはチャイルド・ケモ・ハウス

■ひとり親家庭等への支援の強化

- ・仕事の就労のデジタル化。企業とのマッチング。
ひとり親が仕事していて平日に行政窓口に行けなくてサービスを受けられない。
窓口に行くのは対面を嫌がる。LINE等を使いながらしていく。
こども食堂について、全国6つのブロックに分けて強化していく。

■困難に直面するこどもの幸せを守り抜く(児童虐待防止)

- ・児童虐待は死亡しているこどもが出ているので、令和8年度までに子ども家庭センターの設置を加速、機能強化。
- ・児童相談所の体制強化⇒児童相談所とのリアルタイムのサポート
- ・里親等委託の推進⇒共働きはダメだったが、今はほとんどが共働きなので里親を委託する。

■放課後児童対策パッケージ2025 新規・拡充事項のポイント

- ・就学前よりも小1になった方が放課後児童クラブが休みという所が多い。
小学校に入ったからと言って夏休み等、急に留守番ができるかというとな難しい。

■放課後児童対策パッケージ2025 概要

- ・新しいものは国がパッケージを作らないと対応してくれない。
放課後児童クラブは居場所づくり、従事する方のサポートは何が必要か。
モデル事業なので実装できていない。

■放課後児童クラブ関係概算要求のポイント①

- ・そのために必要なお金についての手続きの仕方。財源の取り方。
自治体で質問する時には必要では。

■放課後児童クラブ関係概算要求のポイント②

- ・居場所ということであれば、幼稚園を巻き込む等の考え方もある。

■放課後児童クラブ職員確保・民間事業者参入支援事業

- ・実証モデルの好事例を子ども家庭庁が出している。

■放課後児童クラブ利用手続き等に関わる DX 推進実証事業

- ・出席管理などを DX 化するようになってきているので自分たちの自治体がどうしているか。

【質疑応答】

- 産後の鬱・・・産後デューラ。高年齢で出産しないのは不安だから、という理由がある。
産後ケアの充実は都心部で行ってきている。果たして利用するお母さんがいるか。

明石が成功したのは・・・

子育て世代に手厚くしたから。現金給付の部分を国だけでなく自主財源も使って行ったから。
明石はインフラ整備をやめて泉市長の提案を議会が承認したから、子育て世代に手厚い。
しかし、今の市長は財政難からのスタートで大変。

【講師が委員として関わる案件について参考までに】

- ・埼玉県八潮市の排水管の破裂について。
- ・陥没事故は全国で年間2万件あり、下水管でも2千件はある。
- ・老朽化した施設は事故をおこしている。
- ・上水道は管路、下水道は管渠。管路、管渠を歩いたら真っ暗。八潮市は3年前に点検したが、真っ暗な中で点検することに無理がある。点検しているというがどうなのか？
- ・新たにDX化で点検しようとなっている。水中ドローンはかなりの照度がないとできない。
しかし3年の間にかなり精度が上がっている。

地方議員研究会のセミナーはいつも膨大な資料を提供していただいている。また、足立講師から私たち(講師は大学教授、受講者は議員)は公的な立場にいたので公的な資料を使わなくてはいけないということで出典を全て記載しているので必ずデータに基づき意見を言って欲しいと要望された。今回のセミナーで主に財務省からのデータと労働力環境は労働力調査から出典しているとのことで、様々なデータを示していただいた。

全国的に少子高齢化の影響で 2007 年 2,035 万人が 2017 年には 1,711 万人と若年層の働き手不足が既に起こっているが 2040 年推計で 1,364 万人と今後もさらに深刻化してくることがデータからも顕著である。

正規雇用または非正規雇用かをデータから見ると非正規雇用が多い。2006 年の高齢者雇用安定法改正により、年金支給開始年齢が 65 歳に上がったことから定年後も働かざるを得なくなり高齢者が多くを占めていることや、その中でも女性の非正規雇用は年代に関わらず全体的に多くを占めていること、しかし、あくまでも全国平均であり、自治体によって状況は違うということであったので本市の状況を調べてみたい。

エンゼルプランや新エンゼルプランでは仕事と子育ての両立支援、また次世代育成支援対策推進法では子育てを社会全体で支援することの検討がなされたということであった。

それは、正規雇用であった者が出産育児により育休を取得したのち復職し働き続けた場合の生涯費用の逸失率が 6.90%であるのに対し、出産育児のために退職し子どもが 6 歳になった時に正規雇用で再就職した場合では逸失率 35.90%、同じく 6 歳になった時にパートやアルバイトとして再就職した場合では逸失率 82.20%となることから、国は産休育休を取得後も復職し正規雇用で働き続けられる環境を整備することで働き手の確保を行ってきた。

だが一方で少子化対策については検討されてこなかったため、1990 年の 1.57 という出生率低下以降、2023 年では 1.20 と下がっていく一方で今後どう子どもを産み育てたいと思える環境を作ることができるのか。全国共通の大きな課題となってしまうている。各地では少子化対策重点推進交付金が採択された様々な事例はあるものの少子化解決の糸口が見えてくるまでの効果は出ていないと感じた。

働きながら子育てすることへの実態として出生数の低下が起こっているが、働いている女性の晩婚化の傾向があり、結婚した時の妻の年齢が高くなると夫婦の持つ子ども数も減少するというデータからも若い時から産み育てたいと思えるような環境作りが必要である。とは言え、物価が上がり続けている現在の状況で子どもをたくさん産み育てようと思えるかということと先行きへの不安からかなり厳しいものがある。

また核家族化が進み、近くに助けてもらえる人がいないという家庭も多く、子どもを産み育てることへの不安が解消されないのではないかと。そのような 1 人 1 人の抱える不安を少しでも解消できるような国の施策が打ち出されれば良いが、現状では働いていないと生活維持すら不安を感じる人も多いことから子どもを 2 人、3 人と産み育てようと思えないのではないかと。

この研修を受講して、少子化で人口減少が急激に進んでいる中、出産子育てに専念できない現状に課題があると感じた。働かなくても安心して出産子育てができる制度を作らないことには、働き手は欲しい、子どもも産み育てて欲しいとなると女性に係る負担は相当大きい。妊娠出産に係る費用は全て国が負担するとか、子育てに係る費用は負担がない等、若年層の非正規雇用も多い現代で子を持つことが生活の負担と感じない制度は必要である。しかし、一市町村が考えて改善できるような問題ではないと思うが市町村でできることが何かあるなら、それぞれの自治体の事情に合わせて手を打っていかなくてはならないと感じた研修であった。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			31
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	414,700円
内 容	ノートパソコン CF-FV5FDNCR 購入及び初期設定		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和7年3月31日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

現金・小切手による振込金受取書(兼手数料受取書)
預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料受取書)

ご依頼日 年 月 日

お指振定日 070331 年 月 日 振込法 電信

お振込先 当行 振込先 支店

お受取人 フリガナ カ)フシヤコウ 振込金額 414,700 円

お振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。 受取人名等をカナ文字により送信します。 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。 やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

お振込先 振込先 支店 振込金額 414,700 円

お振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を通知します。 受取人名等をカナ文字により送信します。 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。 やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。 渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となりますのでご了承ください。

登録番号：T6140005009372

但陽信用金庫

領収済 7,331 印紙 但陽信用金庫 平野支店

為替070(%)

請求書

伝票日付 伝票番号 2024年12月25日 2400036829

〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町北在家2000 加古川市役所内

加古川市議会 創生加古川 様

株式会社フジヤコウ 代表取締役 山本 雄也 夫 〒675-0031 兵庫県加古川市加古川町 本社 営業本部 登録番号 T91400010435 TEL 079-424-2485 FAX 079-421-5188 担当

フジヤコウ (通貨：JPY)

品名 規格	商品コード	数量 単価	単位 金額	消費税率	備考
CF-FV5FDNCR	2376189999	1.00 372,000.00	式 372,000	10%	
初期設定費	2376189999	1.00 5,000.00	式 5,000	10%	

※上記の通りご請求申し上げます。 摘要：中村様 合計 税抜 377,000 税額 37,700 総額 414,700

振込先： 振込先 10%課税対象合計 消費税額10% 377,000 37,700 8%課税対象合計 消費税額 8% 0 0

上記以外の振込先もご利用いただけます。

代 表 者	經理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			32
会 派 名	創生加古川	年 度	令和6年度
項 目	備品消耗品費	金 額	28,070円
内 容	クリアホルダーA4 100枚 /ゼブラ3色ジェルボールペン20本 テープのり本体5個 /テープのり詰替用10個 /蛍光オプテックス黄10本 修正テープ5個 /紙ひも2個 /エコペーパーB5 2500枚 エコペーパーA4 2500枚 /フラットファイルA4縦12冊 フラットファイルA4横10冊 /単4アルカリ電池20本 /スティックのり12本 ポータブルDVDドライブ1台 /エレコムUSBハブ1個		
支 払 先	(株)フジヤ號	支払年月日	令和7年3月31日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

現金・小切手による振込金受取書(兼手数料)
預金払戻請求書による振込受付書(兼手数料)

ご依頼日 年 月 日

お指
振定
込日

年 月 日
070331

お方
振
込法

電
信

お振込先

当信銀信農協
庫金行組他

支店

お受取人

フリガナ
カ)フシ"ヤコ"ウ

預金
種目

普通当貯
通座蓄他

口座
番号

振込手数料
1-フリコミ
2-サキフリ

種目

1. 都度
3. 後収(一括)
6. 別収

おなまえ

(株)フジヤ 様へ

様へ

金額

28,070

円

手数料区分

振込先銀行へは、受取人名のほか預金種目・口座番号を
通知します。
受取人名等をカナ文字により送信します。
振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会
等のために振込が遅延することがあります。
やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によっ
て振込が遅延することがありますのでご了承ください。
渉外係が店外で受付した場合は、翌営業日の取組となり
ますのでご了承ください。

うち消費税(10%)

円

ご利用くださいましてありがとうございます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

登録番号:T6140005009372

但陽信用金庫



為替070(%)

フリガナ
おでんわ
ご依頼人

カコカ"フシキ"カイ"ソ
ウセイカ"カ"フ

(市外局番) (市内局番) (番 号)
079 427 9309

おなまえ

加古川市議会 創生加古川 様から

様から

おところ

加古川市加古川町 北花家 2000

1/3

請 求 書

伝票日付 伝票番号
2025年03月27日 2400056334

92-45

〒
兵庫県

加古川市議会 創生加古川 様

株式会社フジヤ
代表取締役 山本重也 夫
〒675-0031
兵庫県加古川市加古川町
本社 営業本部
登録番号 T91400010435
TEL 079-424-2485
FAX 079-421-5188
担当

フジヤブウ
(通貨: JPY)

品名 規格	商品コード	数量 単価	単位 金額	消費税率	備考
クリアホルダー A4 厚さ0.2mm 100枚	Z345019999	1.00 818.00	個 818	10%	
ゼブラ 3色ジェルボールペン J3J2-BK	Z345059999	20.00 218.00	本 4,360	10%	
テープのり本体 8.4mm×15m ブルー	Z345019999	5.00 180.00	個 900	10%	
テープのり 詰替用 8.4mm×15m 10個	Z345189999	1.00 1,250.00	式 1,250	10%	
蛍光オプテックス1 EZ 黄 WKS11-Y	Z345059999	10.00 48.00	本 480	10%	
修正テープ モノYX5 本体 CT-YX5	Z345019999	5.00 297.00	個 1,485	10%	

請求書

伝票日付	伝票番号
2025年03月27日	2400056334

92-45

〒
兵庫県.

加古川市議会 創生加古川 様

株式会社フジヤブウ
代表取締役 山本雄也夫
〒 675-0031
兵庫県加古川市加古川
本社 営業本部
登録番号 T91400010435
TEL 079-424-2485
FAX 079-421-5188
担当

オフィスの裏面をリポートする
フジヤブウ
(通貨: JPY)

品名 規格	商品コード	数量 単価	単位 金額	消費税率	備考
スティックのり 色が消えるタイプ 25g 12本	Z345059999	1.00 1,344.00	本 1,344	10%	
ポータブルDVDドライブ DVRP-UC8K	Z345029999	1.00 4,980.00	台 4,980	10%	
エレコム USBハブ U3HC-H060BK	Z160019999	1.00 4,193.00	個 4,193	10%	

※上記の通りご請求申し上げます。

摘要: 中村様

合計	税抜 25,519	税額 2,551	総額 28,070
----	--------------	-------------	--------------

振込先:

【内訳】	10%課税対象合計 25,519	消費税額10% 2,551
	8%課税対象合計 0	消費税額 8% 0

上記以外の振込先もご利用いただけます。

請求書

伝票日付	伝票番号
2025年03月27日	2400056334

92-45

〒
兵庫県.

加古川市議会 創生加古川 様

株式会社フジヤブウ
代表取締役 山本雄也夫
〒 675-0031
兵庫県加古川市加古川
本社 営業本部
登録番号 T91400010435
TEL 079-424-2485
FAX 079-421-5188
担当

オフィスの裏面をリポートする
フジヤブウ
(通貨: JPY)

品名 規格	商品コード	数量 単価	単位 金額	消費税率	備考
紙ひも エコひも君 2mm×100m	Z345019999	2.00 235.00	個 470	10%	
αエコペーパー タイプTR B5 2500枚	Z345169999	1.00 1,629.00	箱 1,629	10%	
αエコペーパー タイプTR A4 2500枚	Z345169999	1.00 1,901.00	箱 1,901	10%	
フラットファイルA4タテ 7色アソート 12冊	Z345189999	1.00 412.00	式 412	10%	
フラットファイルA4ヨコ ブルー 10冊	Z345189999	1.00 482.00	式 482	10%	
アルカリ乾電池 プレミアム 単4形 20本	Z345169999	1.00 815.00	箱 815	10%	